

令和2年度 専修学校教育白書

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会／公益財団法人東京都私学財団

令和2年度 専修学校 教育白書



公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
公益財団法人 東京都私学財団

令和2年度
専修学校教育白書

「令和2年度 専修学校教育白書」 刊行にあたって

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部長 坂本 歩

本書は、文部科学省および東京都の「学校基本調査」の結果を基に専修学校各種学校の現状について分析するとともに、本協会調査研究事業部が毎年実施する各種調査結果の概要を合わせてまとめたものです。

2020年は世界中が新型コロナウイルス感染症のパンデミックの波に飲み込まれ、教育現場への影響も甚大なものとなりました。国内の大学ではいまだ全面的な対面授業の実施に至っていない所も多いようですが、専門学校では各校の状況に応じてオンライン授業を活用すると共に、感染対策に工夫を凝らしながら対面での実習授業などを行っています。さらに学外での職場実習やインターンシップの実施、あるいは就職活動のリモート化など、さまざまな場面でウィズコロナに対応した現場の努力が続けられています。

さて、令和2年3月の高校等新卒者の進学率は専門学校、大学ともに上昇傾向にあり、全国の専門学校学生数も60万人の大台を回復するなど、安定した状況が見られます。文部科学省の修学支援制度などの学費軽減策が今後も進学の後押しとなることが期待されますが、一方ではコロナ禍が来年度以降の進学動向にどのような影響を及ぼすか、懸念されるところでもあります。入国制限による外国人留学生の減少はすでに顕著な形であらわれてきており、日本語学校およびそれに続く高等教育機関においては、留学生の受入れ計画やプログラムの見直しを迫られる状況となっています。

例年の本協会調査からは、東京都の専修学校各種学校がさまざまな年齢、学歴、国籍の人々を対象に多様で柔軟な教育を提供している姿が浮かび上がってきます。調査研究事業部としましては、今後ともコロナ禍収束に向けた社会情勢等を視野に入れながら関係諸団体と連携を取り、年々変わりゆく専修学校各種学校の現状を正確に映し出す調査を引き続き実施してまいりたいと思います。

刊行にあたって..... 2

第Ⅰ部 専修学校関連データ集【全国編】

1 日本の学校教育人口	6
2 高等教育機関の現状	8
3 高等教育機関の現状（都道府県別）	10
4 高校生の進路状況	12
5 高等教育機関への進学率（都道府県別）	14
6 高等教育機関卒業生の進路状況	16
7 専門学校数・学生数（都道府県別・修業年限別）	18
8 専門学校数・学生数（分野別）	20
9 専門学校の学生数の推移（工業／農業）	22
10 専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	24
11 専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	26
12 専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	28
13 高等専修学校の現状	30
14 専修学校一般課程の現状	32
15 各種学校の現状	34

第Ⅱ部 専修学校関連データ集【東京都編】

1 都内の高校生の進路状況	36
2 都内専修学校の現状（区市別）	38
3 都内専修学校の現状（学科系統別）	40
4 都内専門学校の現状	42
5 都内専門学校の学生数の推移（工業／農業）	44
6 都内専門学校の学生数の推移（医療／衛生）	46

7	都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8	都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9	都内高等専修学校の現状	52
10	都内各種学校の現状	54
11	都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

1	[専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2	[専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3	[専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4	[専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5	[専門課程編] 留学生の状況	66
6	[高等課程編] 入学者の状況	68
7	[高等課程編] 卒業者の状況	70
8	[各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9	都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10	専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11	専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集
【全国編】

[資料] 文部科学省学校基本調査

日本の学校教育人口

日本の学校教育人口

■ 学校教育総人口は約 1,851 万人。

2020年度の学校教育総人口は18,514,963人で5年連続の減少。加速する少子化を反映して、前年より実数では163,635人減、下げ幅は0.9ポイントと、この5年間で最大の落ち込みとなった。

学校種13のうち在籍者数が増加したのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校の5学種で、前年度に昨対増を示した5学種の中で大学のみが6年ぶりに反転。3,063人減少して2,915,605人になった。専修学校は2年連続の増加で、高等教育機関に位置する専修学校専門課程（専門学校）に限ると3年連続でプラス成長と好調を維持している。専修学校全体では1,481人増だが、専門学校では6,545人増加し、2007年以来の60万人台に乗せた。短期大学の在籍者数は5,417人減って107,596人になった。

高等教育機関以外では、幼保連携型認定こども園が759,013人とついに70万人台を突破したが、増加数は63,799人で、直近2年の9万人規模のプラスと比較すると、やや勢いが落ち着いたと言える。小学校と中学校の9年間で共通の教育課程で学ぶ義務教育学校は2016年の統計開始以来、在籍者数を増やし続けており、2020年度も8,930人増加して5万人台を超えるのが目前だ。13学種のうち、過去最大の在籍者数となったのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、特別支援学校の3つ。逆に小学校、中学校、各種学校は過去最少となった。

■ 3,115校の専修学校に約66万人が学ぶ

学校総数は56,809校。103校減って6年ぶりに減少した。前年より増えたのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5つで、専修学校は22校減の3,115校になった。

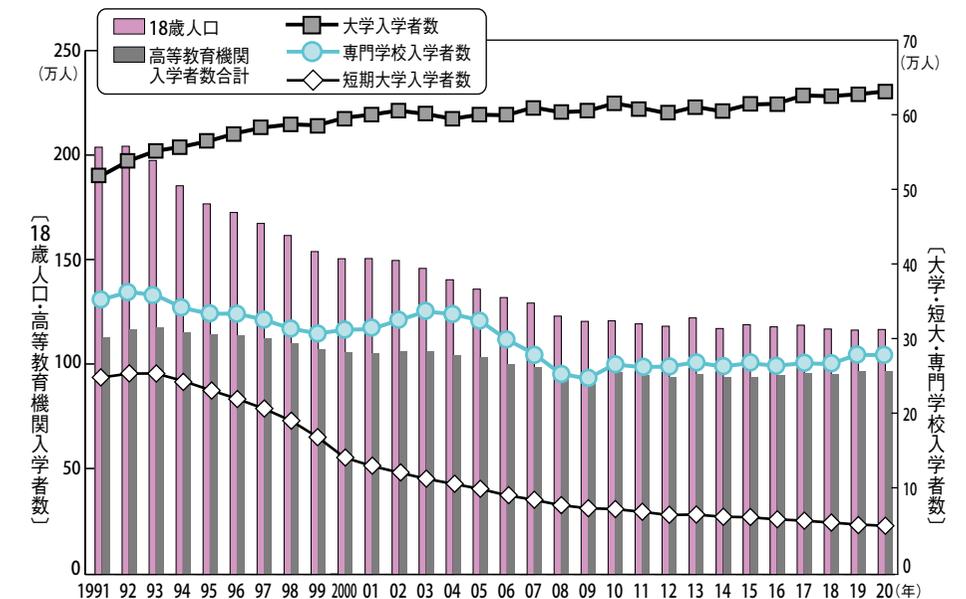
本務教員数は全体で10,832人の増加。幼稚園、中学校、高等学校、専修学校、短期大学、高等専門学校の6学種で減少しており、必ずしも在籍者数の推移と比例していない。専修学校の教員数は40,824人で、教員1人あたりの在籍者数は16.2人である。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)		
	2020年度	(2019年度)	対前年比増減	2020年度	(2019年度)	対前年比増減	2020年度	(2019年度)	対前年比増減
総数	56,809	(56,912)	▲103	18,514,963	(18,678,598)	▲163,635	1,454,899	(1,444,067)	
幼稚園	9,698	(10,070)	▲372	1,078,496	(1,145,576)	▲67,080	91,785	(93,579)	
幼保連携型認定こども園	5,847	(5,276)	571	759,013	(695,214)	63,799	120,785	(109,515)	
小学校	19,525	(19,738)	▲213	6,300,693	(6,368,550)	▲67,857	422,554	(421,935)	
中学校	10,142	(10,222)	▲80	3,211,219	(3,218,137)	▲6,918	246,814	(246,825)	
義務教育学校	126	(94)	32	49,677	(40,747)	8,930	4,486	(3,520)	
高等学校	4,874	(4,887)	▲13	3,092,064	(3,168,369)	▲76,305	229,245	(231,319)	
中等教育学校	56	(54)	2	32,426	(32,153)	273	2,683	(2,642)	
特別支援学校	1,149	(1,146)	3	144,823	(144,434)	389	85,933	(85,336)	
専修学校	3,115	(3,137)	▲22	661,174	(659,693)	1,481	40,824	(41,104)	
各種学校	1,102	(1,119)	▲17	105,203	(116,920)	▲11,717	8,866	(8,821)	
大学	795	(786)	9	2,915,605	(2,918,668)	▲3,063	189,599	(187,862)	
短期大学	323	(326)	▲3	107,596	(113,013)	▲5,417	7,211	(7,440)	
高等専門学校	57	(57)	0	56,974	(57,124)	▲150	4,114	(4,169)	

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口および高等教育機関への入学者数の推移



■ 全国の専門学校は 2,779 校。96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は 2,779 校。国立、公立の数は前年と変わらないが、私立が 26 校減少した。しかし私立は 2,586 校と全体の 93.1% を占め、国立 9 校、公立 184 校を圧している。専門学校の大きな特色は時代のニーズにいち早く対応した柔軟な職業教育を提供することで、特に私学は新学科設置等が迅速、かつどちらかというと小規模校が多いことから、他の学校種と比べても私立大学の 615 校 (77.4%)、私立短期大学の 306 校 (94.7%) を実数でははるかに上回っている。

学生数の割合では専門学校の私立占有率が最も多く 96.1%。大学は 78.1%、短期大学は 94.8% である。入学者数も私立専門学校が 96.9% で、私立大学 79.2%、私立短期大学 94.8% を上回っている。

■ 専門学校の学生数が 3 年連続で増加

専門学校の学生数は 3 年連続で増加した。前年より 6,545 人、1.1 ポイント増えて 604,415 人に達している。学生数が 60 万人台を超えたのは 2007 年の 627,397 人以来、実に 13 年ぶりである。大学 (学部のみ)、短期大学を加えた高等教育機関の学生数は 3,332,858 人になるが、このうち 18.1% を専門学校生が占めている。

一方、大学の学生数は全体では 3,063 人減少したが、学部のみに限ると 2,623,572 人 (14,424 人増) で、6 年連続して過去最高を更新した。大学全体では大学院および専攻科の学生数がほぼ横ばいで、別科が 1,026 人減の 3,694 人、聴講生等の「その他」が 16,438 人減の 32,908 人と落ち込んでいるので、全体数マイナスの要因は別科と「その他」にあると言える。短期大学は 104,871 人で過去最少を記録した。

入学者数は、大学が前年より増加、専門学校と短期大学が前年より減少した。大学は実数で 3,730 人、伸び率で 0.6 ポイント増加し、逆に専門学校は 421 人マイナスの 0.2 ポイント減、短期大学は 1,811 人マイナスの 3.5 ポイント減となった。学生規模から見ても専門学校より短期大学の落ち込みが大きく、特に今年度は 5 万人台を割ってしまった。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2020年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	9	184	2,586	2,779	299	23,293	580,823	604,415
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.05%	3.9%	96.1%	100%
大学	86	94	615	795	435,162	139,694	2,048,716	2,623,572
	10.8%	11.8%	77.4%	100%	16.6%	5.3%	78.1%	100%
短期大学	0	17	306	323	0	5,434	99,437	104,871
	-	5.3%	94.7%	100%	-	5.2%	94.8%	100%

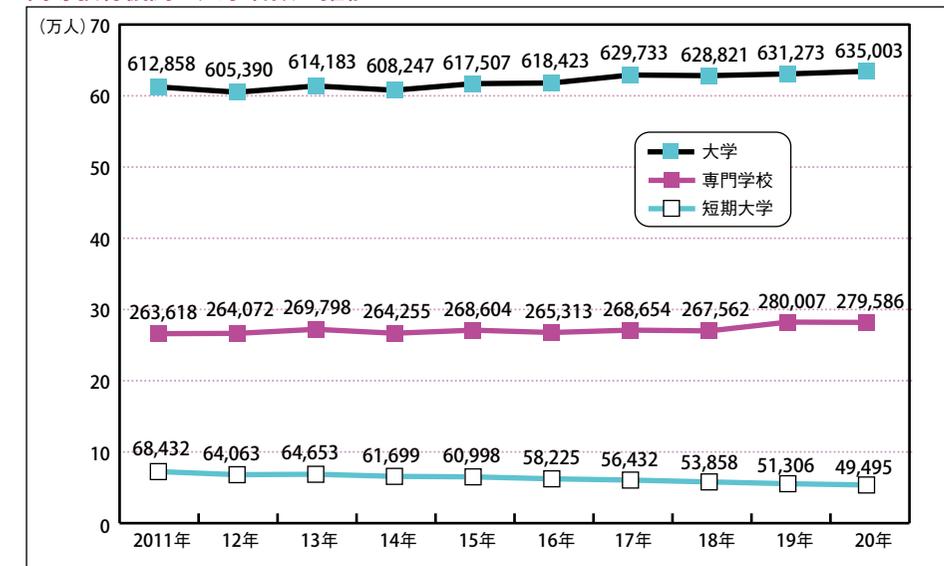
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	126	8,538	270,922	279,586
	0.05%	3.1%	96.9%	100%
大学	98,365	33,439	503,199	635,003
	15.5%	5.3%	79.2%	100%
短期大学	0	2,576	46,919	49,495
	-	5.2%	94.8%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2011年	2,837	780	387	574,152	2,569,349	145,047
12年	2,847	783	372	578,119	2,560,909	137,282
13年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871

高等教育機関の入学者数の推移



高等教育機関の現状(都道府県別)

高等教育機関の現状(都道府県別)

■ 専門学校は8地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 359校 ②大阪府 211校 ③愛知県 162校 ④北海道 141校 ⑤福岡県 138校。〈大学〉①東京都 143校 ②大阪府 55校 ③愛知県 51校 ④北海道 37校 ⑤兵庫県 36校。〈短期大学〉①東京都 37校 ②大阪府 23校 ③愛知県 19校 ④福岡県 18校 ⑤兵庫県 17校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.8%(539校)が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広げると、総数の24.1%(940校)を占める。学種別内訳では、専門学校640校(23.0%)、大学229校(28.8%)、短期大学71校(22.0%)となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは8地域。宮城県が4校、新潟県・岡山県・山口県・沖縄県が2校、茨城県・大阪府・広島県が1校の合計15校である。減少したのは20地域41校で、そのうち3校以上減少したのは6校の北海道、4校の千葉県のほか、青森県・東京都・愛知県・滋賀県・福岡県がいずれも3校。合計では26校マイナスとなった。

■ 高等教育機関の学生の4分の1が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で823,749人。前年より3,794人増加し、占有率は24.7%に達する。約4人に1人が東京で学んでいるのである。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の23.1%、大学生が25.7%、短大生が10.0%。首都圏に広げると、専門学校33.7%、大学40.6%、短期大学22.3%となり、高等教育機関在籍者の38.8%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の37.9%が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.4%で、専門学校は24.5%、大学は23.9%、短期大学は10.1%の割合である。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2020年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	141	23,617	10,513	37	79,409	19,488	15	4,463	2,209
青森県	24	2,012	833	10	15,400	3,455	5	1,018	466
岩手県	32	4,560	2,150	6	11,489	2,623	5	751	369
宮城県	64	15,683	7,736	14	49,410	12,009	5	2,613	1,148
秋田県	16	1,264	497	7	8,884	2,048	4	563	276
山形県	19	1,953	848	6	11,723	2,808	3	1,143	532
福島県	39	5,088	2,082	8	14,288	3,334	5	1,588	753
茨城県	61	8,342	3,745	10	30,258	7,302	3	760	376
栃木県	51	7,967	3,777	9	20,388	4,947	6	1,700	838
群馬県	61	10,702	4,936	14	28,312	7,083	8	1,659	816
埼玉県	97	19,551	9,034	28	111,852	30,023	12	3,993	1,829
千葉県	83	19,378	9,381	27	104,866	27,609	8	3,145	1,561
東京都	359	139,616	68,515	143	673,683	151,714	37	10,450	5,007
神奈川県	101	25,237	11,599	31	174,710	46,894	14	5,754	2,515
新潟県	76	13,893	6,281	21	27,153	6,605	5	1,417	671
富山県	23	2,946	1,207	5	10,739	2,568	2	1,123	513
石川県	34	4,808	2,251	13	27,369	6,793	5	1,440	718
福井県	19	1,443	670	6	10,068	2,454	1	459	231
山梨県	21	2,289	1,010	7	16,126	4,323	3	1,044	525
長野県	57	6,106	2,842	10	16,388	4,008	9	2,415	1,114
岐阜県	31	3,365	1,421	13	19,827	5,051	11	3,596	1,513
静岡県	81	12,528	5,596	13	33,809	8,281	6	1,991	949
愛知県	162	42,377	18,822	51	177,380	43,014	19	6,800	3,006
三重県	36	3,391	1,520	7	14,064	3,374	4	1,415	700
滋賀県	18	1,732	642	9	31,100	7,630	3	825	442
京都府	53	15,022	6,455	34	141,870	34,470	11	3,433	1,694
大阪府	211	69,509	33,055	55	226,452	56,154	23	9,575	4,513
兵庫県	80	18,015	8,293	36	116,299	28,145	17	5,866	2,835
奈良県	28	2,429	909	11	20,655	5,140	3	1,229	516
和歌山県	20	2,299	964	4	7,524	1,868	1	351	149
鳥取県	15	1,339	487	3	6,736	1,572	1	555	289
島根県	19	2,255	858	2	7,098	1,692	1	171	85
岡山県	48	9,037	4,003	18	39,347	9,566	9	2,166	1,023
広島県	69	11,744	5,370	20	55,652	13,477	5	1,521	729
山口県	36	3,749	1,395	10	18,546	4,568	5	780	387
徳島県	15	1,792	707	4	11,867	2,707	3	715	358
香川県	25	3,831	1,516	4	9,129	2,134	2	761	358
愛媛県	32	4,387	1,893	5	16,254	3,927	5	1,068	522
高知県	23	2,807	1,120	5	9,086	2,242	1	583	186
福岡県	138	40,076	18,839	34	110,156	26,818	18	6,445	3,169
佐賀県	23	2,944	1,211	2	7,741	1,826	3	812	388
長崎県	29	3,177	1,347	8	17,128	4,029	2	763	367
熊本県	45	6,598	2,804	9	24,771	5,776	2	717	386
大分県	41	3,752	1,590	5	15,278	3,207	5	1,817	869
宮崎県	32	3,609	1,630	7	9,924	2,314	2	655	325
鹿児島県	38	6,252	2,527	6	15,432	3,682	4	1,927	870
沖縄県	53	9,944	4,705	8	17,932	4,251	2	836	400
合計	2,779	604,415	279,586	795	2,623,572	635,003	323	104,871	49,495

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

高校生の進路状況

■ 専門学校に進学率が2年連続で上昇

2020年度の高等学校および中等教育学校の新卒者数は1,042,549人。前年より13,258人(1.3ポイント)減少した。しかしながら新卒者の進路状況のうち、専門学校、大学、短期大学を合わせた高等教育機関の進学者数は前年より6,828人(0.9ポイント)増加して752,503人を記録。これにより高等教育機関の進学率は70.6%から72.2%に上昇した。

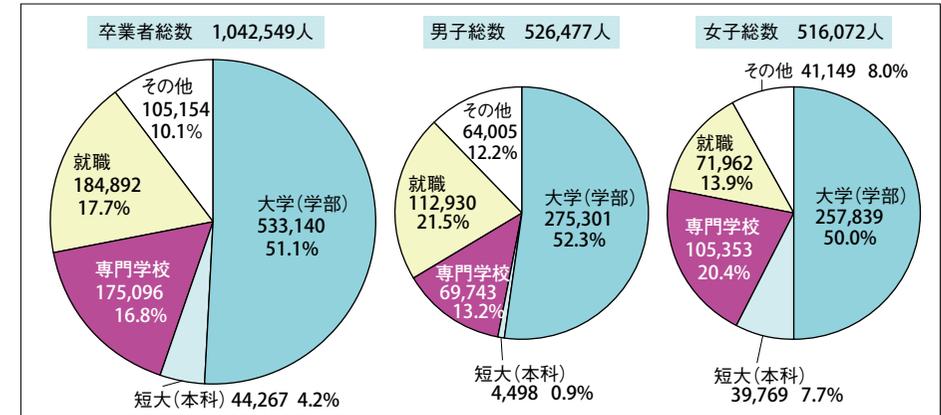
内訳を見ると大学(学部)と専門学校が前年より実数・進学率ともに上昇した。大学は7年連続、専門学校は2年連続のプラス成長である。大学は5,683人増の51.1%(1.1ポイント増)で過去最高となり、専門学校と短期大学を入れた高等教育機関の7割超を占める。専門学校は2,757人増の16.8%(0.5ポイント増)で、この10年では17.0%に次ぐ2番目の高率だが、過年度卒を含むと24.0%で過去最高を更新している。なお過年度卒を含むと大学進学率は54.4%、高等教育機関全体(高等専門学校も含む)が83.5%でいずれも過去最高である。2020年度は教育機関も新型コロナウイルス感染症の対応に追われた年となったが、進学状況はむしろ好調。利用者数はまだ公表されていないが、2020年4月からスタートした高等教育の修学支援新制度や、コロナ禍を踏まえた学生支援緊急給付金の創設などが進学率にどう影響したか気になるところである。一方で就職者の実数は331人減少したものの、就職率は0.2ポイント増の17.7%とわずかながら上昇。そのぶん「その他」が11.8%から10.1%に減少している。

■ 総合学科では3割近くが専門学校に進学

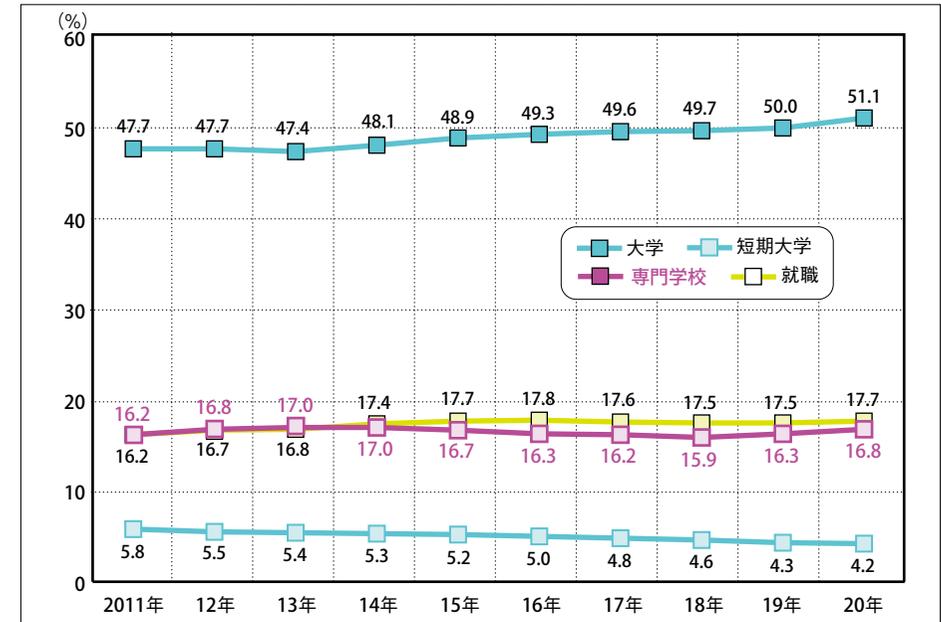
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関の進学率は男子66.4%、女子78.1%で、女子の進学率が男子を11.7ポイント上回っている。専門学校の進学率は男女とも前年より上昇し、特に女子は2割を超えた。

出身学科別では、普通科の大学進学率が61.1%と6割を突破。逆に就職率が最も高いのは工業科、商業科、総合学科で、特に工業科は68.5%と7割に迫っている。専門学校の進学率が最も高いのは総合学科で28.1%。商業科も25.5%と高く、以下、通信制課程23.3%、普通科15.5%と続く。

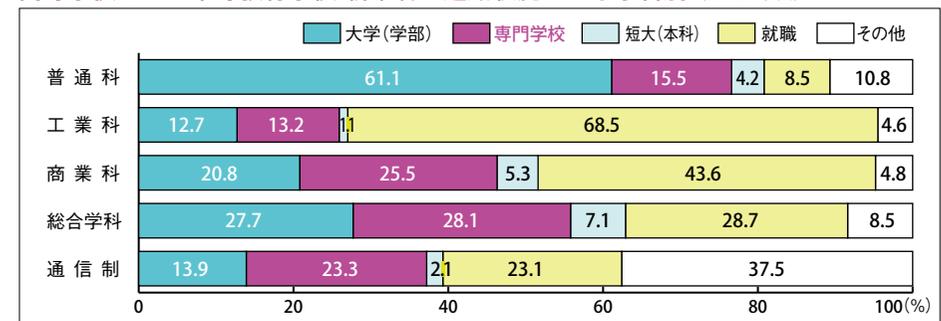
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2020年度)



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2020年度)



高等教育機関への進学率(都道府県別)

高等教育機関への進学率(都道府県別)

■ 20 都府県で進学率が7割を超える

2020年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業生における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は72.2%。10人に7人以上の割合だが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を超えているのは21都府県。最も高いのは京都府の81.1%で唯一8割を超えている。以下、東京78.8%、神奈川県78.7%、大阪府77.6%、埼玉県76.6%と続く。他に7割を超えているのは兵庫県、千葉県、新潟県、広島県、山梨県、奈良県、滋賀県、愛媛県、愛知県、福井県、群馬県、長野県、栃木県、富山県、石川県、福岡県の16県で、7割以上が前年より5地域増加した。7割未満は鹿児島県(59.3%)と佐賀県(59.1%)を除き、すべて6割台でその数は24道県。全体的に昨年より高めで推移している。

専門学校進学率が最も高いのは沖縄県で25.8%。以下、新潟県25.4%、長野県21.8%、北海道21.6%、島根県21.6%で、この5地域が2割を超えている。全国平均16.8%以上は25道県である。逆に低いのは順に東京都の12.2%、広島県の12.6%、愛知県の13.3%で、都市部より地方の専門学校人気が高いといえる。なお大学進学率は東京都、京都府の2つが6割超えで突出している。

■ 専門学校、大学の進学者数ともに東京が最多

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の12,316人。以下、神奈川県(11,737人)、大阪府(11,566人)、埼玉県(10,384人)の順で、この4都府県が1万人を超えている。5位の千葉県も9,412人と1万人に近く、大阪府以外は首都圏であることから、逆に大阪府の健闘ぶりが目立ち、自治体と力を合わせて職業教育の振興に力を入れてきた成果がうかがえる。8千人台は北海道(8,669人)と愛知県(8,410人)の2つである。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(65,530人)、大阪府(41,060人)、神奈川県(38,113人)、愛知県(34,901人)、埼玉県(30,715人)で、5位まではすべて3万人を超えている。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2020年度)

	2020年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率増減	進学者数	進学率	進学率増減	進学率	進学率増減
北海道	40,199	8,669	21.6	-0.1	17,232	42.9	1.8	69.0	1.4
青森県	11,314	1,785	15.8	1.0	4,616	40.8	0.9	61.3	1.3
岩手県	10,876	2,162	19.9	0.2	4,282	39.4	1.4	64.1	1.6
宮城県	19,363	3,454	17.8	0.8	8,807	45.5	0.4	67.7	1.3
秋田県	7,814	1,372	17.6	0.5	3,039	38.9	0.3	62.3	-0.1
山形県	9,791	1,872	19.1	0.6	3,912	40.0	2.1	64.6	2.2
福島県	16,479	2,711	16.5	0.1	6,559	39.8	0.2	61.7	0.2
茨城県	25,001	4,580	18.3	0.0	12,238	49.0	0.9	69.9	0.9
栃木県	17,354	3,253	18.7	1.6	8,313	47.9	-0.1	70.8	1.2
群馬県	17,170	3,044	17.7	-1.0	8,378	48.8	1.9	71.3	0.8
埼玉県	56,643	10,384	18.3	0.5	30,715	54.2	1.1	76.6	1.6
千葉県	48,289	9,412	19.5	0.4	25,317	52.4	0.9	75.3	1.3
東京都	101,281	12,316	12.2	0.6	65,530	64.7	1.5	78.8	2.1
神奈川県	66,293	11,737	17.7	1.4	38,113	57.5	0.4	78.7	1.7
新潟県	18,854	4,794	25.4	-0.1	8,408	44.6	1.9	74.2	1.7
富山県	9,192	1,469	16.0	-0.7	4,351	47.3	3.0	70.6	2.0
石川県	10,418	1,518	14.6	0.8	5,221	50.1	2.1	70.6	2.3
福井県	7,260	1,091	15.0	0.2	3,737	51.5	1.3	71.5	1.3
山梨県	7,888	1,316	16.7	-0.3	4,071	51.6	1.2	73.4	1.0
長野県	18,585	4,057	21.8	-0.1	7,791	41.9	1.8	71.1	1.6
岐阜県	17,778	2,417	13.6	0.4	8,900	50.1	0.6	69.7	1.2
静岡県	31,854	5,260	16.5	-0.7	15,759	49.5	1.4	69.8	0.6
愛知県	63,406	8,410	13.3	0.7	34,901	55.0	1.2	72.0	1.6
三重県	15,384	2,256	14.7	0.1	7,055	45.9	1.6	65.3	1.6
滋賀県	12,786	2,113	16.5	-0.4	6,521	51.0	1.7	73.0	1.4
京都府	22,541	3,111	13.8	0.4	14,155	62.8	1.9	81.1	2.3
大阪府	72,659	11,566	15.9	0.5	41,060	56.5	2.3	77.6	2.7
兵庫県	45,077	6,336	14.1	0.7	26,108	57.9	1.4	76.4	2.2
奈良県	11,830	1,604	13.6	0.5	6,508	55.0	0.8	73.1	1.0
和歌山県	8,482	1,523	18.0	0.5	3,965	46.7	3.3	69.0	3.4
鳥取県	4,805	904	18.8	0.1	1,794	37.3	1.2	63.6	2.1
島根県	5,949	1,287	21.6	0.3	2,369	39.8	-0.3	66.3	-0.6
岡山県	17,451	3,149	18.0	2.0	8,270	47.4	-0.3	69.1	1.5
広島県	23,356	2,939	12.6	0.7	13,443	57.6	0.4	73.6	1.3
山口県	11,172	1,871	16.7	0.7	4,343	38.9	1.8	60.1	1.9
徳島県	6,173	998	16.2	-0.2	3,008	48.7	1.3	69.3	1.3
香川県	8,355	1,319	15.8	-0.2	4,054	48.5	2.9	69.6	3.1
愛媛県	11,436	2,209	19.3	0.5	5,592	48.9	0.9	72.9	1.3
高知県	6,036	972	16.1	-1.2	2,732	45.3	3.8	66.1	1.6
福岡県	41,909	7,407	17.7	0.8	19,988	47.7	0.0	70.3	0.7
佐賀県	7,976	1,310	16.4	-0.2	3,054	38.3	-0.5	59.1	-0.8
長崎県	12,161	2,136	17.6	0.9	5,005	41.2	1.3	63.0	2.1
熊本県	14,931	2,678	17.9	-0.5	6,141	41.1	-0.5	62.5	-0.7
大分県	9,962	1,921	19.3	0.6	3,859	38.7	1.4	65.5	2.3
宮崎県	10,080	1,791	17.8	0.4	3,800	37.7	0.5	60.4	0.5
鹿児島県	14,427	2,871	19.9	0.4	4,717	32.7	0.6	59.3	0.3
沖縄県	14,509	3,742	25.8	1.7	5,409	37.3	1.5	66.3	2.8
合計	1,042,549	175,096	16.8	0.5	533,140	51.1	1.1	72.2	1.6

※専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

高等教育機関卒業生の進路状況

■ 専門学校就職率は79.4%

専門学校の2020年3月卒業生の就職率は79.4%。前年より0.3ポイント減と下降率は緩やかだが5年連続で減少した。逆に大学卒業生は10年連続して増加し、今年度は79.2%と過去最高を更新した。その差は0.2ポイントと近似値だが、大学生の採用は出身学部・学科を問わない「総合職採用」が中心となるのに対し、専門学校生は専攻学科と直結する「専門職」が多いことから、単純に比較するのは難しい。あえて分析するとコロナ禍により景気に騒りが見えるなか、長期的な人材育成が図られるゼネラリストのほうがスペシャリストより採用計画が立てやすいということだろうか。

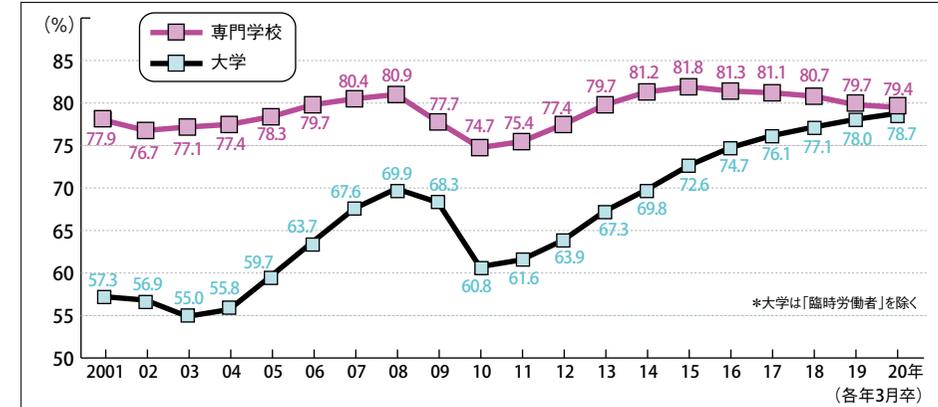
2019年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事に就職」した者は全体で74.1%。分野別で最も高いのは医療関係の89.3%で、以下、教育・社会福祉関係88.0%、衛生関係85.6%、農業関係80.5%と続き、8分野中4分野が8割を超えている。これらは農業を除き、看護師や理学・作業療法士などの医療職、また理美容師、調理師、保育士、介護福祉士など、いずれも国家資格が必要な職業が大半を占める分野だ。資格取得にも就職にも強い、専門学校の特徴がいかに発揮されている分野とも言えるだろう。

一方、2020年3月時点で就職した大学卒業生は全体の78.7%。前年より0.7ポイント上昇した。系統別では主な9系統のうち、家政系(91.5%)、教育系(88.5%)、社会科学系(87.6%)、人文科学系(83.9%)の4系統の就職率が全体平均を上回っている。芸術系(66.6%)を例外とすると平均値超えはすべて文系で、前年と変わらない好調が続いている。理系の工学系は60.1%、理学系は52.6%と文系に比べて低い。理工学系は特に研究・開発職採用において修士以上が有利とされることから大学院に進む者も多い。

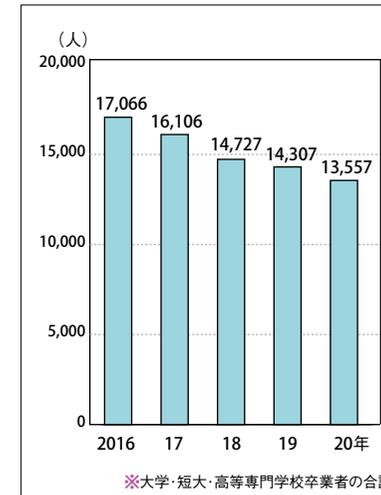
■ 専門学校からの大学編入者が増加

大学卒業後に専門学校に入学する者は13,557人。大学新卒就職の好調にとともに10年連続で減少した。逆に専門学校から大学への編入者数は2年ぶりに好転して1,567人。この5年間で最高値となった。

高等教育機関卒業生の就職率の推移(全就職者/全卒業者)



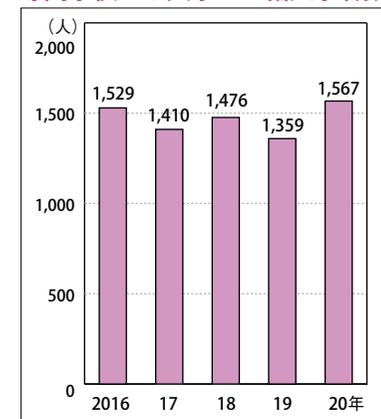
専門学校入学者のうち大学等卒業者※数 大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別/2020年3月)



系統	就職 (臨時労働者を除く) (%)	進学※	その他
全体	78.7%	13.0	8.3
人文科学系	83.9%	5.2	10.8
社会科学系	87.6%	3.0	9.4
理学系	52.6%	40.9	6.5
工学系	60.1%	36.0	3.9
農学系	70.6%	23.4	6.1
保健系	71.6%	21.3	7.1
家政系	91.5%	3.1	5.5
教育系	88.5%	5.6	5.9
芸術系	66.6%	11.1	22.4

※進学は大学院の他、インターン、海外留学、専門学校等含む。

専門学校から大学への編入者数



専門学校卒業生の就職率(分野別/2019年度間)

分野	専門分野に関連した仕事に就職 (%)	それ以外の仕事に就職	就職以外
全体	74.1%	5.2	20.6
工業関係	77.0%	4.9	18.1
農業関係	80.5%	6.5	12.9
医療関係	89.3%	1.4	9.3
衛生関係	85.6%	2.2	12.2
教育・社会福祉関係	88.0%	2.6	9.4
商業実務関係	70.7%	5.7	23.6
服飾・家政関係	53.6%	3.4	43.0
文化・教養関係	51.6%	11.5	37.0

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

専門学校数・学生数(都道府県別・修業年限別)

■ 職業実践専門課程の認定校が1千校を突破

専門学校では2014年4月から文部科学大臣が認定する職業実践専門課程がスタートした。これは学科認定だが、1つでも認定学科を持つ学校数で見ると2020年度までの設置校数は1,037校。遂に1千校を超え、学校数に占める割合は前年の35.4%から37.3%に上昇した。地域別では4割を超えているのが15地域で、前年より2つ増加した。

設置割合が多い順に並べると、①徳島県(60.0%)、②岩手県(50.0%)、③大阪府(49.3%)、④北海道(48.9%)、⑤佐賀県(47.8%)となるが、設置率はその地域の学校総数により差が出るので、学校数で並べると東京都の141校、大阪府の104校が突出している。特に大阪府は設置率でも5割に迫る。前年より設置校数が最も増えたのは、東京都の9校である。

職業実践専門課程の認定学科数は、文部科学省の最新資料(令和3年3月25日現在)によると令和2年度までで3,149学科(1,070校)。修業年限2年以上の全学科数(7,446学科)に占める割合は42.3%である。

単位制の学科は静岡県を除く全都道府県で実施され、合計160,821人が学んでいる。地域別では東京都の20,386人、愛知県の19,926人、福岡県の15,675人が他を大きく引き離している。通信制は8地域のみで実施され、学生数も673人と小規模である。

■ 東京都の学生数は14万人近く

都道府県別の学生数は前年より増加したのが25地域、減少したのが22地域。学生数が前年より千人単位の規模で増えたのは東京都の2,426人増、福岡県の1,882人増で、特に福岡県の学生数は4万人を突破。東京都は139,616人と14万人台に迫っている。

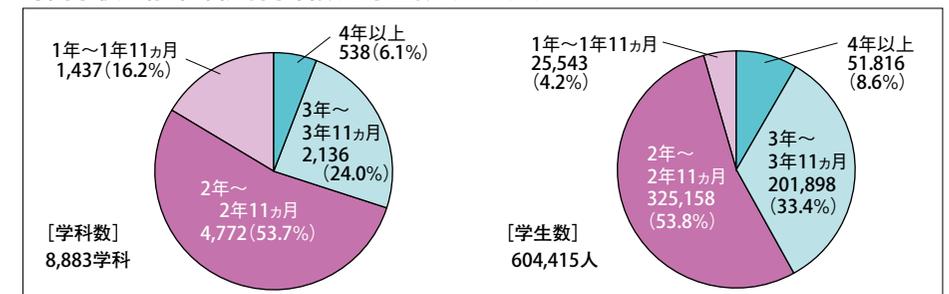
修業年限別の学科数で最も多く開設しているのは「2年～2年11ヵ月」の4,772学科(53.7%)。学生数は325,158人で53.8%を占めている。続く「3年～3年11ヵ月」の学生数は201,898人で、この2つで87.2%を占める。「4年以上」および「1年～1年11ヵ月」の合計は77,359人である。

都道府県別専門学校数・学生数(2020年度)

	学校数(前年比増減)	内、職業実践専門課程設置校数※(前年比増減)と全体に占める割合	学生数(前年比増減)	内、単位制学科学生数	内、通信制学科学生数
北海道	141 (-6)	69 (3) 48.9%	23,617 (-17)	2,780	0
青森県	24 (-3)	5 (0) 20.8%	2,012 (-7)	1,355	0
岩手県	32 (0)	16 (4) 50.0%	4,560 (-143)	2,445	0
宮城県	64 (4)	27 (0) 42.2%	15,683 (822)	7,257	0
秋田県	16 (-1)	2 (1) 12.5%	1,264 (-53)	792	0
山形県	19 (-1)	7 (2) 36.8%	1,953 (18)	1,321	0
福島県	39 (0)	10 (0) 25.6%	5,088 (-60)	2,858	0
茨城県	61 (1)	15 (0) 24.6%	8,342 (-98)	3,884	121
栃木県	51 (0)	15 (0) 29.4%	7,967 (148)	3,988	0
群馬県	61 (-1)	28 (1) 45.9%	10,702 (544)	4,623	0
埼玉県	97 (0)	32 (0) 33.0%	19,551 (299)	1,272	0
千葉県	83 (-4)	28 (1) 33.7%	19,378 (734)	7,418	0
東京都	359 (-3)	141 (9) 39.3%	139,616 (2,426)	20,386	271
神奈川県	101 (0)	44 (-1) 43.6%	25,237 (538)	3,733	39
新潟県	76 (2)	34 (0) 44.7%	13,893 (-167)	4,029	21
富山県	23 (-2)	3 (0) 13.0%	2,946 (-72)	642	0
石川県	34 (-1)	13 (0) 38.2%	4,808 (182)	989	0
福井県	19 (0)	6 (0) 31.6%	1,443 (-63)	748	0
山梨県	21 (0)	5 (1) 23.8%	2,289 (11)	1,472	0
長野県	57 (0)	24 (2) 42.1%	6,106 (-184)	3,840	0
岐阜県	31 (0)	10 (2) 32.3%	3,365 (-80)	2,116	0
静岡県	81 (0)	37 (-1) 45.7%	12,528 (290)	0	0
愛知県	162 (-3)	57 (4) 35.2%	42,377 (-1,967)	19,926	0
三重県	36 (-1)	5 (0) 13.9%	3,391 (115)	2,007	0
滋賀県	18 (-3)	0 (0) 0.0%	1,732 (-219)	1,422	0
京都府	53 (-1)	23 (0) 43.4%	15,022 (385)	3,910	32
大阪府	211 (1)	104 (2) 49.3%	69,509 (617)	4,506	80
兵庫県	80 (-1)	23 (2) 28.8%	18,015 (688)	890	0
奈良県	28 (-1)	4 (0) 14.3%	2,429 (18)	816	0
和歌山県	20 (0)	4 (0) 20.0%	2,299 (-46)	1,583	0
鳥取県	15 (0)	3 (1) 20.0%	1,339 (-124)	466	0
島根県	19 (0)	8 (0) 42.1%	2,255 (-37)	648	0
岡山県	48 (2)	13 (0) 27.1%	9,037 (89)	4,073	0
広島県	69 (1)	22 (0) 31.9%	11,744 (130)	1,420	0
山口県	36 (2)	12 (0) 33.3%	3,749 (-131)	689	0
徳島県	15 (-2)	9 (2) 60.0%	1,792 (-125)	872	0
香川県	25 (0)	11 (1) 44.0%	3,831 (37)	1,181	0
愛媛県	32 (0)	12 (0) 37.5%	4,387 (-101)	2,133	0
高知県	23 (0)	8 (2) 34.8%	2,807 (-265)	1,392	0
福岡県	138 (-3)	66 (0) 47.8%	40,076 (1,882)	15,675	0
佐賀県	23 (-1)	2 (0) 8.7%	2,944 (-26)	1,922	0
長崎県	29 (-1)	10 (2) 34.5%	3,177 (-141)	741	19
熊本県	45 (-2)	17 (1) 37.8%	6,598 (118)	3,505	0
大分県	41 (0)	14 (0) 34.1%	3,752 (36)	699	0
宮崎県	32 (0)	11 (1) 34.4%	3,609 (46)	2,340	0
鹿児島県	38 (0)	6 (0) 15.8%	6,252 (33)	3,577	0
沖縄県	53 (2)	22 (1) 41.5%	9,944 (465)	6,480	90
合計	2,779 (-26)	1,037 (43) 37.3%	604,415 (6,545)	160,821	673

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和2年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2020年度)



専門学校数・学生数(分野別)

専門学校数・学生数(分野別)

■ 学校数が最も多いのは医療分野

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は、4,760校になる。総学科数は、8,883学科で、前年より89学科減少した。うち3,149学科(35.4%)を職業実践専門課程が占める。

分野別学校数で最も多いのは医療分野の1,320校(構成比27.7%)。以下、文化・教養816校(17.1%)、商業実務729校(15.3%)、衛生626校(13.2%)、教育・社会福祉506校(10.6%)と上位5分野が続く。前年より学校数が増えたのは文化・教養(10校増)と商業実務(1校増)の2分野で、これにより文化・教養の構成比は16.8%から17.1%に上昇した。

なお、職業実践専門課程の分野別学科数で最も多いのは工業の678学科。文化・教養の602学科、医療の599学科、商業実務の540学科と続く。

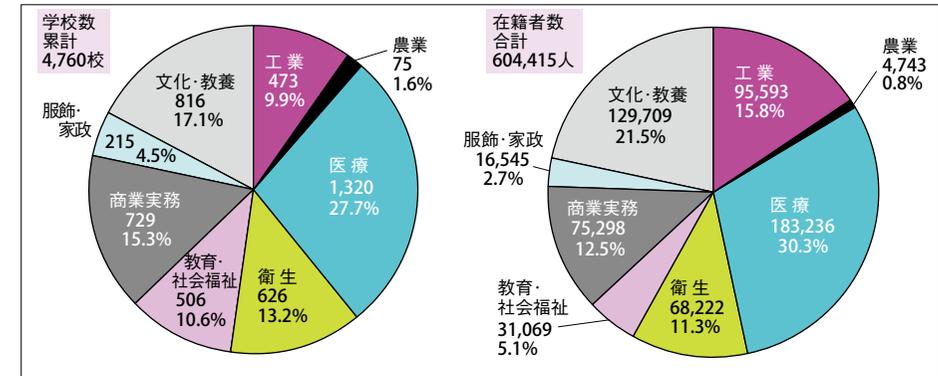
■ 学生数が5分野で前年より増加

学生数が前年より増えたのは、工業、衛生、商業実務、服飾・家政、文化・教養の5分野。うち衛生以外の4分野は右肩上がり続き、工業は8年連続、商業実務は6年、服飾・家政は5年、文化・教養は9年連続でプラス成長している。今年度はなかでも工業が6,018人増加し、一気に9万人台を超えて95,593人になった。これにより分野占有率も15.0%から15.8%に伸長。学生数が最も多いのは医療分野の183,236人で、これに2位の文化・教養(129,709人)と3位の工業を合計すると67.6%になり、7割近くがこの3分野で学んでいる。

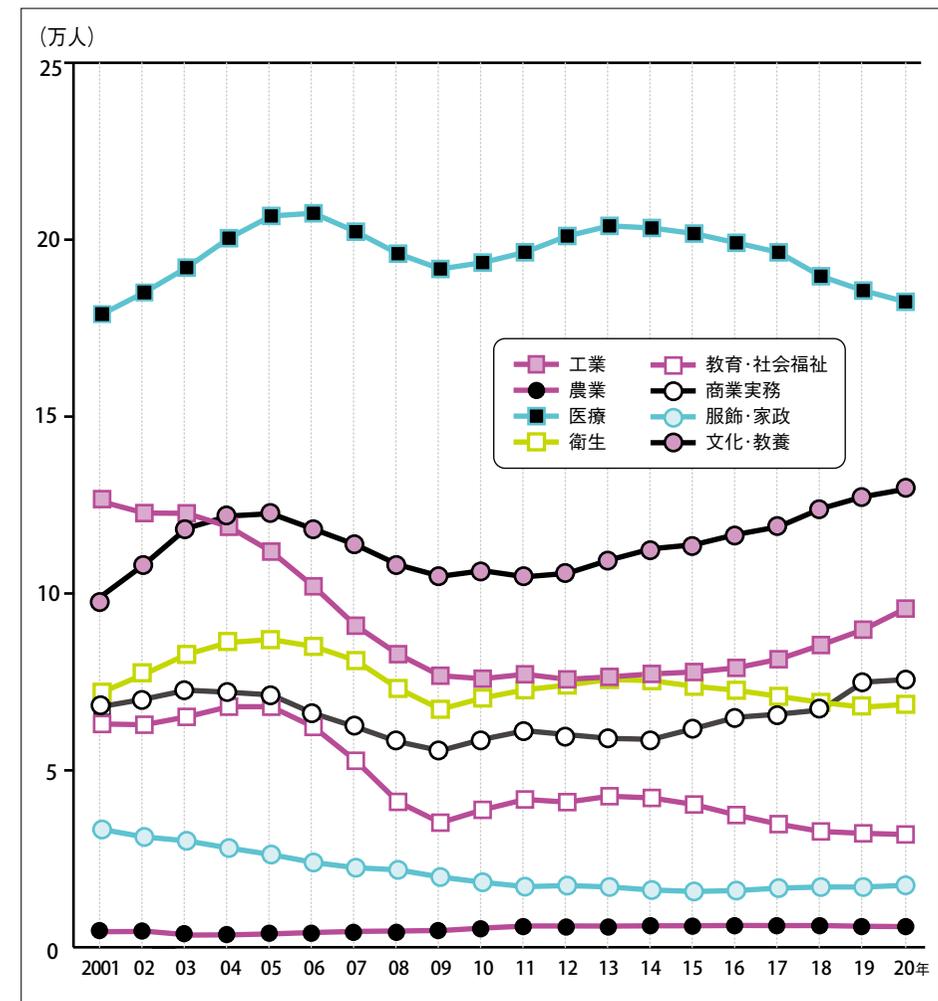
4位の商業実務は、外国人留学生にも人気の高い「旅行」「情報」「商業」などの系統があることから、新型コロナウイルス感染症による入国制限の影響が懸念されていたが、今年度は713人増加して75,298人に。占有率は12.5%で前年度と変わらない。しかし前年の昨対増加数7,975人と比べると1割程度の増加に留まっており、翳りが見えてきたのは明らかである。商業実務の占有率は前年の躍進により衛生を抜いたが、今後の動向が注目される。

5位の衛生は4年ぶりのプラス成長となり、791人増えて68,222人に。理美容や食関係といった暮らしに不可欠な職業に直結していることから、コロナ禍の影響を大きく受けずに手堅く推移している。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比(2020年度)



専門学校の分野別学生数の推移



専門学校の学生数の推移(工業／農業)

専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／「自動車整備」が5年ぶりに増加

学生総数は8年連続で増加して95,593人となり、ついに9万人台を突破した。前年比6,018人増、伸び率6.7ポイントはこの8年間の最高値。学生数が9万人を超えるのは2007年以来である。

系統別に見ると、9系統中6系統が増加。最も伸長したのは「情報処理」で、3,416人増加して33,266人となり、13年ぶりに3万人台を回復した。これにより関係内の構成比も33.3%から34.8%と拡大した。実数では1,372人増の「その他」(6.9ポイント増)、891人増の「土木・建築」が続く。増加率が「情報処理」に次いで高いのは「無線・通信」の8.0ポイント、「電子計算機」の7.7ポイントで、特に数千人規模の「電子計算機」は2008年以来の4千人を超えた。

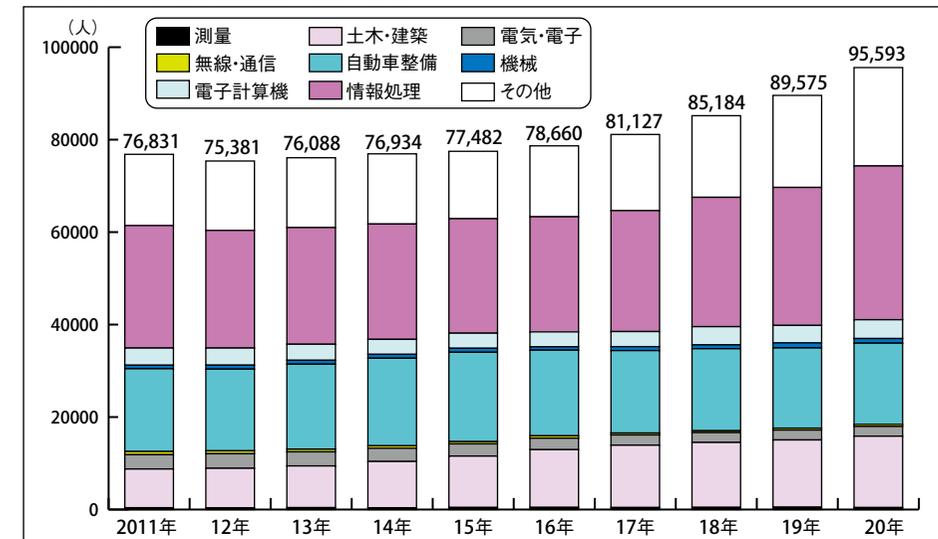
「自動車整備」は204人増で伸び率は1.2ポイントだが、注目すべきは5年ぶりにプラス成長を示したことである。背景には電気自動車や自動ブレーキ車など次世代カーの需要の高まりにより、新たに高度な技術を持つ自動車整備士の育成が求められるようになったのに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数と接触せずすむ車内空間が見直されたことが挙げられる。事実、自動車の売上は中古車市場を中心に回復しており、これにともない専門学校唯一の「自動車整備」も今後のさらなる成長が期待できそうだ。

建造物の建て替えやインフラ整備の需要により、好調が続く「土木・建築」は10年連続の増加で15,432人に。この10年で初めて1万5千人を超えた。「測量」は前年より減少したが、実数では78人の微減である。前年比マイナスとなったのは「測量」を含めて「電気・電子」「機械」の3系統である。

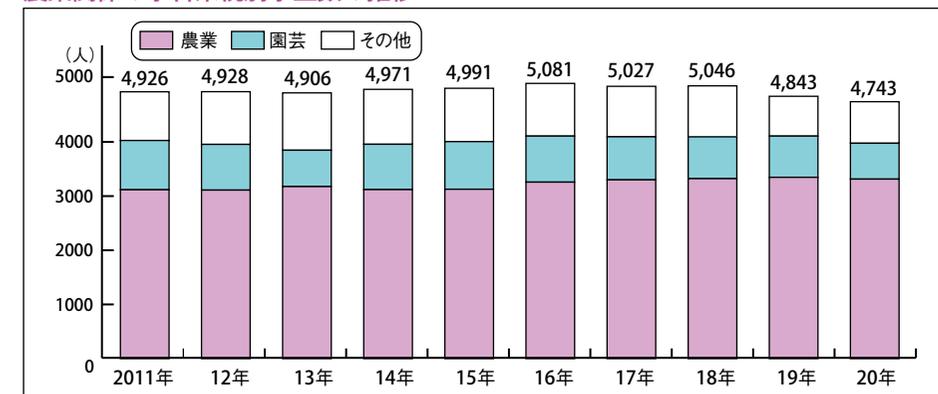
農業関係／学生の7割が「農業」を学ぶ

農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人前後と小規模ながら、基本的には増加基調にある成長分野である。ただし今年度は昨年度に引き続き減少。100人減少して4,743人になった。内訳では「農業」が33人、「園芸」が99人減少した一方、「その他」が32人増えて767人になった。関係内の構成比は「農業」(69.9%)が7割を占めている。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
測量	397	354	415	390	449	463	438	469	509	431
土木・建築	8,368	8,565	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432
電気・電子	3,092	3,145	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120
無線・通信	697	640	571	530	485	505	412	396	415	448
自動車整備	17,895	17,664	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551
機械	763	854	845	840	863	735	860	828	1,095	1,002
電子計算機	3,712	3,704	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067
情報処理	26,501	25,448	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266
その他	15,406	15,007	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276
計	76,831	75,381	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593

農業関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
農業	3,117	3,111	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314
園芸	910	844	671	837	879	850	795	772	761	662
その他	899	973	1,059	1,014	985	973	932	942	735	767
計	4,926	4,928	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743

専門学校の学生数の推移(医療/衛生)

専門学校の学生数の推移(医療/衛生)

■ 医療関係 / 「看護」の学生数が9万人台で安定

医療関係は8分野の中で最も学生数の多い分野である。今年度は183,236人で30.3%を占め、2位の文化・教養(21.5%)を8.8ポイント引き離している。

系統別では「看護」の学生数が93,101人と圧倒的に多く、医療関係の過半数(50.8%)を占めている。看護師はその人気の高まりを受けて近年、4年制大学にも養成課程が次々と開設。今では全養成校の4分の1を看護系大学が占める一方、看護専門学校の学生数は微減・微増を繰り返しながら9万人台で安定しており、「看護教育の大学化」の影響はそれほど上がらない。やはり最短の3年で資格が取得できることに加え、実践力を鍛える専門学校の教育には揺るぎない訴求力があるようだ。2020年は新型コロナウイルス感染症による医療現場の逼迫が報じられ、特に看護師は相当なハードワーク、という印象を一面で世間を与えた。このことが看護師を目指す若者にどう影響するか、また臨床実習先をどう確保するか、養成校には学生募集につながる新たな課題も生まれている。

「看護」の次に学生数が多いのは「理学療法・作業療法」で31,879人。これに「臨床検査」3,470人、「診療放射線」3,006人を加えると関係内の占有率は20.9%になり、5人に1人がコ・メディカル職(医師・看護師以外の医療従事者)を志望している。

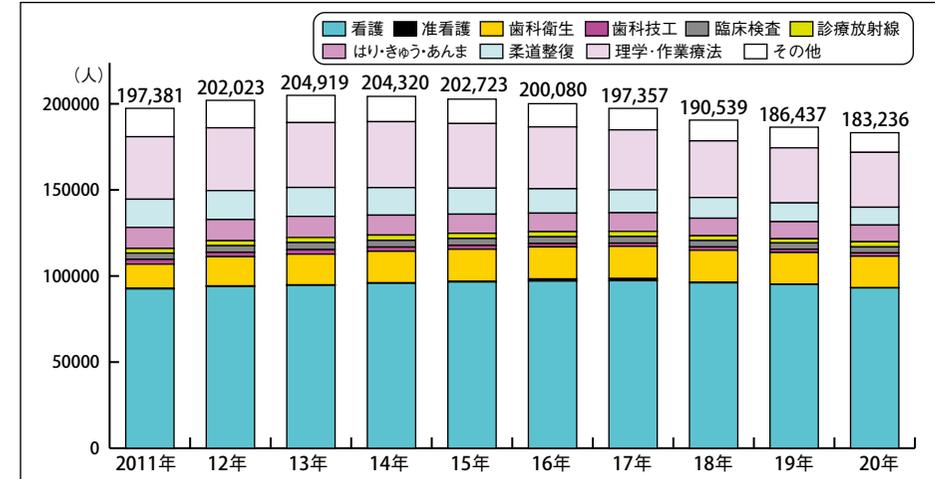
■ 衛生関係 / 「調理」を除く5系統で前年比増

衛生関係の学生数は68,222人。791人の微増ながら7年ぶりに増加した。

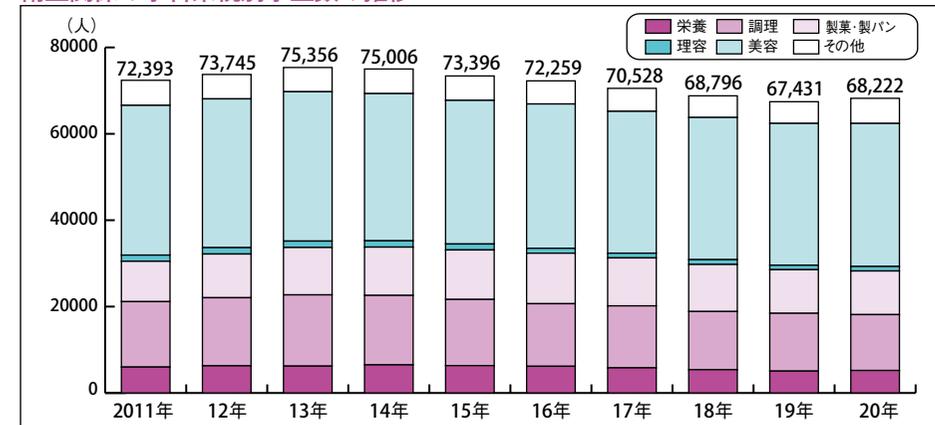
この分野では「美容」の学生数が最も多く、今年度は33,114人で分野内の構成比は48.5%を占めている。「理容」の学生数1,047人を加えると34,161人で、衛生の全学生数のちょうど5割(50.1%)だ。なお今年は「美容」「理容」ともプラス成長になったが、「その他」が796人増の5,816人に拡大したことで構成比はわずかに後退した。「美容」については今後、国家戦略特区で外国人留学生の就労が可能になることから、さらなる学生増が期待されている。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が12,929人で最も多く、「製菓・製パン」の10,098人、「栄養」の5,218人と続く。コロナ禍による飲食店の苦境を懸念してか、今年度は「調理」が衛生の全系統でも唯一の前年比マイナスとなったが、専門学校の関係者は新たな就職先を開拓するなど努力している。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療/衛生)

医療関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
看護	92,509	93,897	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101
准看護	375	393	262	267	357	1,269	1,262	268	128	72
歯科衛生	14,004	16,925	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339
歯科技工	2,774	2,569	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908
臨床検査	3,646	3,827	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470
診療放射線	2,717	2,895	2,970	3,099	3,030	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006
はり・きゅう・あんま	12,203	12,279	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710
柔道整復	16,370	16,822	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342
理学・作業療法	36,302	36,458	37,653	38,300	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,879
その他	16,478	15,958	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063	12,003	11,409
計	197,381	202,023	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236

衛生関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
栄養	5,999	6,290	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218
調理	15,151	15,766	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929
製菓・製パン	9,345	10,117	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098
理容	1,424	1,479	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047
美容	34,669	34,442	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114
その他	5,805	5,651	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816
計	72,393	73,745	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222

専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉／商業実務)

専門学校(教育・社会福祉／商業実務)

■ 教育・社会福祉関係／「介護福祉」が2年連続の増加

教育・社会福祉関係の学生数は31,069人で、8分野中の構成比は5.1%である。内訳を見ると「保育士養成」と「教員養成」の合計が18,048人で、関係内の58.1%を占有する。今年度は「保育士養成」が340人増え、逆に「教員養成」が572人減ったが、両方の資格を有する「保育教諭」を配置する認定こども園の増加により、保育士と幼稚園教諭のニーズはともに高まる一方だ。養成校には大学も多いことから、学生募集については専門学校ならではの強みを打ち出すことが差別化に向けた課題と言える。

高齢者や障害者の福祉分野も大学と競合するが、今年度は「介護福祉」が2年連続して増加。790人増の9,870人になり1万人台に迫っている。2018年に在留資格「介護」が創設・施行され、介護系専門学校を卒業した外国人留学生の就労が可能になったことが好調の一因だが、留学生のメインの入口である日本語学校の今年度入学者は入国制限の影響で激減。今後の動向が懸念される。

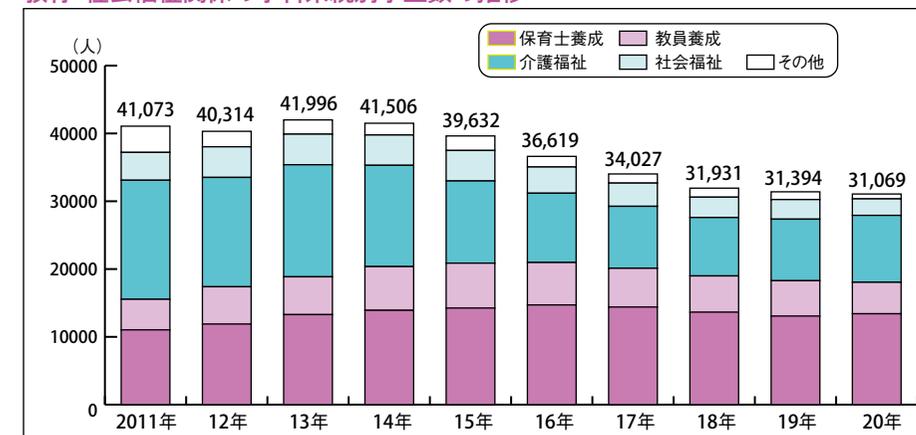
■ 商業実務関係／「旅行」が1万8千人台に

商業実務関係の学生数は6年連続で増加し、この10年で最高値の75,298人を記録した。全分野に占める割合は12.5%で前年と同率である。

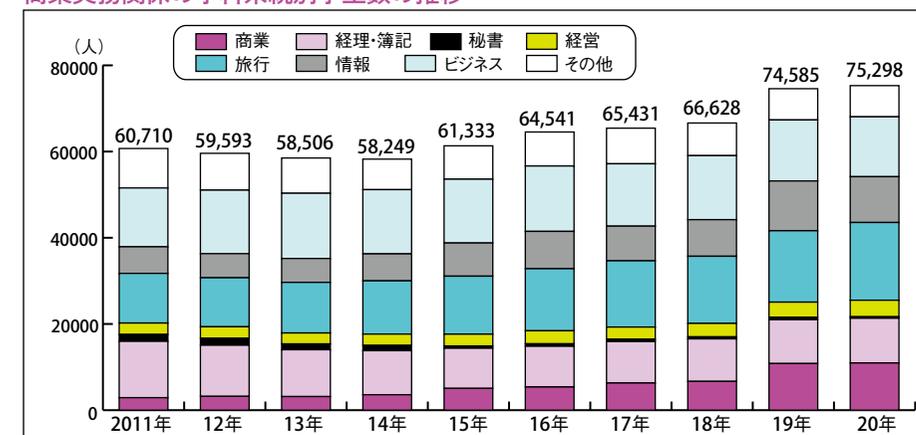
学生数が最も多いのは「旅行」の18,033人。8年連続で増加したが、今年度は1,471人増(8.9ポイント)と前年を大きく上回り、16万人台から一挙に18万人台に躍進。関係内の占有率も23.9%に拡大した。ただし「旅行」を含む観光系はコロナ禍で成長ストップを余儀なくされたことから、観光業界の回復状況いかなでは学生数も大きく変動するかもしれない。

「旅行」の他にプラス成長したのは「商業」「経理・簿記」「経営」の3系統である。「商業」は前年、6,682人から10,825人と急伸したが、今年度は131人の微増に留まった。前年の大幅増加の要因のひとつは外国人留学生によるものだったことから、コロナ禍の影響が数字上に表れ始めた、と捉えることもできる。同じく外国人留学生が多い「情報」は、920人減って10,627人に。前年が3千人規模の増加だったことを踏まえると、「商業」と同じ懸念がつきまとっている。他にマイナスになったのは「秘書」「ビジネス」「その他」の3系統である。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉／商業実務)

教育・社会福祉関係	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
保育士養成	11,033	11,892	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409
教員養成	4,509	5,497	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639
介護福祉	17,555	16,128	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870
社会福祉	4,108	4,517	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432
その他	3,868	2,280	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719
計	41,073	40,314	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069

商業実務関係	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
商業	2,908	3,210	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956
経理・簿記	13,065	11,859	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374
秘書	1,597	1,611	1,357	1,221	539	577	541	473	586	344
経営	2,649	2,669	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838
旅行	11,520	11,373	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033
情報	6,164	5,593	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627
ビジネス	13,656	14,740	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889
その他	9,151	8,538	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237
計	60,710	59,593	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298

専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

■ 服飾・家政関係／4人に3人が「和洋裁」で学ぶ

学生数は16,545人。前年度はわずか4人の減少となったが、この5年は増加基調にあり、今年度は3.1ポイント(496人増)の上昇。全分野の2.7%を占める。

服飾・家政関係の特徴は「和洋裁」(12,758人)の学生数が圧倒的に多いことである。関係内の実に77.1%を占め、4人に3人強が「和洋裁」で学んでいる。学生推移も好調で、今年度は5年連続、4.1ポイント(504人増)上昇した。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」の2,891人。「和洋裁」と合計すると94.6%になる。

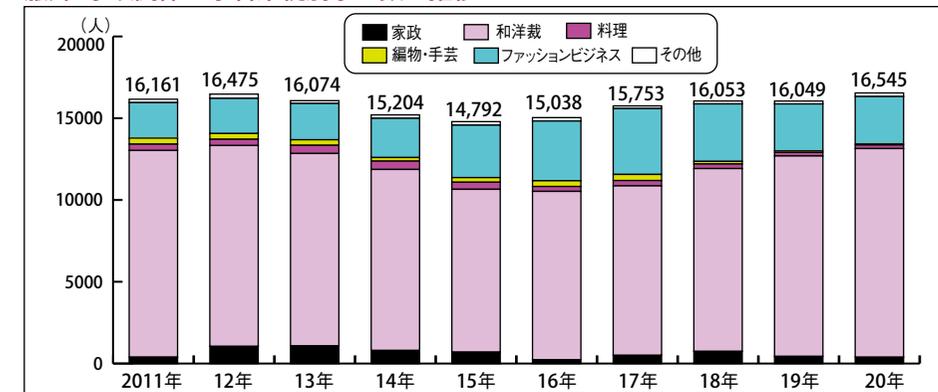
■ 文化・教養関係／「動物」の学生数が過去最高

文化・教養関係の学生数は9年連続で上昇。今年度は2,153人増えて129,709人と30万人に迫った。全分野中の構成比は21.5%である。

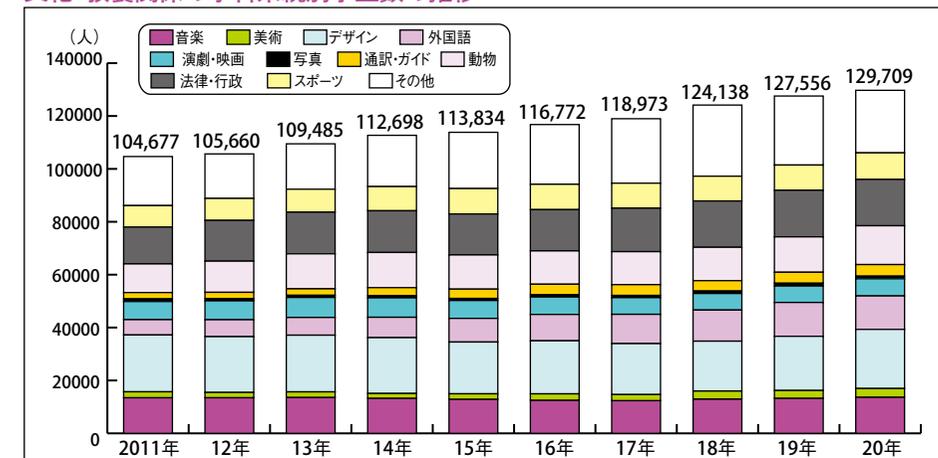
文化・教養関係は全11系統で、2万人規模の「その他」(23,644人)と「デザイン」(22,362人)を別格にすると、他の系統はその時々トレンドによって目まぐるしく順位が入れ替わる。この10年は特に現在6番手の「外国語」の台頭が著しく、2010年の5,784人から上昇の一途を辿って2019年には12,793人に。10年前の2倍以上に成長したが、今年度は11年ぶりに前年比マイナスの12,639人となった。実数では154人、下げ幅では1.2ポイントに過ぎないが、「外国語」の学生は観光系の就職も多いことから、コロナ禍の影響が気になるところである。「外国語」より上位の3位「法律行政」は0.7ポイント減の17,514人、4位の「動物」は9.6ポイント増の14,679人、5位の「音楽」は3.0ポイント増の13,705人。この3系統の中では特に「動物」が好調で、3年連続の増加により統計開始以来、初の1万4千人台に達した。コロナ禍に絡めると、在宅時間の増加にともないペット需要が高まったことから今後の見通しも明るいのではないかと。さらに「動物」は、国家資格の「愛玩動物看護師」が創設されたことも追い風になるだろう。

学生数が前年から減ったのは4系統で、「外国語」と「法律行政」以外は「写真」と「その他」である。「写真」は52人の微減ながら1千人を割り、「その他」は9.4ポイントのダウンで26,097人から23,644人に減少した。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
家政	390	1,050	1,080	801	697	229	503	745	438	387
和洋裁	12,638	12,281	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758
料理	386	380	500	508	432	299	329	278	217	222
編物・手芸	370	354	340	222	285	349	373	160	84	70
ファッションビジネス	2,174	2,149	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891
その他	203	261	171	207	215	209	162	176	175	217
計	16,161	16,475	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545

文化・教養関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
音楽	13,488	13,493	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705
美術	2,225	1,972	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252
デザイン	21,486	21,095	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362
外国語	5,784	6,393	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639
演劇・映画	6,859	7,151	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492
写真	1,000	891	816	812	788	824	838	930	1,039	987
通訳・ガイド	2,398	2,327	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386
動物	10,835	11,787	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679
法律・行政	13,936	15,417	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514
スポーツ	8,116	8,310	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049
その他	18,451	16,751	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644
計	104,677	105,660	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709

■ 404 校に約 3 万 4 千人が学ぶ

2020 年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は 404 校。内訳は国立が 1 校、公立が 6 校で、私立が 397 校と全体の 98.3% を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は 34,075 人で、前年より 996 人減少した。少子化の進行にともなう 15 歳人口の減少により規模的には縮小傾向が続いている。しかし高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、一般の高校とは異なる役割を担う教育機関として、後期中等教育に欠かせない存在となっている。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える者、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど幅広く機能している。

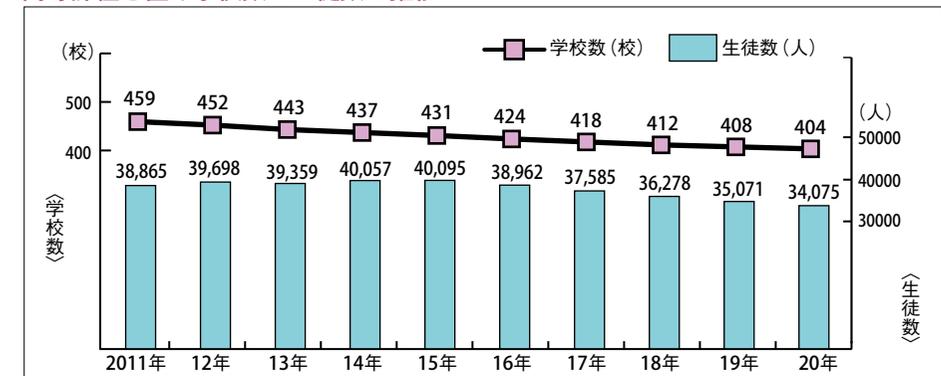
修業年限別に学科を分類すると、535 学科中、5 割を超える 283 学科 (52.9%) が 3 年制以上である。最も多いのは 3 年～3 年 11 ヶ月の 277 学科 (51.8%) で、以下、2 年～2 年 11 ヶ月の 188 学科 (35.1%)、1 年～1 年 11 ヶ月の 64 学科 (12.0%) となる。今年度は 3 年制以上が 11 学科増加した。

生徒数は 3 年～3 年 11 ヶ月に全体の 70.6%、24,063 人が学んでおり、1 学科あたりの生徒数は 86.9 人。1 学年単位にすると 30 人近くで、他の修業年限より多いものの、少人数クラスで学んでいることがわかる。

■ 「医療」と「商業実務」がほぼ 5 割

分野別に見ると「医療」(8,516 人)と「商業実務」(8,145 人)が 8 千人規模と抜きん出ており、この 2 分野で全生徒数の 48.9%、ほぼ半数を占める。続く 4 千人規模は「工業」(4,634 人)、「衛生」(4,819 人)、「文化・教養」(4,598 人)の 3 分野。このうち「衛生」と「文化・教養」が前年より増加した。特に「文化・教養」は 4 年連続の増加で、全分野に占める構成比も 13.5% に上昇し、「工業」の 13.6% に迫っている。資格系の職業分野の中では「衛生」が伸びる一方、「好きなことを学ぶ」というニーズに応える「文化・教養」が好調を維持しているのは、高等専修学校教育の振り幅の広さと言えよう。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



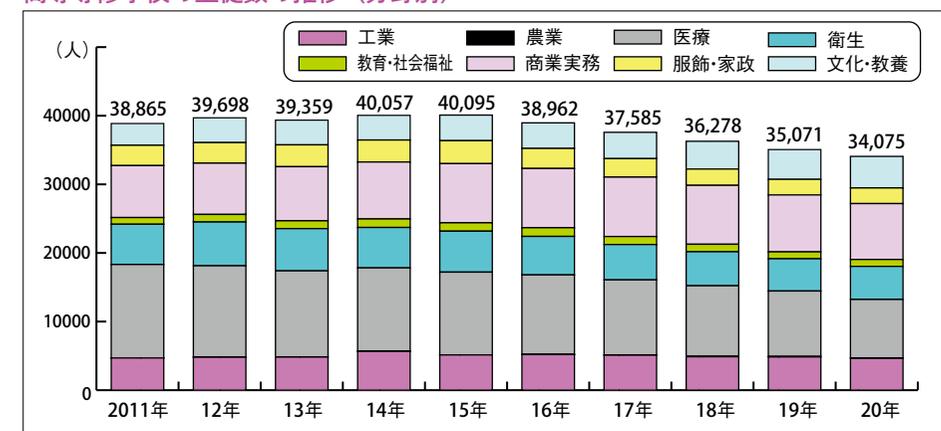
高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2020年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2020年度)

	学校数				計	学科数	修業年限別				計
	国立	公立	私立	計			1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	
学校数	1	6	397	404	100%	64	188	277	6	535	
学科数	0.2%	1.5%	98.3%	100%	100%	12.0%	35.1%	51.8%	1.1%	100%	
生徒数	6	438	33,631	34,075	100%	736	9,253	24,063	23	34,075	
入学者数	0.02%	1.3%	98.7%	100%	100%	2.2%	27.2%	70.6%	0.1%	100%	
入学者数	1	165	13,535	13,701	100%						
	0.01%	1.2%	98.8%	100%							

高等専修学校の生徒数(分野別)

	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
工業	4,696	4,804	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634
農業	6	6	6	38	5	21	38	67	79	74
医療	13,615	13,318	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516
衛生	5,870	6,383	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819
教育・社会福祉	976	1,106	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008
商業実務	7,571	7,475	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145
服飾・家政	2,962	2,997	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281
文化・教養	3,169	3,609	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598
計	38,865	39,698	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075

高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



専修学校一般課程の現状

■ 154校に約2万3千人が学ぶ

専修学校一般課程の設置者は私立が大半で154校中153校(99.4%)を占める。国立はなく公立が1校である。生徒数は22,684人で、公立の生徒数がわずか3名であることから、ほぼ100%が私立に通っていると言っていい。私立1校あたりの生徒数は148人で、前年より23人減少した。入学者数は全体で前年より4,037人減少して22,164人である。

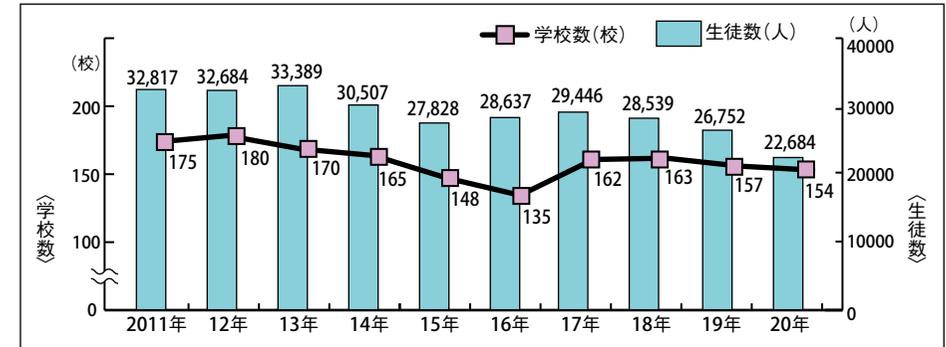
学科数は257学科で、修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が204学科(79.4%)、2年～2年11ヵ月が38学科(14.8%)、3年～3年11ヵ月が15学科(5.8%)の構成である。生徒数で見ると22,079人、全体の97.3%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

■ 文化・教養関係の「受験・補習」が圧倒的

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が21,959人と圧倒的な学生数を誇る。前年より4,058人減少したものの、全体の96.8%を占めている。その内訳は、「受験・補習」が20,370人と最多で、関係内に占める割合は92.8%、全関係の占有率でも89.8%に達している。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として未成年が中心であることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。事実この10年間でも1万人以上減少したが、それでも2万人規模で推移していることに、衰えることのない「公教育以外の学び」のニーズがうかがえる。今後は中高一貫校の人気の高まりにより中学受験の塾・予備校はもとより、2020年から小学校で英語とプログラミング学習が必修化されることから、生徒の低年齢化がさらに進むかもしれない。

文化・教養関係を除くと学生が在籍するのは、工業、衛生、商業実務、服飾・家政の4分野。合計数は725人で、実数では10人減ったものの、学生総数の下げ幅が大きかったことから、構成比は2.7%から3.2%に上昇した。この4分野を対象にそれぞれの構成比を見ると、衛生関係が69.9%と最多で、続く服飾・家政関係が21.1%。この2関係で9割を超えている。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移

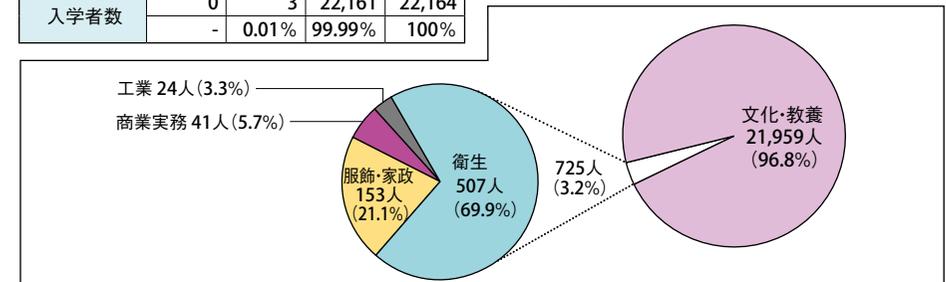


一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2020年度) 一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2020年度)

	国立	公立	私立	計
	学校数	0	1	153
	-	0.6%	99.4%	100%
学科数	0	1	256	257
	-	0.4%	99.6%	100%
生徒数	0	3	22,681	22,684
	-	0.01%	99.99%	100%
入学者数	0	3	22,161	22,164
	-	0.01%	99.99%	100%

	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
	学科数	204	38	15	0
	79.4%	14.8%	5.8%	-	100%
生徒数	22,079	271	334	0	22,684
	97.3%	1.2%	1.5%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数(2020年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
工業関係合計	27	83	28	15	16	16	25	8	16	24
農業関係合計	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療関係合計	112	132	96	106	92	90	6	0	0	0
衛生関係合計	828	760	743	644	561	593	587	603	520	507
調理・栄養	515	483	455	319	262	152	147	132	132	138
美容・理容	94	106	124	155	136	306	324	362	316	282
製菓・製パン	175	144	134	144	140	121	103	109	72	87
その他	44	27	30	26	23	14	13	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	5	5	4	0	0	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	90	92	94	180	93	108	84	44	49	41
経理・簿記	79	86	86	174	86	102	77	37	42	34
その他	11	6	8	6	7	6	7	7	7	7
服飾・家政関係合計	787	797	579	507	561	311	282	271	150	153
和洋裁	502	471	452	393	478	237	226	217	136	139
料理	179	218	42	30	0	0	0	0	0	0
編物・手芸	95	88	76	74	74	74	56	54	14	14
その他	11	20	9	10	9	0	0	0	0	0
文化・教養関係合計	30,885	30,815	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959
美術	349	339	357	328	339	356	413	458	458	374
デザイン	114	101	69	83	103	90	89	104	99	100
受験・補習	30,192	29,836	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370
その他	230	539	377	410	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115
総合計	32,817	32,684	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684

各種学校の現状

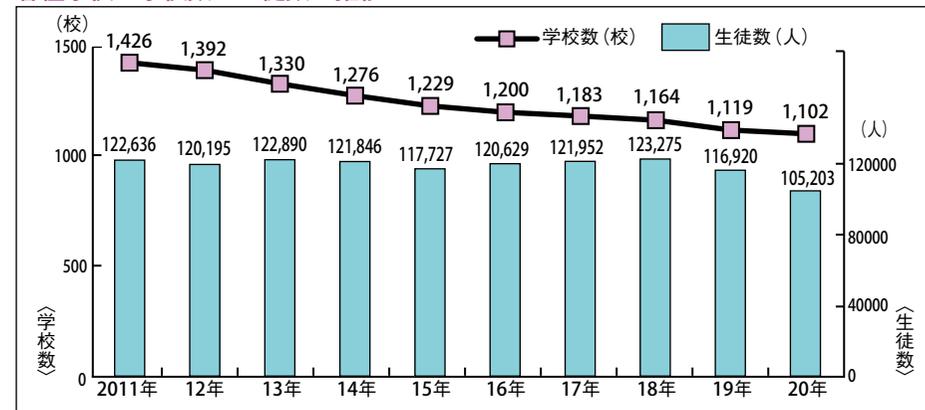
■ 私立 1,096 校に約 10 万 5 千人が学ぶ

学校数は 1,102 校。国立はなく公立が 6 校あるが、各種学校在籍者の 99.5% を 1,096 校の私立が担っている。

2020 年度の生徒数は 105,203 人。少子化がさほど影響しない各種学校の生徒数は 12 万前後で増減を繰り返してきたが、今年度は前年より 11,717 人減（10.0 ポイント）と、この 10 年では最大の落ち込みになった。突然の変化と言えることから、「文化・教養」に含まれる「日本語学校」の入学者がコロナ禍により減少したことや、外出自粛も影響していると考えられる。入学者数も 47,468 人から 37,303 人に減少した。

学科数は 1,687 学科で、在籍者数を分野別に見ると、最も多いのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で 77,449 人。構成比は 73.6% で 7 割を超えている。次いで「文化・教養」が 14,405 人で、「その他」と合計すると 91,854 人、率にして 87.3% となり 9 割に迫っている。

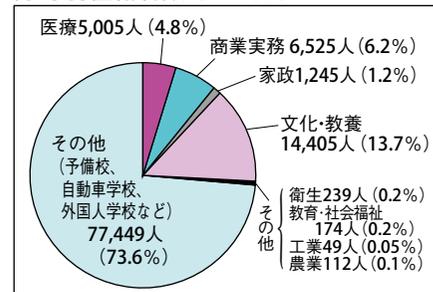
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等 (2020年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	6	1,096	1,102
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	13	1,674	1,687
	-	0.8%	99.2%	100%
生徒数	0	499	104,704	105,203
	-	0.5%	99.5%	100%
入学者数	0	347	36,956	37,303
	-	0.9%	99.1%	100%

分野別在籍者数 (2020年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集 【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査

都内の高校生の進路状況

都内の高校生の進路状況

■ 高等教育機関の進学率は約 79%

2020年3月に東京都内の高等学校および中等教育学校を卒業した者は101,281人。専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の進学者数は79,832人で、進学率は78.8%である。数字上はコロナ禍の影響も見られず前年から2.1ポイントの増で、この10年では最大の伸び率を示した。また全国平均72.2%と比較すると東京都が6.6ポイント上回っている。これに伴い、大学が1.5ポイント、専門学校が0.6ポイント、短期大学が0.1ポイントいずれも上昇した。大学と専門学校は2年連続の増加である。なお全国平均と比較すると大学(51.1%)が13.6ポイント高く、専門学校(16.8%)が4.6ポイント低い。東京の大学進学志向の高さが数値でも裏付けられている。

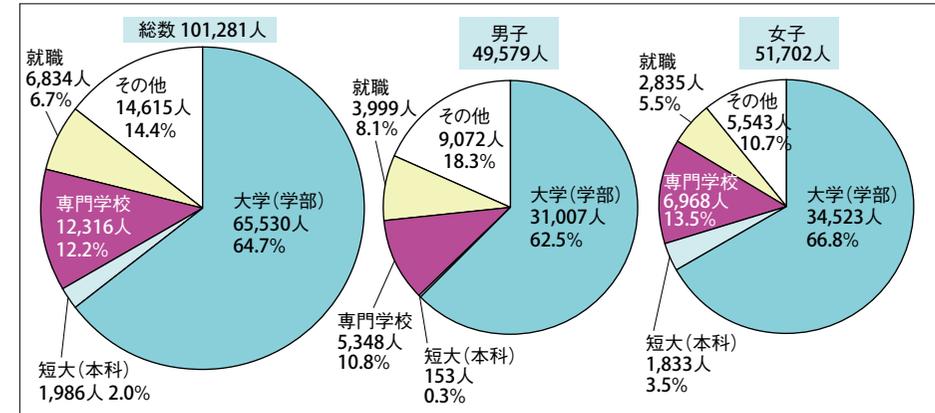
男女別では、男子の大学進学率が62.5%、女子が66.8%。例年女子のほうが高いが、その差はここ数年じわじわと縮まっている。今年度も前年同比の5.9ポイント差から4.3ポイント差に縮小した。専門学校は男子10.8%、女子13.5%で男女とも前年より上昇した。また進学率と同様、就職率も伸び、男子は0.3ポイント、女子は0.7ポイント増加した。唯一前年比マイナスとなったのは「その他」で、特に男子は3.5ポイント減少して4年ぶりに2割を切った。ここ数年、男子の「その他」の2割超えが続いていたのは、私立大学の定員厳格化や大学入試改革などによる浪人の増加も一因と見られていたが、今年度、進路を確定した者が増えた背景には、意識の変化をもたらしたという点で、やはりコロナ禍の影響が感じられる。

■ 普通科の進学率が8割を超える

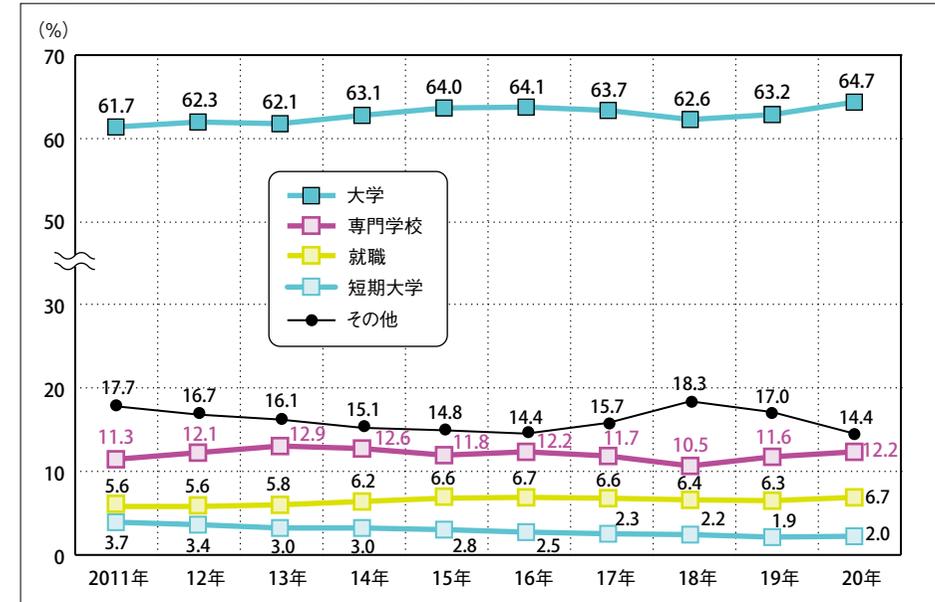
高等学校および中等教育学校新卒者の出身学科別に進路状況を見ると、進学率が最も高いのは普通科の82.0%で、ついに8割を上回った。以下、総合学科70.7%、商業科50.1%、通信制43.5%、工業科41.9%の順である。

専門学校の進学率に限ると最も高いのは通信制の27.1%。続く総合学科は25.0%で、ちょうど4人に1人が専門学校に進学している。2割を超えているのは通信制、総合学科、商業科の3つである。大学は普通科が69.3%と最も多く、前年から1.8ポイント上昇して7割に迫っている。

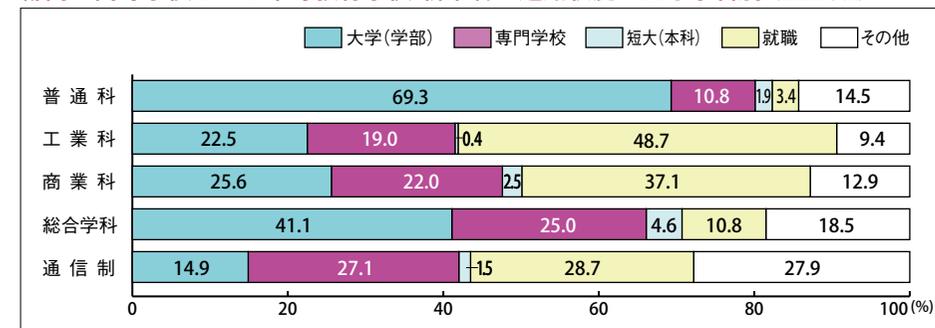
都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況 (2020年度)



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況の推移



都内の高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別 (2020年度)



都内専修学校の現状(区市別)

都内専修学校の現状(区市別)

■ 都内専修学校生は8年連続の増加

東京都内には、全国の専修学校（専門課程・高等課程・一般課程）3,115校の13.0%にあたる404校が設置されている。2020年度の在籍者数は149,579人で、8年連続して増加した。これは全国の専修学校生661,174人の22.6%にあたる。

右表は、2020年現在における東京の専修学校の主要データを地域別に表記したもので、23区内に都内全体の85.4%にあたる345校が開校していることがわかる。その在籍者数は128,569人で都内全在籍者の86.0%を占めている。特に渋谷区、新宿区、豊島区、千代田区といった山手線内または沿線の都心部に、学校数、在籍者数とも集中している。この4区を合わせた162校の専修学校には、都内全体の半数近い73,478人（49.1%）が在籍しており、各区の在籍者数だけでも、埼玉、千葉、神奈川などの首都圏や地方の大都市に匹敵する。今年度は渋谷区と豊島区が前年より増加し、千代田区と新宿区が減少したが、4区の合計では313人のプラスになった。

23区以外では、学校数では八王子市と立川市の9校が最も多く、町田市の8校、武蔵野市の6校、三鷹市・小金井市・国分寺市・多摩市の3校と続く。在籍者数の順では、八王子市（7,678人）、町田市（3,026人）、立川市（2,640人）、小金井市（2,105人）、武蔵野市（2,060人）の5位までが千人規模だ。

■ 入学者数は約7万7千人

2020年度の入学者数は76,838人で4年ぶりに反転したが、実数では1,050人減、率にして1.3ポイントの微減に過ぎない。専修学校のない5地域を除く44地域中で前年より増加したのは18地域、減少したのは23地域で、増減ゼロが3地域である。増加した実数の多い順では、文京区576人増、大田区253人増、清瀬市120人増、墨田区112人増となり、4地域で100人以上増えている。

本務教員と兼務教員を合計した教員数は24,556人。前年から105人増加した。内訳では本務教員が反転して91人の減少、兼務教員が196人の増加と対照的な結果となった。本務教員の数はこのところわずかな増減を繰り返す形で推移しているが、兼務教員がこの3年、200人前後で増加しているのは、職業実践専門課程が浸透してきたことも影響しているのかもしれない。

都内の専修学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2020年度)

	学校数(校)	在籍者数	前年増減	入学者数	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	29	12,371	-115	8,015	-116	653	1,427
中央区	6	757	-48	393	-35	56	116
港区	7	1,226	-630	678	-319	83	305
新宿区	54	24,617	-26	12,285	-449	1,170	2,326
文京区	16	6,480	897	3,619	576	293	760
台東区	8	2,749	17	1,505	-20	141	240
墨田区	9	2,254	21	1,110	112	156	113
江東区	6	1,147	-269	498	-80	63	127
品川区	9	1,117	30	465	-11	91	274
目黒区	3	635	-89	286	-26	38	105
大田区	13	8,942	55	4,098	253	280	1,070
世田谷区	14	2,505	36	1,140	-56	204	315
渋谷区	40	17,904	331	9,062	-133	934	1,589
中野区	19	5,240	111	2,707	14	273	473
杉並区	14	3,134	-24	1,547	-44	149	403
豊島区	39	18,586	123	10,693	-383	760	1,836
北区	6	2,698	35	1,374	20	148	246
荒川区	9	1,684	-115	621	-57	122	640
板橋区	13	2,666	-23	1,028	-51	180	611
練馬区	3	921	-22	460	53	31	72
足立区	4	598	38	274	7	46	101
葛飾区	5	1,423	-63	639	-34	64	171
江戸川区	19	8,915	322	3,965	-63	332	1,178
八王子市	9	7,678	348	3,425	7	311	661
立川市	9	2,640	-40	1,740	-141	118	194
武蔵野市	6	2,060	83	1,027	45	121	79
三鷹市	3	140	-171	68	-39	20	26
青梅市	2	528	170	194	-9	40	97
府中市	2	347	5	133	3	24	100
昭島市	1	214	3	78	7	8	53
調布市	0	0	0	0	0	0	0
町田市	8	3,026	-40	1,756	-154	146	213
小金井市	3	2,105	60	872	-126	99	301
小平市	1	24	-25	0	0	4	8
日野市	1	137	14	64	19	10	126
東村山市	1	33	0	20	7	7	68
国分寺市	3	733	30	394	67	49	27
国立市	1	126	17	62	9	12	30
福生市	1	61	26	37	2	4	2
狛江市	1	154	13	52	6	11	140
東大和市	1	364	-2	120	0	24	111
清瀬市	1	120	120	120	120	14	260
東久留米市	0	0	0	0	0	0	0
武蔵村山市	0	0	0	0	0	0	0
多摩市	3	455	-9	185	-24	36	146
稲城市	1	65	-9	29	-7	7	84
羽村市	0	0	0	0	0	0	0
あきるの市	1	0	0	0	0	0	0
西東京市	0	0	0	0	0	0	0
計	404	149,579	1,185	76,838	-1,050	7,332	17,224

(注)学校の設置されていない郡部と島部を除く。

都内専修学校の現状(学科系統別)

都内専修学校の現状(学科系統別)

工業関係の「その他」の在籍者数が全系統中トップに

右表は、都内の専修学校（専門課程、高等課程、一般課程）が開設する学科8関係58系統について、その延べ学校数、在籍者数、入学者数を記したものである。なお学校によっては複数の分野にまたがって学科を設けるケースがあるため、学校数は、実際の設置校数（404校）よりも多く表記されている。

学科系統別の学校数は680校。最も多いのは文化・教養関係の175校で、以下、医療関係131校、衛生関係111校と続き、この3関係が3ケタを超えている。特に文化・教養関係は全体の25.7%を占め、東京の4校に1校強が文化・教養関係となる。

在籍者数も文化・教養関係が50,858人と圧倒的で、今年度は414人微減したが、全体の構成比は依然として3割（34.0%）を越えている。在籍者数が前年より増加したのは工業、農業、衛生、商業実務、服飾・家政の5関係で、なかでも工業関係の1,166人増は3年連続の1千人超えである。内訳では好調が続く「その他」の547人増より「情報処理」の712人増が多いが、「その他」の総数9,973人は、これまで長く全58系統の最多に位置してきた衛生関係の「美容」9,730人を上回った。

系統別で工業の「その他」、衛生の「美容」に続くのは、「デザイン」の8,051人、「外国語」の7,243人、「音楽」の7,203人と文化・教養関係が強い。他に昨年3番手につけた「受験・補習」（6,729人）が1,066人減と最大の落ち込みを示す一方、服飾・家政関係の「和洋裁」（7,087人）が490人増えて順位が逆転したのが今年度の目立った傾向である。

4関係で入学者数が増加。最多は「情報処理」

入学者の総数76,838人のうち、関係別では工業、農業、医療、服飾・家政の4関係の昨対が増加し、衛生、教育・社会福祉、商業実務、文化・教養が減少。関係別の最多在籍者数は文化教養の29,611人だが、今年度は3万人を割ったのに対し、2位の工業は1万2千人台が目前だ。系統別で入学者の増加数が最も多かったのは工業関係の「情報処理」で327人増。衛生関係の「その他」が221人増、文化・教養関係の「音楽」が190人増と続く。

都内の専修学校の学科系統別学校数・在籍者数・入学者数・卒業者数(2020年度)

学科系統	学校数(校)	前年増減	在籍者数(人)	前年増減	入学者数(人)	前年増減	卒業者数(人)	前年増減
測量	1	0	97	5	97	16	81	-10
土木・建築	12	0	4,696	98	2,299	-33	1,744	4
電気・電子	6	0	931	25	501	25	397	-61
無線・通信	1	0	197	-15	99	-12	96	3
自動車整備	7	0	2,641	-186	1,205	-108	1,189	-20
機械	2	0	209	3	101	-5	86	-15
電子計算機	2	0	31	-23	11	0	24	7
情報処理	14	0	5,403	712	2,806	327	1,672	123
その他	15	1	9,973	547	4,078	69	2,746	378
工業関係計	60	1	24,178	1,166	11,197	279	8,035	409
農業関係その他	1	0	357	28	138	23	90	-29
農業関係計	1	0	357	28	138	23	90	-29
看護	34	0	6,608	-47	2,246	34	2,048	53
准看護	7	-1	527	-63	265	2	295	-3
歯科衛生	16	-1	3,145	91	1,199	101	937	-72
歯科技工	3	-1	308	33	170	43	126	20
臨床検査	4	-1	712	-40	246	-3	201	-59
診療放射線	4	0	1,106	22	379	30	241	-30
はり・きゅう・あんま	20	-1	3,054	-117	1,112	-4	1,042	15
柔道整復	18	-2	2,506	-72	938	45	754	-27
理学・作業療法	14	0	3,139	54	991	48	740	-23
その他	11	0	1,839	10	860	-2	755	45
医療関係計	131	-7	22,944	-129	8,406	294	7,139	-81
栄養	10	0	2,348	69	1,034	-10	872	-158
調理	30	-2	4,563	3	2,700	-69	2,464	-44
理容	5	-1	196	-25	106	-9	91	-29
美容	37	1	9,730	-85	5,198	-49	4,292	-133
製菓・製パン	20	-1	2,247	-119	1,312	-174	1,234	-171
その他	9	1	934	368	532	221	344	88
衛生関係計	111	-2	20,018	211	10,882	-90	9,297	-447
保育士養成	21	-1	2,487	-204	1,188	-59	1,129	5
教員養成	8	0	1,402	-26	655	-10	589	-36
介護福祉	21	1	1,144	79	607	-3	405	27
社会福祉	7	1	682	1	472	29	447	0
その他	4	-1	146	-269	95	-200	52	-29
教育・社会福祉関係計	61	0	5,861	-419	3,017	-243	2,622	-33
商業	12	2	1,327	309	764	34	294	39
経理・簿記	12	0	2,074	-223	1,132	-95	930	-23
秘書	1	0	16	1	9	-1	5	-5
経営	11	1	2,403	88	1,352	115	1,017	137
旅行	18	2	5,520	82	2,827	-70	2,276	-194
情報	18	-1	2,422	-137	1,364	-75	1,046	108
ビジネス	16	2	2,222	165	1,217	72	920	-76
その他	10	-2	1,580	29	879	-8	699	61
商業実務関係計	98	4	17,564	314	9,544	-28	7,187	47
家政	3	0	0	0	0	0	0	-2
和洋裁	29	-2	7,087	490	3,624	53	2,479	-57
料理	1	0	218	3	126	13	100	-34
編物・手芸	1	0	2	-6	2	-2	4	1
ファッションビジネス	8	-1	486	-51	287	-30	167	-69
その他	1	0	6	-8	4	-5	8	3
服飾・家政関係計	43	-3	7,799	428	4,043	29	2,758	-158
音楽	17	1	7,203	138	3,861	190	2,824	58
美術	15	-1	2,577	167	1,514	170	1,389	293
デザイン	23	-1	8,051	483	3,770	72	2,682	111
茶華道	1	0	74	3	32	-10	26	-1
外国語	16	0	7,243	-335	3,830	-532	3,160	154
演劇・映画	16	1	3,599	171	1,935	156	1,455	-104
写真	2	0	501	6	254	-8	173	20
通訳・ガイド	6	0	2,399	160	1,289	51	981	-18
受験・補習	15	0	6,729	-1,066	6,728	-1,067	7,667	-531
動物	11	0	3,284	282	1,674	60	1,180	-47
法律行政	9	1	2,276	213	1,364	64	1,010	-61
スポーツ	13	0	2,637	74	1,309	26	995	-72
その他	31	-3	4,285	-710	2,051	-486	2,202	-232
文化・教養関係計	175	-2	50,858	-414	29,611	-1,314	25,744	-430
総計	680	-9	149,579	1,185	76,838	-1,050	62,872	-722

(注)開設校のない学科系統を除く。

都内専門学校の現状

■ 学生数は3年連続、入学者数は4年連続の増加

東京都内に開設する専門学校は359校。うち私立学校は350校で、全体の97.5%を占める。国立は1校、公立は8校。もちろん学科数、学生数、入学者数も私立が圧倒的で、順に99.4%、98.6%、99.0%の占有率だ。累計学校数612校を分野別に見ると、文化・教養の150校が最も多く、占有率は24.5%。医療が123校（20.1%）で、この2分野が2割を超えている。

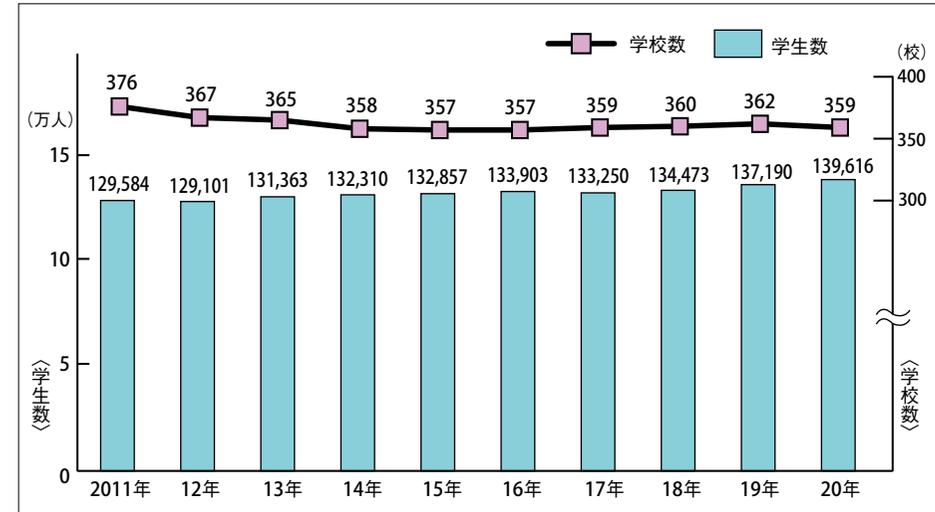
学生数は3年連続で増加して139,616人。前年より1.8ポイントの上昇である。分野別に見ると文化・教養関係の42,909人（30.7%）が圧倒的多数で、以下、2万人規模の工業関係24,125人（17.3%）、医療関係22,403人（16.0%）が続く。文化・教養と工業はいずれも前年より増加したが、特に工業は5.1ポイント上昇して占有率を17.3%に拡大した。

入学者数68,515人は4年連続の増加。今年度は152人の微増で、この3年で伸び率が初めて鈍化したのが気になる。入学者のうち大学等卒業者の数は、全国統計では6年連続で減少したが、都内専門学校では2年連続で上昇している。合計で7人の微増ながら、学種別では大学と高等専門学校が増加。なかでも私立大学からは48人増え、国立高等専門学校からも13人入学しているのが今年度の目立った動きである。

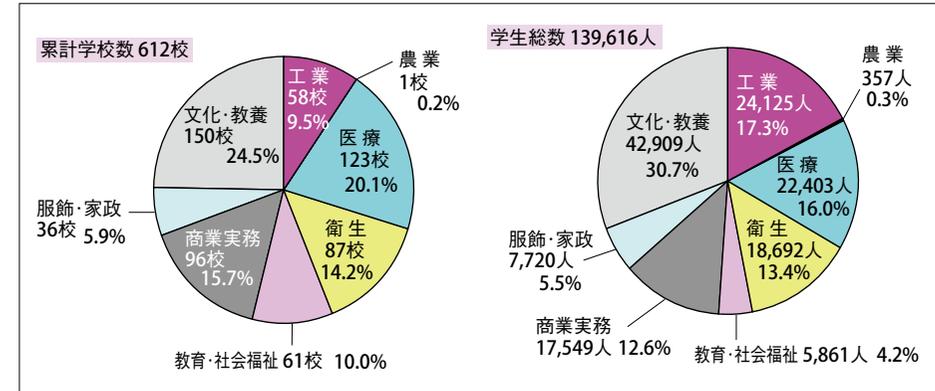
■ 職業実践専門課程は工業と文化・教養で過半数

都内の職業実践専門課程は2020年度まで141校523学科が認定されており、全国で最も多い。設置校数では全国1,037校の13.6%、学科数では3,098学科の16.9%を占めている。都内における分野別の構成比を見ると工業が137学科（26.2%）、文化・教養が131学科（25.0%）と高く、この2分野で51.2%と過半数に達する。なお認定数は基本的に経年増加するが、医療のみ前年から8学科減少したのは認定取消しを受けたものと見られる。制度施行から7年が経ち、文部科学省では引き続き認定数増加を目指す一方、教育課程編成委員会に職業教育マネジメントの観点から実証研究を試みるなど、職業実践専門課程の「中身」のさらなる充実に向けた検討・議論が進んでいる。量的拡大から質の向上にシフトしつつあると言える。

都内専門学校の学校数・学生数の推移



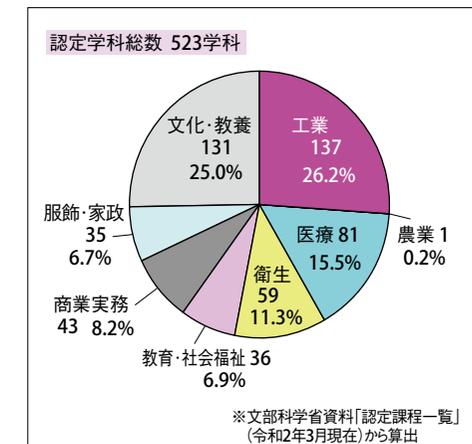
都内専門学校の分野別学校数・学生数 (2020年度)



都内専門学校の学校数・学生数 (2020年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	1	8	350	359
	0.3%	2.2%	97.5%	100%
学科数	1	8	1,455	1,464
	0.1%	0.5%	99.4%	100%
学生数	33	1,941	137,642	139,616
	0.02%	1.4%	98.6%	100%
入学者数	20	643	67,852	68,515
	0.03%	0.9%	99.0%	100%

都内専門学校の職業実践専門課程分野別学科数 (2020年度)



都内専門学校入学者のうち大学等卒業者数 (2020年度)

	国立出身	公立出身	私立出身	計
大学	5	65	4,199	4,269
短期大学	2	21	588	611
高等専門学校	13	1	37	51
計	20	87	4,824	4,931

※文部科学省資料「認定課程一覧」(令和2年3月現在)から算出

都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

都内専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／「情報処理」が躍進、5千人規模に

学生数はこの10年右肩上がり。今年度で11年連続のプラス成長となり、24,125人を記録した。伸び率は前年の6.7ポイント増から5.1ポイント増とやや鈍化したものの、全分野に占める構成比は16.7%から17.3%に拡大した。

内訳では全9系統中6系統が前年より増加。この6系統を学生数の多い順に並べると、「その他」9,973人、「情報処理」5,350人、「土木・建築」4,696人となり、この3系統が千人規模。以下「電気・電子」「機械」「測量」と続く。なかでも「情報処理」は、全国統計も11.4ポイント増と最も伸びが著しいが、都内はさらに高く15.4ポイント増。この10年で初めて5千人台を突破した。「情報処理」に関連する職業分野は多岐にわたるが、特に若者に人気の高いゲーム分野でもAIを用いた“チャットボット”や“条件分岐”といった情報処理技術が活用されていることから、この分野も情報処理を学んだ学生のニーズは高い。ゲームやCG制作自体の学びはおもに「その他」に含まれるが、「その他」の学生数も年々上昇し、今年度は1万人台に迫っていることから、今後も「その他」と「情報処理」は軌を一にして成長すると推測できよう。学生数3位の「土木・建築」も11年連続して増加。今年度はコロナ禍により建設現場が一時ストップ、公共工事も延期になるなど業界は打撃を受けたが、新卒採用ニーズは依然として高い。これはかつての建設不況による採用の手控えが、いま深刻な問題となった「中堅技術者の空洞化」を招いた反省も背景にあると見られる。「土木・建設」に関連する「測量」も5人の微増ながら4年ぶりに好転した。

マイナス成長の3系統のうち、「自動車整備」は減少基調が続いているが、それでも学生数2,641人は関係内で4位の規模。業界におけるコロナ禍の影響としては感染リスクの面から、不特定多数と空間を共にする公共交通機関よりも車による移動手段が見直され、事実、自動車の生産台数は大幅に回復している。このことが新たな追い風をもたらす好材料になるか、今後の推移が注目される。

農業関係／「その他」の1校に357人が学ぶ

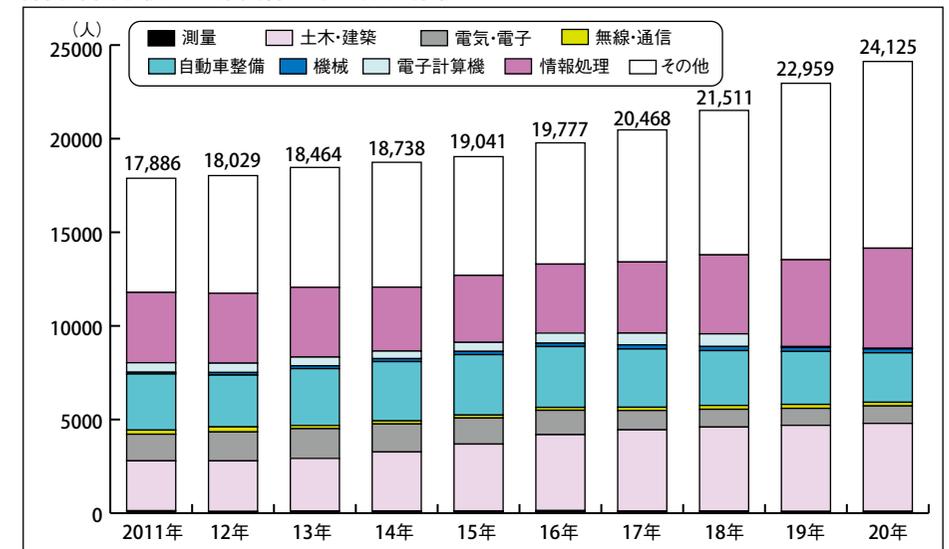
東京都の農業関係は「その他(バイオテクノロジー)」の1系統で1校のみである。今年度の学生数は357人で、前年より28人増加している。

都内専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

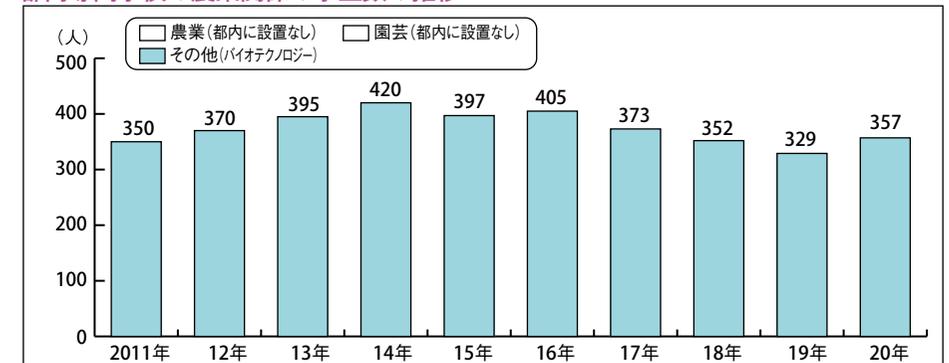
工業関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
測量	128	90	105	120	122	136	117	113	92	97
土木・建築	2,664	2,700	2,820	3,147	3,567	4,054	4,331	4,484	4,598	4,696
電気・電子	1,423	1,546	1,585	1,495	1,391	1,302	1,034	949	906	931
無線・通信	220	268	172	165	157	157	173	206	212	197
自動車整備	2,997	2,768	3,036	3,166	3,228	3,247	3,113	2,928	2,827	2,641
機械	94	142	151	161	174	183	220	220	206	209
電子計算機	508	495	466	401	481	538	628	676	54	31
情報処理	3,756	3,736	3,727	3,417	3,579	3,685	3,799	4,218	4,638	5,350
その他	6,096	6,284	6,402	6,666	6,342	6,475	7,053	7,717	9,426	9,973
計	17,886	18,029	18,464	18,738	19,041	19,777	20,468	21,511	22,959	24,125

農業関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
園芸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	350	370	395	420	397	405	373	352	329	357
計	350	370	395	420	397	405	373	352	329	357

都内専門学校の工業関係の学生数の推移



都内専門学校の農業関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

都内専門学校の学生数の推移(医療／衛生)

■ 医療関係／「歯科衛生」「理学療法・作業療法」が好調

学生数は22,403人で、都内の専門学校生の16.0%の割合である。

医療関係には9系統があり、最も学生数が多いのは「看護」の6,608人。構成比は29.5%とほぼ3割を占めている。今年度は2年ぶりに減少したが、実数で47人減は学生規模からするとわずかと言える。コロナ禍により今年度は、かつてないほど世間が医療従事者に注目したが、そのなかで特に看護師の業務が「療養上の世話」「診療の補助」であると認識されたこと、また逼迫する医療現場の運営を看護師が中心に担うと周知されたことは大きい。養成校では臨床実習先の確保が新たな課題になるなど、看護師をめぐる環境の変化が、次年度以降の学生数推移にどう影響するか注目される。

「看護」に次いで多いのは「歯科衛生」(3,145人)、「理学療法・作業療法」(3,139人)、「はりきゅう・あんまマッサージ指圧」(3,040人)の順でいずれも3千人規模。このうち、今年度は「歯科衛生」と「理学療法・作業療法」が増加した。

■ 衛生関係／「その他」の躍進により7年ぶりに増加

学生数は7年ぶりに好転し、前年から212人増えて18,692人に。全分野に占める構成比は13.4%で、8分野中4位の規模である。

衛生関係は「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係と、理美容関係、「その他」の3つに分かれる。食関係3系統の学生数を合計すると8,249人になり、衛生関係の44.1%を占める。そのうち最も学生が多いのは「調理」の3,752人で2年連続して増加した。飲食業はコロナ禍による打撃が特に深刻な業界と言えるが、学生数には今のところ大きな影響は見られない。

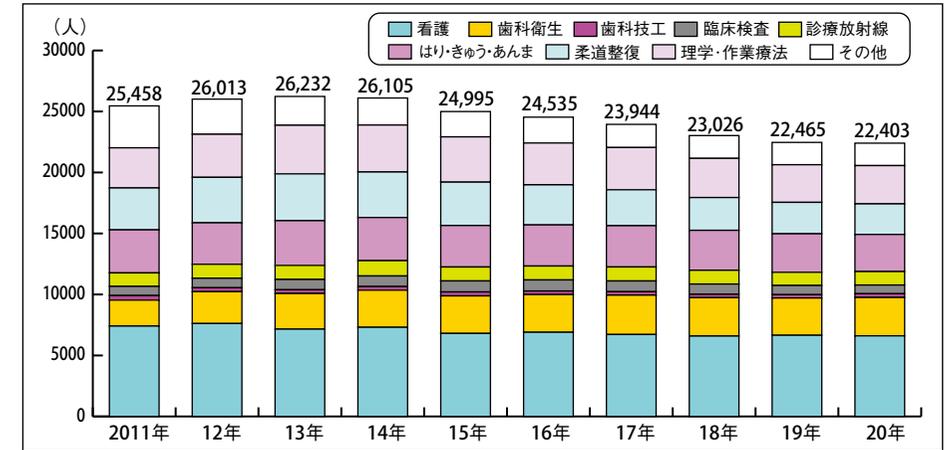
一方、「理容」「美容」を合計した理美容関係の占有率は50.9%。関係内で最も多い「美容」は9,375人(50.2%)で、「美容」だけでも過半数だ。今年度は「理容」「美容」とも減少したが、理美容業界は慢性的な人手不足が続いており、就職状況はコロナ禍の影響も見られず極めて好調だ。日本の専門学校で学び、美容師免許を取得した外国人留学生の国内就労についても門戸が開かれつつあるなか、「入口」の学生募集が課題と言える。「その他」は368人プラスと大幅に増え、一気に934人に。10年前の2.5倍以上になっている。

都内専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

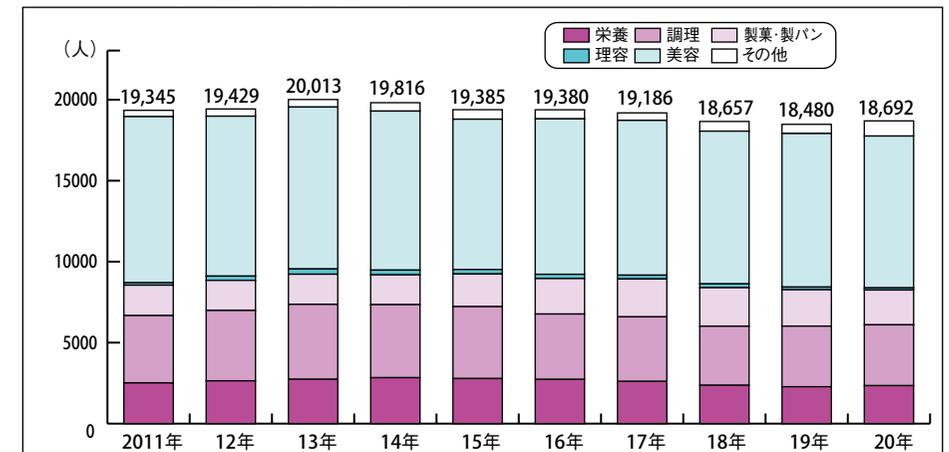
医療関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
看護	7,412	7,618	7,158	7,309	6,808	6,902	6,719	6,592	6,655	6,608
歯科衛生	2,125	2,610	2,921	3,042	3,075	3,090	3,228	3,144	3,054	3,145
歯科技工	376	322	307	300	325	292	279	281	275	308
臨床検査	752	782	844	866	902	908	882	838	752	712
診療放射線	1,103	1,145	1,153	1,254	1,141	1,139	1,145	1,131	1,084	1,106
はりきゅう・あんま	3,528	3,398	3,665	3,536	3,401	3,369	3,383	3,272	3,153	3,040
柔道整復	3,436	3,727	3,839	3,733	3,556	3,288	2,948	2,688	2,578	2,506
理学・作業療法	3,290	3,531	3,985	3,851	3,712	3,429	3,462	3,210	3,085	3,139
その他	3,436	2,880	2,360	2,214	2,075	2,118	1,898	1,870	1,829	1,839
計	25,458	26,013	26,232	26,105	24,995	24,535	23,944	23,026	22,465	22,403

衛生関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
栄養	2,512	2,642	2,738	2,838	2,784	2,731	2,607	2,368	2,279	2,348
調理	4,159	4,345	4,625	4,508	4,439	4,037	3,986	3,646	3,740	3,752
製菓・製パン	1,878	1,857	1,861	1,839	2,016	2,188	2,338	2,377	2,246	2,149
理容	150	264	325	293	276	264	235	238	167	134
美容	10,257	9,875	9,999	9,820	9,284	9,598	9,559	9,430	9,482	9,375
その他	389	446	465	518	586	562	461	598	566	934
計	19,345	19,429	20,013	19,816	19,385	19,380	19,186	18,657	18,480	18,692

都内専門学校の医療関係の学生数の推移



都内専門学校の衛生関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

都内専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

■ 教育・社会福祉関係／教育系の学生が3人に2人の割合

学生数は5,861人。全分野に占める割合は4.2%である。

教育・社会福祉関係は5系統あり、学生数が多い順に並べると「保育士養成」2,487人、「教員養成」1,402人、「介護福祉」1,144人、「社会福祉」682人、「その他」146人となる。教育系の「保育士養成」と「教員養成」の合計は3,889人になり、構成比は66.4%。「教員養成」はほぼ幼稚園教諭なので、3人に2人が幼児保育・教育者を狙っていることになる。

社会福祉系の合計は1,826人で、関係内の31.2%を占める。今年度は「介護福祉」「社会福祉」とともに増加したが、なかでも「介護福祉」は7.4ポイントの上昇。増加要因のひとつは2017年に外国人の在留資格「介護」が創設され、日本の養成施設を卒業した留学生の国内就労が可能になったことが挙げられるが、コロナ禍により専門学校に入学する留学生の主な経由先である日本語学校の入学者が激減していることから、次年度以降の推移が気になるところである。「その他」は前年の大幅増から一転、146人に減少した。

■ 商業実務関係／「経営」の学生数が5年連続の増加

学生数は17,549人。全分野に占める構成比は12.6%と5番手の規模だが、7年連続の増加と好調が続いている。今年度は全8系統中、「旅行」「経営」「ビジネス」「その他」「商業」「秘書」の6系統が前年より増加した。

学生数のトップ3は「旅行」(5,520人)、「情報」(2,422人)、「経営」(2,403人)。「旅行」は2位「情報」の2倍以上の規模を誇り、関係内の占有率は3割を超えている。今年度は82人と微増ながら3年ぶりに増加した。3位の「経営」は5年連続の増加で、今回反転した「情報」との差をわずか19人に縮めた。

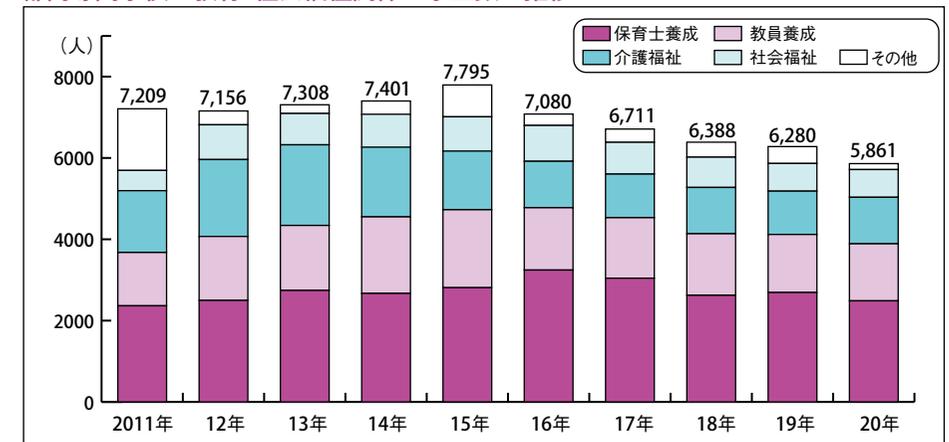
4位以下で目立つ動きは、昨年5位の「ビジネス」が8.0ポイント上昇して「経理・簿記」と逆転したこと、7位の「商業」が実数(309人)・伸び率(30.4ポイント)とも系統内の最大値を記録して前年の1千人超えからさらに伸びたことである。ただ、「旅行」の学生は観光系の就職が多く、「経営」「ビジネス」「商業」は外国人留学生が多い系統である。いずれも今年度は増加したが、コロナ禍の影響を受けやすい系統と言えることから今後の推移は不透明だ。

都内専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉/商業実務)

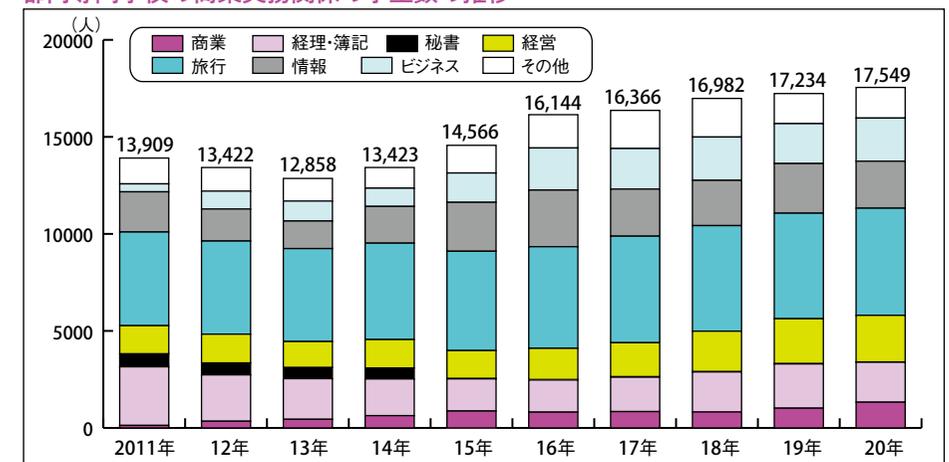
教育・社会福祉関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
保育士養成	2,365	2,497	2,742	2,669	2,810	3,244	3,044	2,623	2,691	2,487
教員養成	1,311	1,573	1,599	1,882	1,917	1,532	1,487	1,513	1,428	1,402
介護福祉	1,520	1,891	1,983	1,715	1,443	1,142	1,073	1,139	1,065	1,144
社会福祉	497	855	770	809	842	882	781	745	681	682
その他	1,516	340	214	326	783	280	326	368	415	146
計	7,209	7,156	7,308	7,401	7,795	7,080	6,711	6,388	6,280	5,861

商業実務関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
商業	131	346	445	635	872	814	844	824	1,018	1,327
経理・簿記	3,020	2,389	2,094	1,890	1,657	1,657	1,772	2,062	2,281	2,059
秘書	668	617	573	563	18	18	24	16	15	16
経営	1,452	1,481	1,342	1,468	1,441	1,615	1,753	2,086	2,315	2,403
旅行	4,827	4,799	4,791	4,967	5,118	5,237	5,490	5,440	5,438	5,520
情報	2,072	1,652	1,420	1,894	2,521	2,919	2,428	2,332	2,559	2,422
ビジネス	410	923	1,029	941	1,513	2,169	2,090	2,233	2,057	2,222
その他	1,329	1,215	1,164	1,065	1,426	1,715	1,965	1,989	1,551	1,580
計	13,909	13,422	12,858	13,423	14,566	16,144	16,366	16,982	17,234	17,549

都内専門学校の教育・社会福祉関係の学生数の推移



都内専門学校の商業実務関係の学生数の推移



都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

都内専門学校の学生数の推移(服飾・家政/文化・教養)

■ 服飾・家政関係 / 「和洋裁」の学生が9割を超える

学生数は4年連続のプラスと好調。今年度は448人増の7,720人となり、全分野に占める構成比は5.3%から5.5%に伸長した。

都内の専門学校は「和洋裁」「ファッションビジネス」「料理」「その他」の4系統で構成されている。最も学生が多いのは「和洋裁」の7,008人。3年連続して増加し、この10年で最高値の7,008人を記録した。関係内の構成比も90.8%とついに9割を越えた。次いで多いのが「ファッションビジネス」の486人で、「和洋裁」との合計は97.1%に達する。

■ 文化・教養関係 / 「外国語」が首位陥落

文化・教養関係は都内専門学校生が最も多い分野で、全分野中の30.7%を占める。全国統計の21.5%(2位)より9.2ポイントも高く、東京独特の傾向と言える。最近の推移も好調で、3年連続して増加し42,909人になった。

内訳を見ると全11系統中9系統がプラス成長。全系統のなかで学生数が5千人以上の系統は「デザイン」8,018人、「外国語」7,243人、「音楽」6,989人の3つである。このうち「外国語」は、前年まで11年連続増と極めて好調だったが、今年は12年ぶりに335人(4.4ポイント)減少した。これにより2018年から続いた系統内1位を「デザイン」に譲ることになった。もともと全国統計の系統内順位(「デザイン」「法律・行政」「動物」が上位、「外国語」は6位)と比べて東京の「外国語」は学生数が多いが、それはインバウンドビジネスの隆盛や外国人留学生の増加、グローバル化に伴う語学熱の高まりなどの影響が、首都東京では顕著に現れるからだろう。そのぶん変化も受けやすく、今年度の「外国語」は全国・東京とも前年比マイナスだが、全国の1.2ポイント減に対し、東京は4.4ポイント減と下降幅が大きい。コロナ禍の影響が今後さらに現れると予測できるなかで、「外国語」の推移が注目される。

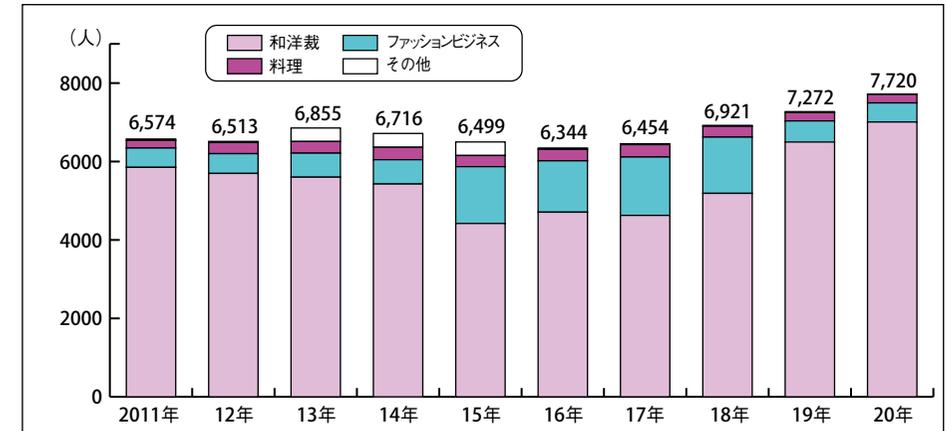
「外国語」以外に前年よりダウンしたのは「その他」で4,553人から3,890人に。「その他」を除く学生数4位以下は、「演劇・映画」「動物」「スポーツ」「通訳・ガイド」「法律・行政」「美術」「写真」の順で、501人の「写真」以外はすべて2千人から3千人の規模である。

都内専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政/文化・教養)

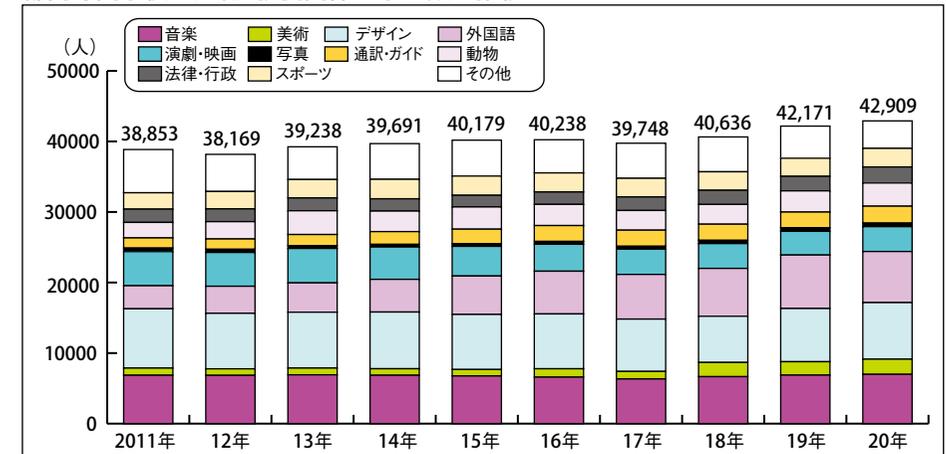
服飾・家政関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
和洋裁	5,852	5,697	5,601	5,427	4,421	4,709	4,627	5,189	6,498	7,008
ファッションビジネス	493	504	612	619	1,448	1,309	1,488	1,433	537	486
料理	195	283	298	318	285	292	316	278	215	218
その他	34	29	344	352	345	34	23	21	22	8
計	6,574	6,513	6,855	6,716	6,499	6,344	6,454	6,921	7,272	7,720

文化・教養関係	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
音楽	6,857	6,845	6,921	6,856	6,758	6,590	6,334	6,661	6,877	6,989
美術	1,018	924	955	928	916	1,192	1,068	2,012	1,902	2,149
デザイン	8,401	7,871	7,919	8,035	7,807	7,767	7,418	6,549	7,540	8,018
外国語	3,270	3,834	4,154	4,635	5,442	6,056	6,330	6,782	7,578	7,243
演劇・映画	4,833	4,787	4,881	4,583	4,205	3,821	3,583	3,518	3,359	3,523
写真	504	453	410	374	373	404	407	462	495	501
通訳・ガイド	1,441	1,461	1,566	1,808	2,061	2,246	2,281	2,284	2,239	2,399
動物	2,197	2,455	3,368	2,911	3,150	3,001	2,792	2,800	3,002	3,284
法律・行政	1,883	1,810	1,817	1,742	1,654	1,761	1,924	2,009	2,063	2,276
スポーツ	2,321	2,467	2,614	2,761	2,727	2,701	2,638	2,622	2,563	2,637
その他	6,128	5,262	4,633	5,058	5,086	4,699	4,973	4,937	4,553	3,890
計	38,853	38,169	39,238	39,691	40,179	40,238	39,748	40,636	42,171	42,909

都内専門学校の服飾・家政関係の学生数の推移



都内専門学校の文化・教養関係の学生数の推移



都内高等専修学校の現状

41校に2,701人が学ぶ

東京都内に開設する高等専修学校（専修学校高等課程）はすべて私立である。学校数は2校増加して41校。生徒数は2,701人で、1校あたり65.9人の生徒が在籍していることになる。高等専修学校の特色のひとつはきめ細やかな指導が行いやすい少人数教育にあるが、全国平均の1校あたり84.3人と比較すると、特に都内はコンパクト化が進んでいるようだ。

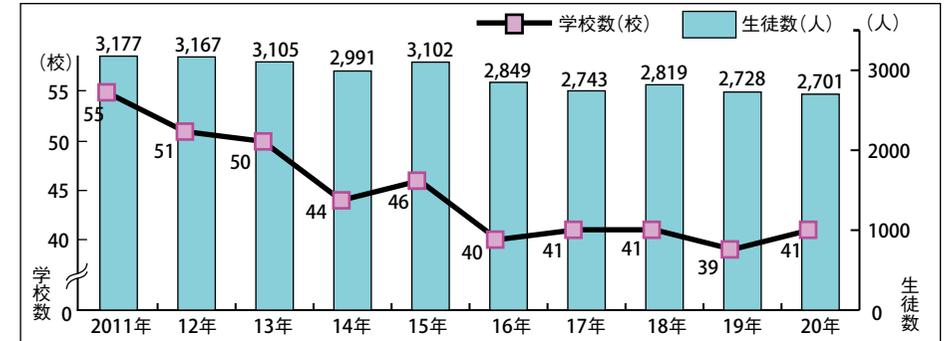
衛生、文化・教養、医療分野がメイン

東京には2020年現在、工業、医療、衛生、服飾・家政、文化・教養の5分野が開校している。生徒数が最も多いのは衛生分野の1,286人で、全生徒数の47.6%と半数近くに達している。続いて文化・教養の767人、医療の541人が多く、これら上位3関係の合計は96.0%（2,594人）に達する。今年度の傾向としては昨年に引き続き文化・教養が増加したことだが、いずれにせよこの3つが永らく高等専修学校の主力分野であることに変わりない。

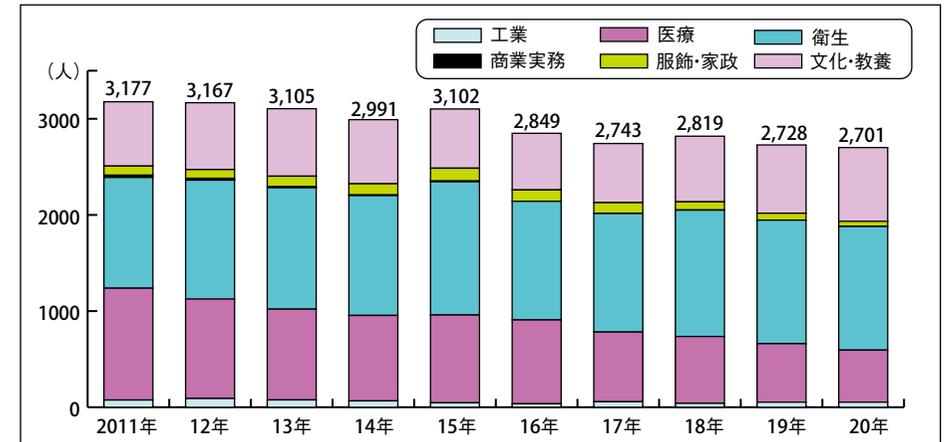
衛生分野の設置科には調理師科、理容科、美容科、製菓衛生師科、食物科などがあり、国家資格が必要な専門職が多いことが特色だ。また医療分野のほとんどは准看護師養成の学科で、国が正看護師を推進していることから生徒数は緩やかな減少傾向にあるが、それでも毎年一定数を確保しており根強いニーズがうかがえる。中学新卒の場合、早くから「この職業に就きたい」という目的意識の強い生徒が特に両分野を選ぶと思われる。その一方で生徒の中には高校中退者や社会人の学び直しも含まれていると見られ、早期の職業スキル獲得から再チャレンジ、ジョブチェンジまで高等専修学校の幅広い役割がわかる部分である。文化・教養は美術科やデザイン科、芸術科、演劇・音楽科、スポーツ科などと幅広く、普通高校より「興味のあることを深く学びたい」という生徒の大きな選択肢になっている。

若者の選択肢を広げ可能性を伸ばすために、教育行政においても高等専修学校の充実のための施策に力を入れており、学校の質保証・向上のための情報公開の取り組みや、学年の縛りのない単位制学科の制度化などが実現している。後期中等教育機関の中で存在感を放つ高等専修学校の行方に注目したい。

都内高等専修学校の学校数・生徒数の推移



都内高等専修学校の生徒数の推移(分野別)



都内高等専修学校の生徒数(分野・系統別)

	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
工業計	75	91	76	66	46	36	57	41	53	53
電気・電子	24	32	25	31	22	17	28	0	0	0
情報処理	0	0	0	35	24	19	29	41	53	53
その他	51	59	51	0	0	0	0	0	0	0
医療計	1,163	1,035	944	889	913	872	725	695	608	541
看護	0	119	120	0	0	0	0	0	0	0
准看護	1,140	891	808	872	894	846	703	677	590	527
はり・きゅう・あんま	23	25	16	17	19	26	22	18	18	14
衛生計	1,152	1,236	1,263	1,246	1,386	1,234	1,233	1,314	1,285	1,286
調理	691	787	850	887	903	842	847	874	820	811
理容	82	82	69	34	144	63	58	57	54	62
美容	202	181	176	176	173	167	175	233	291	315
製菓・製パン	177	186	168	149	166	162	153	150	120	98
商業実務計	23	19	11	7	8	0	0	1	0	0
情報	17	13	6	5	0	0	0	0	0	0
その他	6	6	5	2	8	0	0	1	0	0
服飾・家政計	95	91	109	116	133	118	113	85	72	54
家政	52	55	2	4	4	5	2	4	0	0
和洋裁	43	36	107	112	129	113	111	81	72	54
文化・教養計	669	695	702	667	616	589	615	683	710	767
音楽	0	0	0	4	22	56	95	152	188	214
美術	4	3	2	2	15	38	49	58	50	54
デザイン	0	0	0	0	0	1	6	18	28	33
演劇・映画	213	237	247	9	0	0	9	41	69	76
その他	452	455	453	652	579	494	456	414	375	390
総計	3,177	3,167	3,105	2,991	3,102	2,849	2,743	2,819	2,728	2,701

都内各種学校の現状

■ 157 校に 22,912 名が学ぶ

2020年現在、東京都内に開設する各種学校は157校・284課程。学校数が1校、課程が7つ増加した。生徒数は22,912名で、前年から3,452人の激減と今年度は大きな動きが見られた。これにより1校あたりの生徒数も169人から146人に減少した。なお、他県では各種学校として認可されることもある自動車学校(教習所)は、東京都では管轄外となっている。

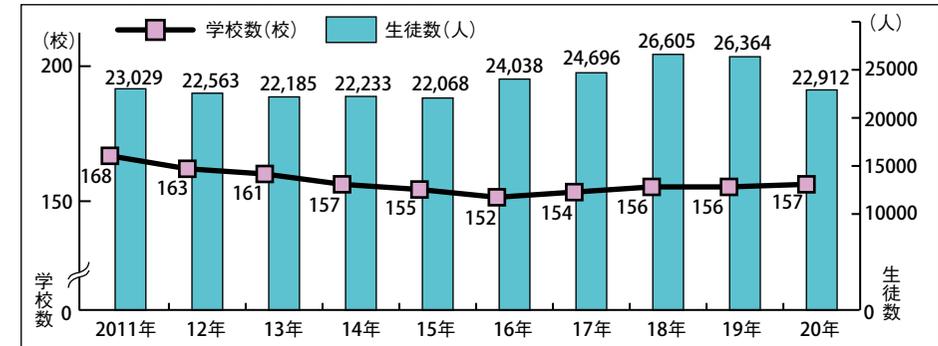
■ 日本語学校を含む文化・教養の「その他」が激減

分野別の在籍者が最も多いのは「外国人学校」で15,240人。前年まで6年連続の増加だったが、今年度は340人減少した。それでも全分野の占有率は66.5%になる。今年度は全体の生徒数が大幅に減ったことにより6割を超えた。「外国人学校」は各種学校のみにある課程で、外国籍の児童・生徒を対象とするインターナショナルスクールなどを指しており、在留外国人数の増加傾向とほぼ比例する形で増えてきたが、ここでもコロナ禍による影響が現れ始めたと言える。

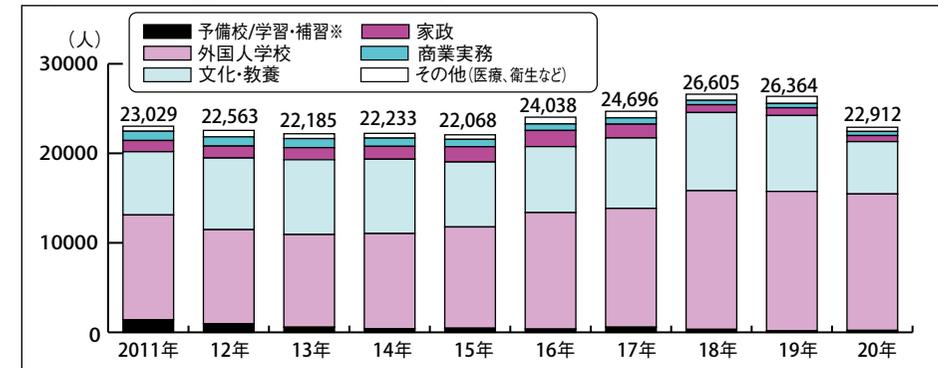
「外国人学校」に次いで多いのは、文化・教養の「その他」で、ここには日本語学校が含まれる。各種学校認可の日本語学校で学ぶのは外国人留学生である。その生徒数は前年から減少していたが、今年度は2,267人減、率にして30.1ポイントもダウンして7,533人から5,266人になった。周知の通り、日本語学校の今年度の入学者は、コロナ禍による来日制限で前半はほぼストップ状態。10月から徐々に解除されたものの、例年通りの回復にはほど遠い状態である。今年度、都内各種学校の生徒数が大幅に減少したのも、日本語学校の窮状が大きく反映しており、コロナ禍の収束がまだ不透明な以上、今後も懸念材料となるといえる。

他に生徒数が多いのは、家政関係の「料理」678人、商業実務関係(珠算、経理・簿記)の458人、文化・教養関係の「デザイン」246人、「学習・補習」218人、文化・教養関係の「音楽」217人、医療関係の「はり・きゅう・あんま」186人。全19系統中16系統が減少し、増えたのは「学習・補習」の52人増、医療関係の「その他」3人増である。

都内各種学校の学校数・生徒数の推移



都内各種学校の生徒数の推移(分野別)



都内各種学校の生徒数(分野別)

	2011年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年
予備校/学習・補習※	1,402	973	574	391	462	365	575	334	166	218
外国人学校	11,714	10,500	10,351	10,645	11,314	13,014	13,273	15,493	15,580	15,240
文化・教養	7,063	8,000	8,362	8,309	7,252	7,371	7,867	8,729	8,478	5,851
家政	1,255	1,337	1,352	1,435	1,712	1,805	1,541	872	866	678
商業実務	1,034	1,032	1,010	921	820	728	710	489	481	458
その他	561	721	536	532	508	755	730	688	793	467
計	23,029	22,563	22,185	22,233	22,068	24,038	24,696	26,605	26,364	22,912

都内各種学校の学科系統別生徒数(2020年度)

		課程数	前年増減	生徒数	前年増減
工業関係		1	0	32	-7
農業関係		2	1	60	-47
医療関係	看護	1	-1	118	-4
	はり・きゅう・あんま	2	0	186	-12
	その他	2	0	71	3
衛生関係		1	0	0	0
商業実務関係(珠算、経理・簿記)		9	0	458	-23
家政関係	和洋裁	0	-2	0	-27
文化・教養関係	料理	15	-2	678	-161
	音楽	4	0	217	-5
	美術	3	0	57	-6
	デザイン	2	0	246	-64
	外国語	3	0	30	-216
	演劇・映画	2	0	2	-3
	スポーツ	3	2	33	-66
各種学校のみにある課程	その他(日本語学校など)	113	10	5,266	-2,267
	学習・補習	5	2	218	52
	外国人学校	116	0	15,240	-340
	その他	0	-3	0	-259

※2019年～は「学習・補習」のみ

都内各種学校の現状(区市別)

■ 23 区内に 87%の生徒が在籍

東京都内に 157 校ある各種学校は 23 区 13 市町に設置されている。前年との比較では足立区で 1 校増えた。都内で 10 校以上の各種学校が開設するのは新宿区 (18 校)、北区 (15 校)、渋谷区 (14 校)、世田谷区 (10 校) の 4 地域である。在籍者 22,912 人のうち 19,941 人、87.0%が 23 区内で学んでおり、そのうち新宿区が 4,122 人で最も多い。なお、3 区 5 市町の 10 校は 2020 年度の在籍者がゼロとなっている。

教員総数は 3,644 人で前年より 78 人増加。うち本務教員が 2,144 人、兼務教員が 1,500 人で、本務教員が前年から 52 人プラス、兼務教員が 26 人プラスといずれも増加した。

都内の各種学校数・在籍者数・入学者数・教員数(2020年度)

	学校数	前年度	前年増減	在籍者数	前年度	前年増減	本務教員数	兼務教員数
千代田区	7	7	0	1,027	1,115	-88	54	115
中央区	3	3	0	379	533	-154	48	38
港区	6	6	0	1,026	1,095	-69	154	5
新宿区	18	18	0	4,122	4,990	-868	219	411
文京区	8	8	0	1,029	1,367	-338	56	174
台東区	3	3	0	75	80	-5	4	0
墨田区	5	5	0	398	527	-129	28	27
江東区	5	5	0	1,719	1,860	-141	169	31
品川区	1	1	0	0	0	0	0	0
目黒区	3	3	0	64	63	1	3	11
大田区	6	6	0	431	596	-165	43	42
世田谷区	10	10	0	2,505	2,477	28	273	58
渋谷区	14	14	0	1,442	1,755	-313	178	89
中野区	5	5	0	177	272	-95	10	43
杉並区	2	2	0	43	47	-4	7	3
豊島区	9	9	0	939	1,205	-266	95	78
北区	15	15	0	2,339	2,340	-1	179	26
荒川区	3	3	0	1,064	1,535	-471	143	28
板橋区	4	4	0	337	439	-102	42	19
練馬区	1	1	0	0	0	0	0	0
足立区	7	6	1	296	308	-12	35	54
葛飾区	2	2	0	0	0	0	0	0
江戸川区	2	2	0	529	692	-163	24	72
八王子市	1	1	0	2	11	-9	4	2
立川市	3	3	0	143	178	-35	15	9
武蔵野市	1	1	0	0	0	0	0	0
三鷹市	1	1	0	8	7	1	4	13
青梅市	1	1	0	0	0	0	0	1
調布市	1	1	0	1,531	1,567	-36	202	0
町田市	2	2	0	103	110	-7	16	7
小金井市	1	1	0	0	0	0	1	0
小平市	1	1	0	597	628	-31	75	91
日野市	1	1	0	23	24	-1	1	1
国立市	2	2	0	0	0	0	0	0
東久留米市	2	2	0	564	543	21	62	52
瑞穂町	1	1	0	0	0	0	0	0
計	157	156	1	22,912	26,364	-3,452	2,144	1,500

(注)学校の設置されていない市・郡部・島部を除く。

調査研究事業部 「在籍調査」等から

[資料] 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
調査研究事業部

第Ⅲ部

- 在籍調査
回収率／専門課程 75.8% 高等課程 73.2%
一般課程 63.6% 各種学校 77.5%
 - 令和 2 年 3 月専門課程卒業生の就職状況調査
回収率／ 72.6%
 - 専門課程留学生在籍調査
回収率／ 69.8%
 - 学生・生徒納付金調査
回収率／専門課程 72.4% 高等課程 53.7%
一般課程 59.1% 各種学校 71.6%
 - 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価の実施に関する調査
回収率／ 64.9%
 - 企業内実習に関する調査
回収率／ 70.5%
- [以上、令和 2 年 6 月実施]
- 令和 3 年 3 月専門課程就職希望者内定状況調査
回収率／令和 2 年 10 月末実施 60.4%
令和 2 年 12 月末実施 61.5%
令和 3 年 2 月末実施 63.8%

【専門課程編】入学者の状況(1)

【専門課程編】入学者の状況(1)

■ 昼間部入学者の54.4%が都内に居住

2020年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者のうち、高校および高等専修学校新卒者について出身校を所在地別に分けると、多い順に東京34.9%、埼玉18.0%、神奈川13.3%、千葉12.5%の1都4県になる。これら首都圏の学校からの出身者の合計は78.7%で、8割近くに達する。関東圏を基準にすると、茨城・栃木・群馬を加えた84.6%が遠距離も含めて通学可能なエリアの出身で、その他の地方出身者は15.3%の割合になる。

居住地別に見ると、東京54.4%、埼玉16.8%、神奈川12.5%、千葉11.0%の順で前年と変わらない。昼間部は高校新卒の割合が高いので、出身校所在地の東京の割合を「都内の高校から都内の専門学校に進学した者」として居住地から引くと19.5%、約2割が進学を機に東京外から転居してきたことになる。茨城・栃木・群馬から通学する者は2.7%、「その他」は2.6%である。

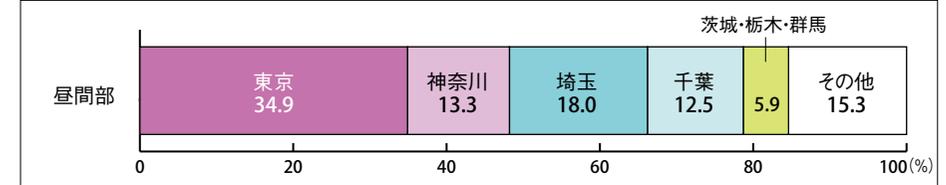
■ 昼間部の留学生構成比が2年連続減少

昼間部の入学者の学歴は、占有率の順に高校新卒67.4%、留学生15.1%、高校既卒7.9%、大学・短大等卒業者6.4%となる。コロナ禍による入国制限で特に懸念される留学生は2年連続の減少になったものの、下げ幅は前年より1.1ポイント減に過ぎず、「急落」とまでは言えない。これはむしろコロナ禍より前に始まった、ベトナムやネパールなど特定の国に対する入国審査厳格化の影響によるものだろう。コロナ禍の影響は、日本語学校の2020年度の入学者が高等教育機関に進学する来年度以降から顕在化するものと見られる。高校新卒、高校既卒の割合は前者が0.1、後者が0.2ポイントの増でほぼ前年と変わらず、大学・短大等卒が0.5ポイント上昇した。男女別では高校新卒と大学・短大等卒の占める割合が、男子に比べて女子のほうが高い。

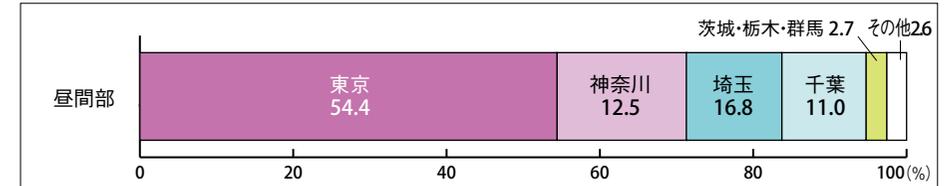
夜間部では大学・短大等卒業者の占有率が最も高く、今年は2.0ポイント上昇して45.0%に。男女別では男子(47.2%)が多く、大学・短大等の中退者を加えると52.3%と5割を超える。

入学者のうち一定期間職業経験がある者は、やはり昼間部以外が多く、通信制59.0%、夜間部49.3%、単位制25.7%の順になっている。

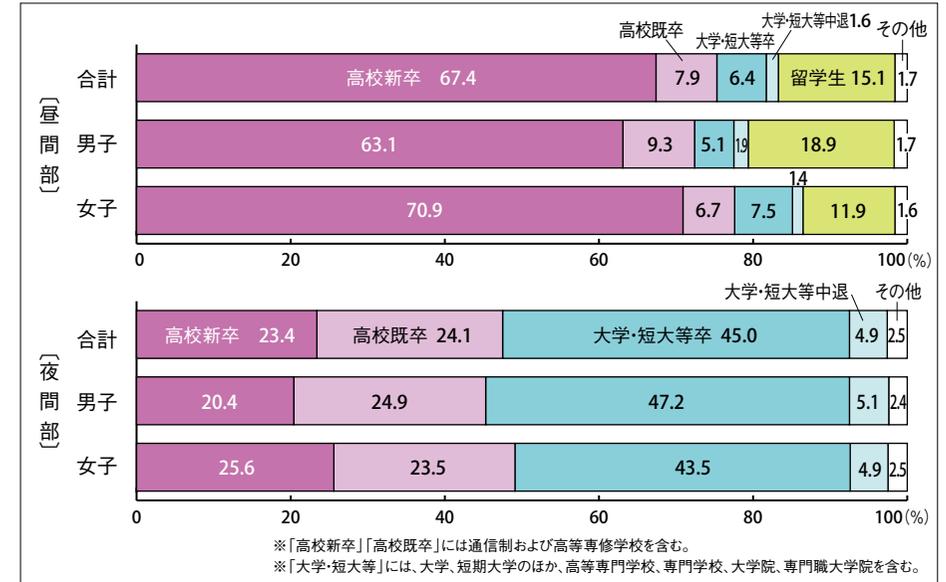
2020年4月入学者の出身校所在地別構成比



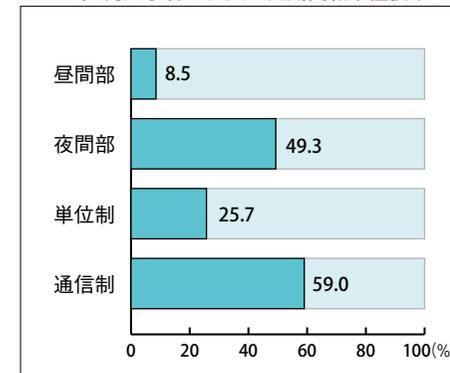
2020年4月入学者の居住地別構成比



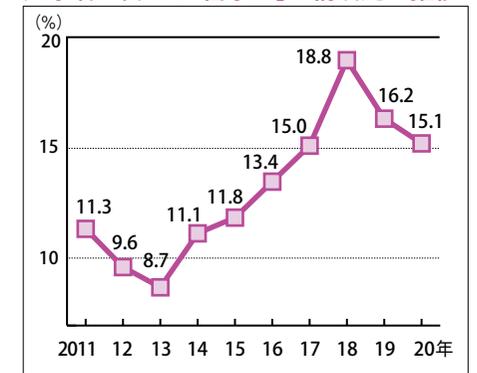
2020年4月入学者の学歴別構成比



2020年4月入学者のうち、一定期間職業経験ある者



入学者に占める「留学生」の構成比の推移



【専門課程編】入学者の状況(2)

■ 商業実務では外国人留学生在が4割以上

2020年4月に都内の専門学校昼間部に入学した者を学歴別に見ると、高校新卒が7割を超えているのは、衛生関係の76.3%と文化・教養の70.2%。6割を超えているのは、工業(68.9%)、医療(67.2%)、農業(62.3%)の3関係である。6割未満でも服飾・家政(59.1%)と教育・社会福祉(58.0%)は近似値だが、商業実務(49.1%)のみ5割を切っている。商業実務の高校新卒が他関係より少ないのは外国人留学生在が多いため、その占有率は44.4%。高校新卒と合計すると93.5%に上る。今年度はコロナ禍による留学生への影響はまだ現れていないが、今後は高校新卒の割合が急上昇するかもしれない。

高校新卒(高等専修学校新卒を含む)に限って出身校所在地を分野別に見ると、東京の学校出身者が最も多いのは教育・社会福祉の57.4%。以下、医療(39.2%)、工業(35.1%)、衛生(34.3%)、文化・教養(31.9%)までの5関係が3割を超えている。文化・教養を除く上位4関係は、いずれも国家資格が必要な職業分野であることが特色だ。最も低いのは農業の24.5%である。

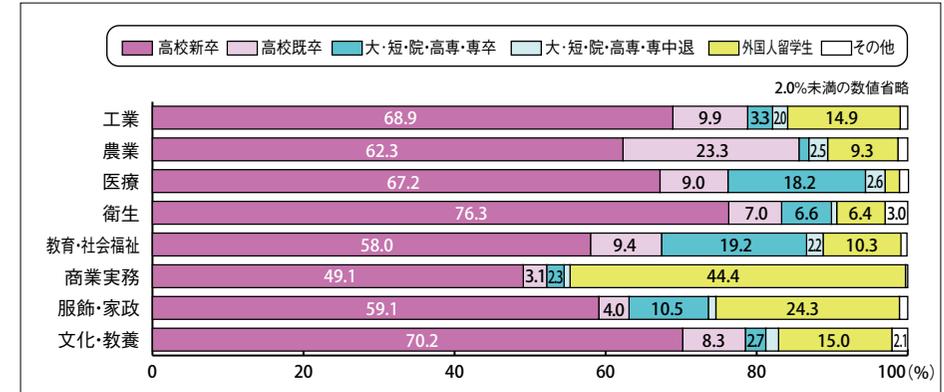
■ 「社会福祉」の4人に3人が大学等からの入学者

高校新卒者の割合が多い上位3系統は、順に「動物」(文化・教養)、「臨床検査、診療放射線、臨床工学」(医療)、「スポーツ」(文化・教養)。なかでも「動物」は92.6%に上っている。例年ほぼ上位3位に入っていた「理容・美容」(衛生)は、今年度は85.5%で、87.9%の4位「柔道整復」に次ぐ5位となっている。

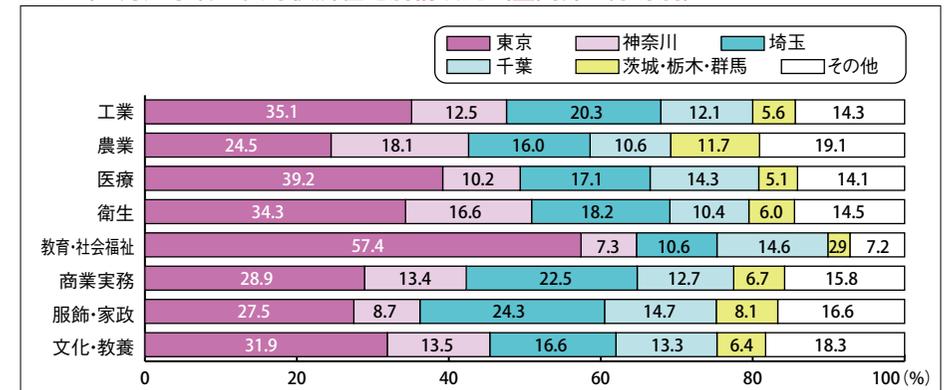
大卒等入学者が多い系統は、「社会福祉」(教育・社会福祉)、社会福祉の「その他」、「はり・きゅう、あんまマッサージ、指圧」(医療)。占有率はどの順位でも前年より10ポイント以上高いが、特に1位の「社会福祉」は48.4%(前年2位)から76.4%と急伸している。昼間部と夜間部合計の数字ではあるが、「社会福祉」の学生の4人に3人強が大学等卒業者ということになる。

首都圏以外の国内出身者が多いのは、「アニメ、声優、ゲーム」(文化・教養)、「音楽、演劇、映画、放送」(文化・教養)、衛生の「その他」で、文化・教養が相変わらず強い。全国とは異なり東京では文化・教養の学生数が最も多いのは、地方出身者の「東京指向」の高さにも支えられている。

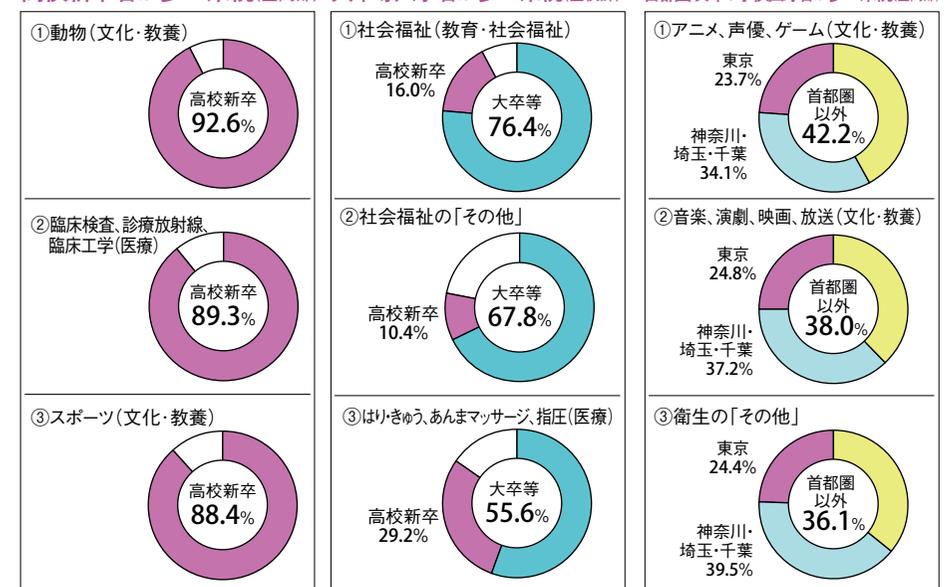
2020年4月入学者の学歴別構成比(昼間部・分野別)



2020年4月入学者の出身校所在地別構成比(昼間部・分野別) ※高校および高等専修学校新卒のみ



高校新卒者が多い系統(昼間部) 大卒等入学者が多い系統(昼夜計) 首都圏以外の学校出身者が多い系統(昼間部)



※「高校」には、高等専修学校を含む。 ※「大卒等」には、大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専門職大学院、専門学校の卒業生及び中退者を含む。
※「首都圏」は、1都3県(東京、神奈川、埼玉、千葉)の合計。

【専門課程編】卒業者の状況(1)

■ 卒業者の就職率は 74.6%

2019年4月から2020年3月までの間に、都内の専門学校(昼間部)を卒業して就職した者の割合は74.6%。前年より0.7ポイント減少した。男女別に見ると、男子73.5%、女子75.3%で、女子の就職率が男子を1.8ポイント上回っている。

進学率は3年ぶりに下降し、9.6%から8.7%に縮小した。前年は1割を超えていた男子も1.7ポイント下がって9.2%に。女子は0.4ポイントの微減である。進学先は専門学校が約6割、大学が約3割を占めている。

就職率、進学率ともに下がったのは、「その他」が1.1ポイント増加したため、特に男子(11.5%)は「その他」が1割を超えている。

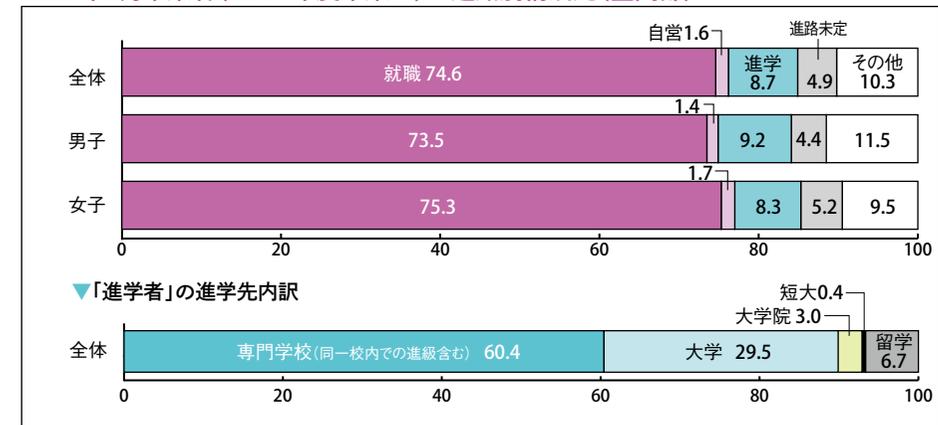
■ 専門職、資格職の系統が就職率好調

都内の専門学校(昼間部)卒業生の進路を系統別に見ると、就職者の構成比が9割を超えたのは8系統。上位5系統は順に「バイオテクノロジー、その他」96.1%、「看護」95.2%、「理学療法、作業療法」92.0%、「理容、美容」91.8%、「動物」91.5%となる。このうち「バイオテクノロジー、その他」「看護」「動物」の3系統は前年に引き続き5位以内をキープ。「理学療法、作業療法」は6.7ポイント伸びて前年の14位から3位に浮上した。「理容、美容」は9位から4位である。

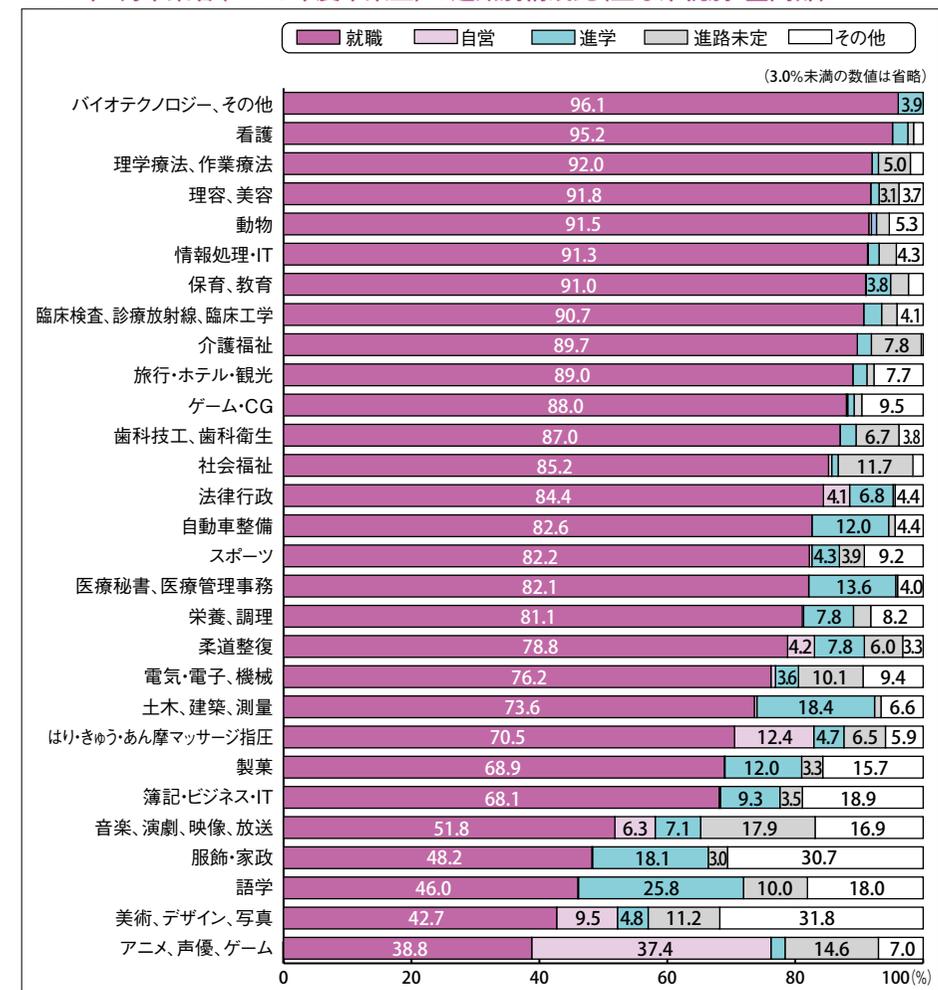
この上位5系統から今年度の傾向を見ると、看護師、理学療法士、美容師など国家資格系の系統が中心と言える。1位の「バイオテクノロジー、その他」には就職に直結する国家資格はないが、高度な専門職と見なすことができよう。また5位の「動物」は、2019年の法改正にともない新しい国家資格として「愛玩動物看護師」が創設され、2022年の施行前に就職した者も一定の条件のもとで受験、取得することができる。6位から10位の系統にも「保育、教育」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「介護福祉」の資格系が入っていることを見ると、2020年3月の卒業生には手堅い専門職での就職を目指す傾向が強いと言えるようだ。

進学者の割合が1割を超えているのは、「語学」「土木、建築、測量」「服飾・家政」「医療秘書、医療管理事務」「自動車整備」「製菓」の6系統。なかでも「語学」は25.8%を占め、4人に1人が進学している。「語学」以外は、同一校内での進級を含む専門学校への進学がほとんどだと思われる。

2020年3月卒業生(2019年度卒業生)の進路別構成比(昼間部)



2020年3月卒業生(2019年度卒業生)の進路別構成比(主な系統別・昼間部)



【専門課程編】卒業生の状況(2)

■ コロナ禍により就職活動の出足が鈍る

2021年4月に就職を希望する学生のうち、2021年2月末までの内定率は76.3%。関連分野職種への内定率は94.6%である。事業所が都内にある内定率は69.8%で、卒業生の7割近くが都内で働いている。

就職活動の開始時期は「4月以前」が36.9%、「5月」が12.9%で、合計すると約5割(49.8%)を占める。ここ数年は開始時期の早期化が進んできたが、前年の合計63.5%に比べると13.7ポイント低く、「4月以前」が6.2ポイント、「5月」が7.5ポイント下落している。これは明らかにコロナ禍の影響によるもので、首都圏が第1波の緊急事態宣言中にあったこの時期は、面接スタイルの検討や採用計画の見直しにより、採用活動を一時ストップする企業が相次いだ。学生は早めに動きだそうとしてもできなかったのである。1人あたりの平均訪問企業数は「1~3社」が最も多く56.6%である。

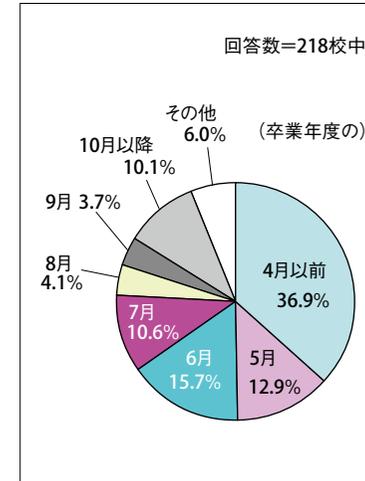
■ 2月末までの内定率は衛生、工業が高水準

分野別就職内定率を2021年2月末で見ると、内定率の高い順に衛生関係89.2%、工業関係84.5%、教育・社会福祉関係82.0%、農業関係81.0%になり、この4関係が8割を超えている。特に上位3関係は資格職の多い職業分野で、コロナ禍を背景にする経済の不安定感に比較的左右されにくいと言える。なお医療関係(66.6%)は国家資格の取得が内定の条件となることが多いため、受験前の2月末までの内定率は6割前後が通例である。

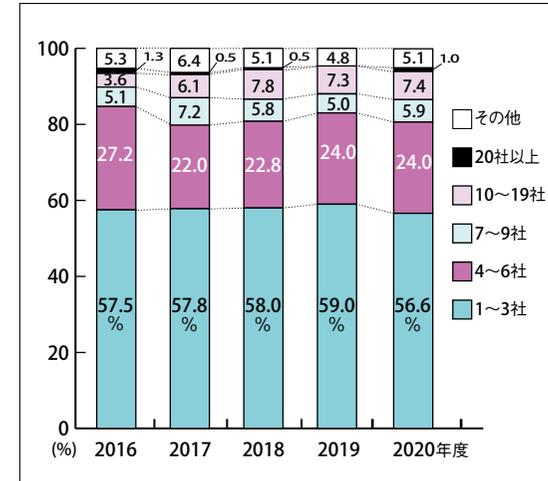
一方で商業実務、服飾・家政、文化・教養関係の関連就職先は、販売やサービス、エンタテインメントといった、いわゆる「BtoC」形態の業種も多いため、各市場の不透明感を受けていずれも前年同月より下降している。下降幅は商業実務が9.7ポイント、服飾・家政が13.6ポイント、文化・教養関係が3.2ポイントで、なかでも服飾・家政関係の下降率が大きいのは、アパレル業界が急速に冷え込み、かつ外国人留学生の割合が比較的多いことが要因と考えられる。

修業年限別の内定率を高い順に並べると、2021年2月末時点で4年制学科84.5%、1年制学科80.9%、2年制学科77.8%、3年制学科67.1%。関連分野職種への内定率は、1年制学科(96.2%)が最も高い。

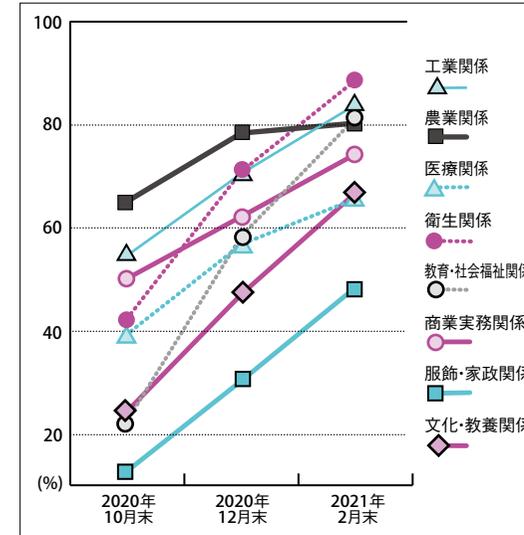
就職活動平均開始時期 (2020年度)



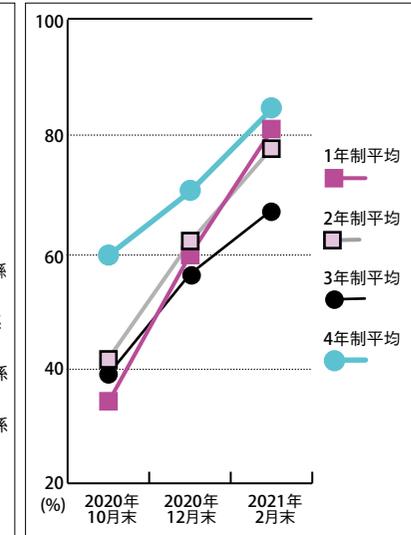
1人あたりの平均訪問企業数



分野別就職内定率の推移 (2020年度)



修業年限別就職内定率の推移 (2020年度)



	2020年10月末	2020年12月末	2021年2月末	関連分野職種への内定率	事業所が都内にある内定率
工業関係	55.8%	71.4%	84.5%	92.3%	66.3%
農業関係	66.1%	79.1%	81.0%	91.9%	67.7%
医療関係	40.8%	57.9%	66.6%	97.8%	60.9%
衛生関係	43.8%	71.8%	89.2%	98.2%	75.0%
教育・社会福祉関係	24.3%	59.5%	82.0%	95.2%	72.6%
商業実務関係	51.4%	63.2%	75.1%	93.2%	71.7%
服飾・家政関係	14.7%	31.9%	49.7%	98.7%	54.6%
文化・教養関係	26.1%	48.4%	67.7%	90.6%	71.9%
全体	41.4%	61.0%	76.3%	94.6%	69.8%

	2020年10月末	2020年12月末	2021年2月末	関連分野職種への内定率
1年制	34.0%	59.4%	80.9%	96.2%
2年制	41.5%	61.6%	77.8%	94.3%
3年制	38.8%	56.1%	67.1%	95.2%
4年制	59.3%	70.3%	84.5%	95.4%
全体	41.4%	61.0%	76.3%	94.6%

※国家資格試験の発表時期などの関係から、分野・学科によっては就職内定時期が4月になる場合がある。

【専門課程編】留学生の状況

■ 全国の留学生総数が「30万人」を切る (JASSO 統計)

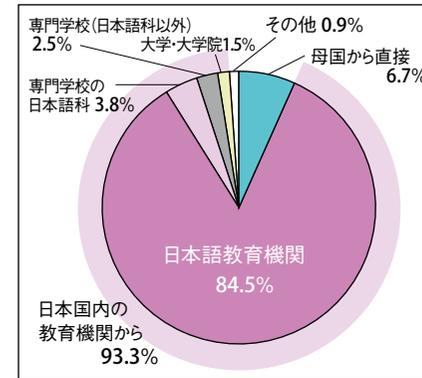
日本学生支援機構 (JASSO) が公表している 2020 年 5 月 1 日現在の外国人留学生数は 279,597 人。前年から 32,617 人、率にして 10.4 ポイントの減少で、長く目標値に掲げて法務省統計では 2017 年末に、JASSO 統計では 2019 年度について達成した「30 万人」を一転、割ってしまった。これは明らかにコロナ禍による入国制限が響いた結果で、在学段階別に見ると日本語教育機関の 27.4 ポイントダウン (22,997 人減) が突出するが、高等教育機関では大学が 10.9 ポイント (9,776 人減)、高等専門学校が 16.4 ポイント (83 人減) 下降した。留学生数の少ない高等専門学校 (423 人) は別にして、海外から最初に留学生を受け入れる日本語教育機関、母国の大学から直接留学する者も多い大学が直撃を受けた形だ。専門学校の場合は、日本語教育機関から入学するルートが中心になるため、今年度は 1.0 ポイント (754 人増) ながら調査学種のなかで唯一前年より増加した。留学生が多い順に並べると、大学 (学部) 79,826 人、専門学校 79,598 人、日本語教育機関 60,814 人、大学院 53,056 人となり、前年から日本語教育機関と専門学校が入れ替わった。さらに専門学校は大学にもわずかに 228 人に迫っているが、日本語教育機関の状況が遅れて専門学校に波及することは間違いないため、今後の推移が懸念される。

■ 留学生の在籍分野は「商業実務」が 3 割

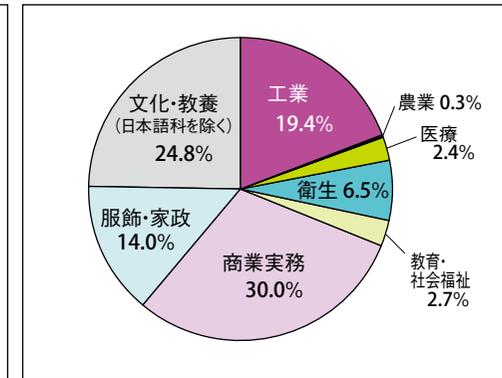
調査研究事業部の調査によると、2020 年 4 月に専門学校に入学した留学生の経路は、日本の日本語教育機関が 84.5% で 8 割を上回っている。在籍分野で最も多いのは商業実務の 30.0%。以下、文化・教養の 24.8%、工業の 19.4% と続く。前年比では商業が 2.6 ポイント伸びて 3 割になったが、文化・教養は 1.2 ポイント、工業が 5.6 ポイントそれぞれ減少した。

入学者に占める留学生の割合が多い学科系統では、昨年初めて 10 位内に登場した「介護福祉」が今年度も 4 位から 3 位に上昇。日本で就労ができる在留資格「介護」の創設による追い風が続いている。出身国・地域別では中国、ベトナム、韓国がトップ 3。母国での最終学歴は、高校既卒 51.7%、大学卒 25.1% となっている。

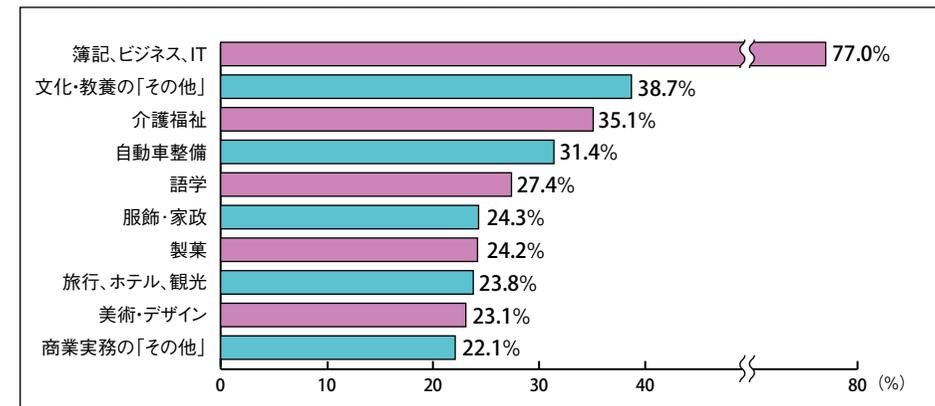
2020年4月入学留学生の入学経路



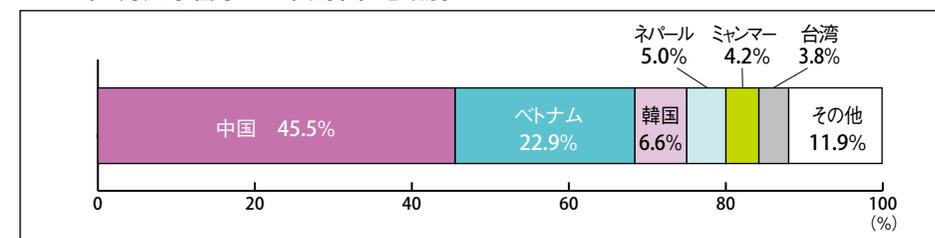
留学生の在籍分野別内訳 (2020年度)



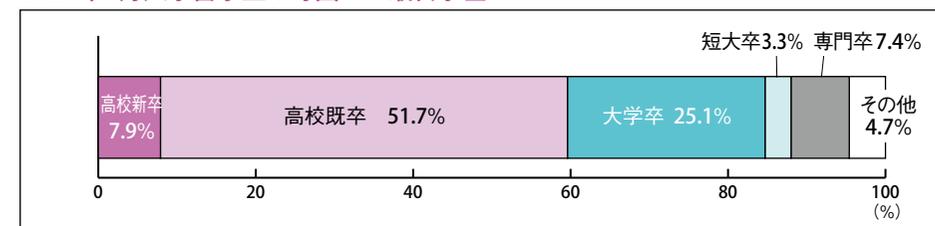
2020年4月入学者に占める留学生の割合が多い主な学科系統 (日本語学科を除く)



2020年4月入学留学生の出身国・地域別



2020年4月入学留学生の母国での最終学歴



【高等課程編】入学者の状況

【高等課程編】入学者の状況

■ 入学者の出身校は首都圏が9割超

2020年4月に、都内の高等専修学校（昼間部）に入学した者を出身校所在地別に分けると、東京に出身校がある者は67.3%（23区内外合計）。神奈川、埼玉、千葉を含めると92.5%、9割以上が首都圏から進学している。居住地別で見ると入学者の73.5%が東京に住んでいるので、67.3%を差し引いた6.2%が東京以外から来たことになる。高等専修学校の入学者は中学新卒の15歳が中心なので、実家から通学可能な学校を選ぶ傾向が強いが、この数字を見ると進学のため東京に転居などをした者も一定数いると推測される。

■ 理容・美容と医療には高校卒業者も入学

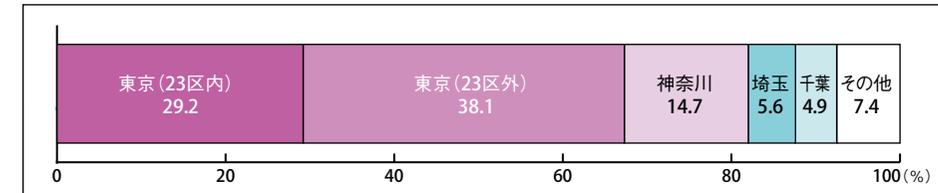
昼間部の入学者の学歴は、「中学卒業後すぐ」が74.7%で7割を超えており、中学生の進路の1つとして高等専修学校が定着していることがわかる。

昼間部の5分野6系統のうち、工業と服飾・家政は「中学卒業後すぐ」の中学新卒が100%を占めている。9割を超えているのは調理・製菓と文化・教養で、順に98.8%、98.5%とほぼ100%に近い。

一方、独自の学歴構成を示すのが、理容・美容と医療の2系統である。この2系統のみ「高校新卒」が登場するが、特に理容・美容は高校新卒の割合が14.4%と高く、「高校既卒」と合計すると2割（21.6%）を超える。そのぶん「中学新卒」の割合が76.8%まで下がっている。高校を卒業すれば専門学校の入学資格もあるが、それでも高等専修学校を選ぶのは3年制の養成課程や、きめ細かな少人数教育といった高等専修学校の特色を魅力に感じているのだろうか。医療では「高校既卒」が70.3%と最も多く、「その他」18.1%、「高校新卒」6.5%、「高校中退」3.9%、最後は「一旦就職」の順で、「中学卒業後すぐ」はゼロである。これは医療分野の大半が「准看護師」の養成学科であるため、再チャレンジや転職に有利な資格取得を目指す者にとって、看護職がいかに魅力的な職業かがわかる。今後、コロナ禍による医療現場の逼迫や、看護職の大変さが報道・周知されたことが、志望者のマインドにどう影響するか注目される。

年齢別構成比では、昼間部は「15歳」（70.3%）を筆頭に、「19歳」までの20歳未満が78.5%を占める。逆に夜間部は20歳以上が78.9%と逆転する。

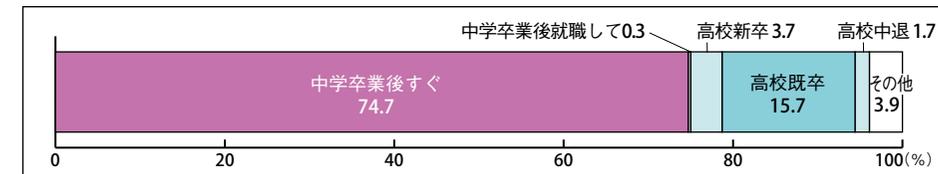
2020年4月入学者の出身校所在地別構成比（昼間部）



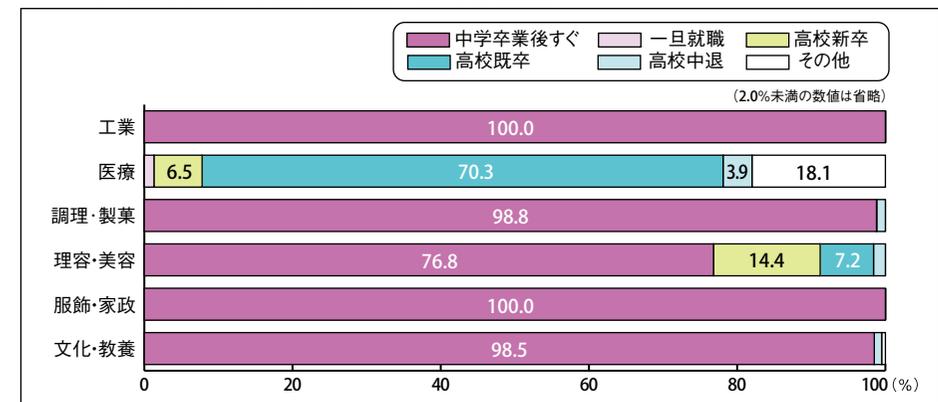
2020年4月入学者の居住地別構成比（昼間部）



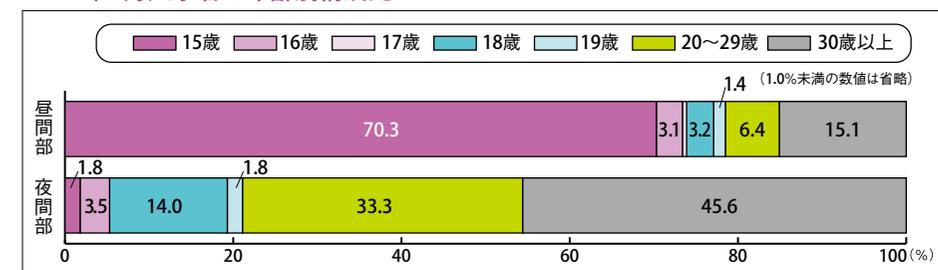
2020年4月入学者の学歴（昼間部）



2020年4月入学者の学歴（昼間部・分野系統別）



2020年4月入学者の年齢別構成比



【高等課程編】卒業者の状況

工業、調理、理容・美容に男子が多い

2020年3月に都内の高等専修学校を卒業した者（昼間部）の男女別構成比は男子が45.1%、女子が54.9%で、女子が男子を1割近く上回っている。

分野別では工業が男子100%、服飾・家政が女子90.0%と分野特性による男女差がくっきり。これ以外の4分野のうち、医療と文化・教養では女子が、調理と理容・美容では男子の割合が高い。医療分野が主に養成するのは准看護師で、調理師を目指すのは男子が多いので、ここにも分野特性が表れている。理容・美容は昨年度女子が高かったが、今年度は男子65.2%と逆転。文化・教養は2年連続して女子(52.9%)が上回っている。

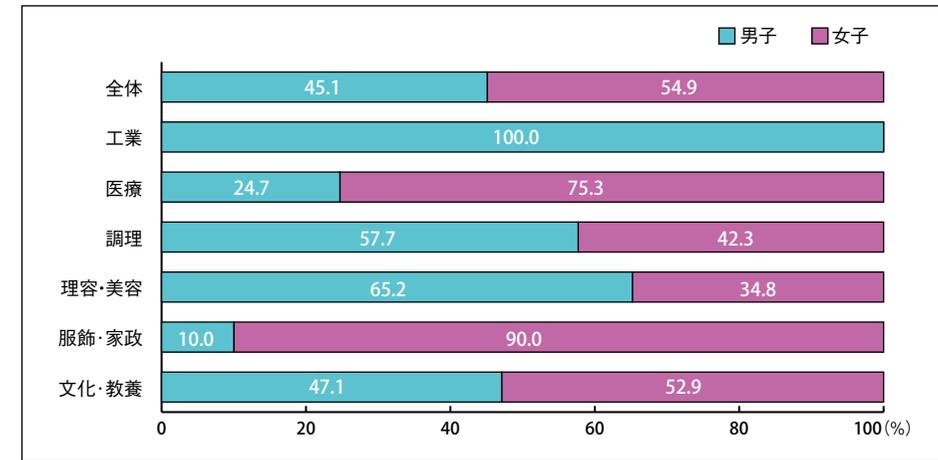
卒業者の進学率が4割に

2020年3月卒業生（昼間部）の進路は、就職が51.6%、進学が40.0%で、就職を選ぶ者が過半数である。ただし今年度は進学が2.1ポイント上昇して4割に達している。逆に就職率は1.1ポイント下降した。ちなみに2020年3月時点の全国の高校新卒の就職率は10年ぶりに減少して98.1%（就職希望者における割合）。前年同月より0.1ポイントの減少になっている。

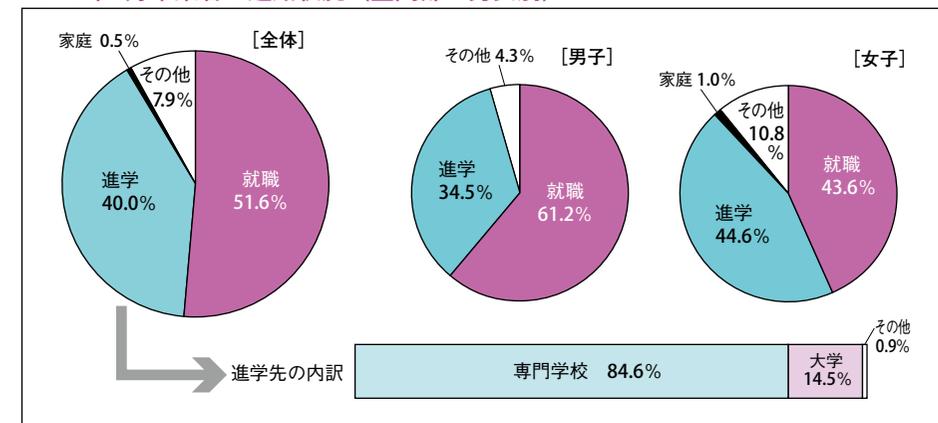
男女別では、男子の就職率が2年ぶりに好転して61.2%(2.6ポイント増)になったのに対し、女子は5.1ポイント減の43.6%に。これにより男子と女子の差は2割近くに開き、男子の就職志向の高さが鮮明になった。ただし進学率は男女とも上昇。特に男子は就職率が上がったにも関わらず、女子より伸び率が高い。これは「その他」が10.3%から4.3%に減少したため、コロナ禍の不安定な経済状況を踏まえ、しっかりと進路を決定しなければ、という意志、ないしは危機感が高まったせいかもしれない。進学先内訳では専門学校が84.6%と最も多く、大学が14.5%である。

2020年3月卒業生の進路別構成比では、就職率が最も高いのが理容・美容の100%。以下、調理57.7%、医療50.0%、文化・教養43.9%と続く。前年に比べて調理が医療を上回った。逆に進学率が高いのは服飾・家政の90.0%、工業の75.0%で、両分野とも前年より2割前後上昇して突出した。分野特性から、さらに高度な資格の取得やスキルアップを目指して専門学校に進むと見られる。

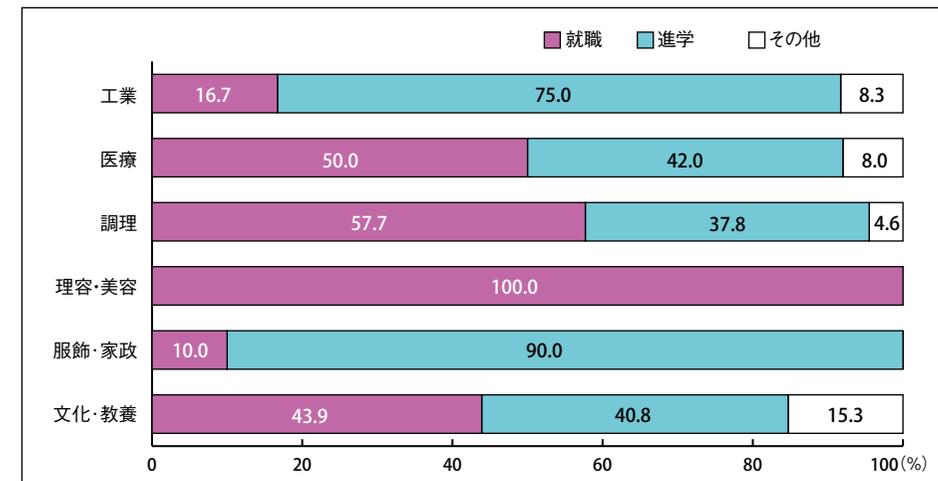
2020年3月卒業者の男女別構成比（昼間部・分野別）



2020年3月卒業者の進路状況（昼間部・男女別）



2020年3月卒業者の進路別構成比（昼間部・分野別）



【各種学校編】入学者・卒業者の状況

■ 20歳未満が約7割

2020年に都内の各種学校に入学した者の年齢層で、最も多いのは「15～19歳」の38.4%。以下、「15歳未満」が31.1%、「20～29歳」が17.2%と続く。現時点の成人年齢である20歳を基準にすると、19歳以下の未成年者の合計は69.5%でほぼ7割だ。これを昼間・夜間部別に見ると、昼間部の未成年者は64.9%、夜間部では78.1%になる。未成年者の多くは塾や予備校など「受験・補習」の各種学校に通っていると見られるので、現役生が放課後に通える夜間部の比率が高いのだろう。昼間部と夜間部の差が最も大きいのが「20～29歳」で、昼間部の割合(24.1%)が夜間部(4.0%)より6倍も高い。浪人生のほか、スキルアップや有利な就職などさまざまな意図で若者に活用されている。

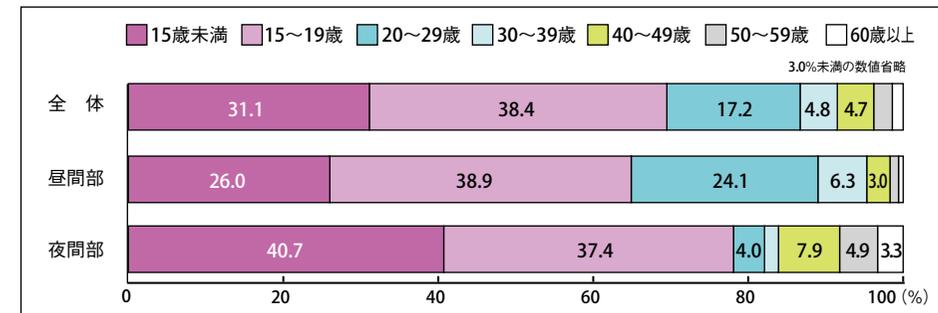
■ 日本語学校から進学する者の6割は専門学校に

2019年度の間外国人学校を卒業した者の進路状況を見ると、最も多いのは「帰国または海外で進学等」の49.5%。構成比が3年ぶりに上昇して5割に迫っているのはやはりコロナ禍の影響だろう。日本国内で進学、就職する者の合計は49.2%で、わずか0.3ポイントながら「日本を出る者の割合」が「日本に留まる者の割合」を上回った。ただし「日本国内で就職」は前年より全体で4.2ポイント上昇し、男女別でも2割を超えている。また男女別では「帰国または海外で進学等」を選ぶ女子が52.3%で、男子を6.5ポイント上回っている。

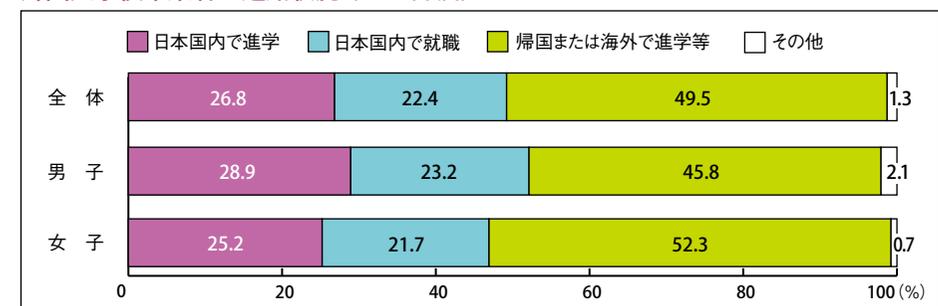
日本語学校入学者の出身国・地域のベスト3は、2番手の「その他」(23.4%)を除くと、中国(41.8%)、ベトナム(14.7%)、台湾(10.4%)、韓国(7.6%)の順で、今年度は台湾と韓国の順位が逆転。台湾は調査開始以来、初めて1割を超えた。続く5位には昨年のタイに替わってマレーシアが入っている。

2020年3月に日本語学校を卒業した者で、日本国内で進学または就職した者は79.2%。これを100%として計算し直すと、日本に留まった者のうち90.4%、9割以上が進学したことになる。さらに進学先のみで割合を算出すると、進学者のうち58.5%、6割近くが専門学校である。日本語学校の卒業者の進路は専門学校がメインとわかるが、それだけにコロナ禍により激減している日本語学校の入学者が卒業を迎えた時、実数がどこまで落ち込むのか懸念される。

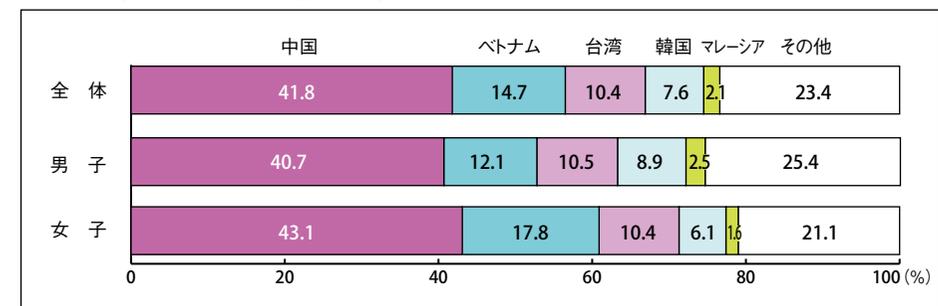
2020年4月～5月入学者の年齢別内訳 (外国人学校、日本語学校を除く)



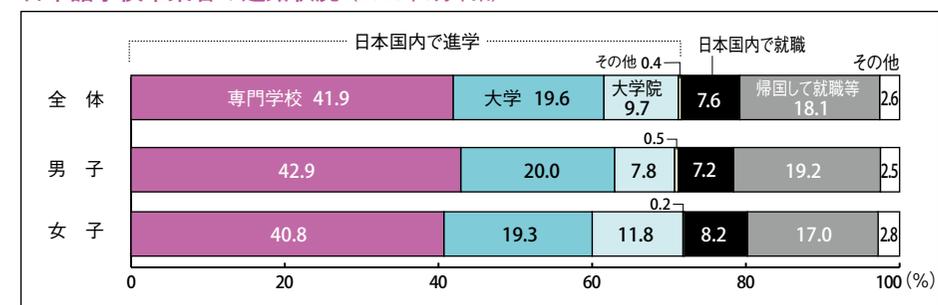
外国人学校卒業者の進路状況 (2019年度間)



日本語学校入学者の出身国・地域内訳 (2019年10月と2020年4月入学者の合計)



日本語学校卒業者の進路状況 (2020年3月卒業)



都内の専修学校・各種学校の学納金

都内の専修学校・各種学校の学納金

専門課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

分野	学科区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
工業関係	土木、建築、測量	193	676	52	280	31	1,232	1,352	790
		109	306	17	91	20	543	590	400
	自動車整備	192	454	260	253	61	1,221	1,450	840
		200	250	219	58	107	834	(1校)	
	情報処理、IT	169	602	131	286	27	1,214	1,653	300
		83	323	112	93	15	626	709	460
	電気・電子、機械、その他	227	602	93	246	52	1,219	1,500	970
	180	582	189	117	102	1,170	1,750	709	
	ゲーム、CG	193	636	156	370	9	1,364	1,419	1,070
	その他	230	728	95	301	73	1,427	1,653	980
		50	320	-	50	40	460	(1校)	
農業関係	バイオテクノロジー、その他	169	541	244	275	19	1,249	1,362	880
		50	620	410	198	-	1,278	(1校)	
医療関係	看護	178	679	37	131	61	1,086	1,880	460
		250	480	-	-	-	730	(1校)	
	臨床検査、診療放射線、臨床工学	253	731	238	150	68	1,439	1,650	1,130
		220	428	220	213	19	1,099	1,151	1,047
	理学療法、作業療法	347	945	172	249	61	1,773	2,012	1,400
		314	700	155	254	20	1,444	1,700	1,075
	柔道整復	288	979	85	152	21	1,525	1,859	1,100
		221	924	84	149	17	1,396	1,840	1,050
	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧	398	1,086	48	185	23	1,739	2,570	1,100
		392	1,029	58	205	26	1,710	2,570	1,050
	歯科技工、歯科衛生	224	676	189	33	68	1,190	1,750	770
		167	545	128	31	46	916	1,200	755
	その他	181	969	53	126	187	1,515	2,430	997
		75	949	80	92	186	1,381	1,538	1,224
衛生関係	栄養、調理	181	604	346	192	80	1,404	1,840	730
		150	300	233	100	24	807	1,086	528
	製菓	210	681	558	194	114	1,756	2,975	1,130
		-	-	-	-	-	-	-	-
	理容、美容	117	557	205	197	226	1,302	2,025	850
	125	330	152	160	399	1,166	1,417	945	
	その他	125	622	280	273	175	1,475	1,700	1,060
教育・社会福祉関係	保育、教育	148	661	55	163	46	1,073	1,951	500
		173	476	23	127	67	867	1,080	710
	介護福祉	138	637	89	126	37	1,027	1,250	660
		-	-	-	-	-	-	-	-
	社会福祉	108	892	102	45	113	1,260	1,450	960
	130	554	120	80	62	946	1,230	661	
	その他	137	591	127	74	58	987	1,880	580
		150	820	270	80	60	1,380	1,530	1,230
商業実務関係	簿記、ビジネス、IT	169	624	65	148	31	1,037	1,380	620
		80	620	30	50	60	840	(1校)	
	旅行、ホテル、観光	134	811	76	193	32	1,246	1,598	700
		58	569	11	102	36	776	840	677
	医療秘書、医療管理事務	98	714	110	159	54	1,135	1,270	990
	50	360	41	31	62	544	(1校)		
	その他	114	712	135	139	97	1,196	1,450	720
		-	-	-	-	-	-	-	-
服飾・家政関係	服飾・家政	197	624	32	174	101	1,128	1,480	380
		84	258	11	42	93	487	560	328
	語学	131	888	8	137	21	1,184	1,620	750
		50	420	-	60	2	532	(1校)	
文化・教養関係	美術、デザイン、写真	161	708	112	186	24	1,191	1,580	627
		121	405	55	70	28	679	810	600
	音楽、演劇、映画、放送	175	729	116	350	6	1,376	1,560	1,000
		200	440	128	150	-	918	(1校)	
	法律行政	179	617	31	128	94	1,050	1,200	570
		80	620	30	50	60	840	(1校)	
	スポーツ	143	698	77	196	91	1,204	1,520	600
		100	500	-	-	160	760	(1校)	
	動物	188	616	182	275	56	1,318	1,526	1,100
		-	-	-	-	-	-	-	-
	アニメ、声優、ゲーム	160	713	84	299	6	1,261	1,419	750
		-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	142	708	68	197	54	1,170	1,598	703
	-	648	-	151	-	799	(1校)		
日本語科	87	693	34	55	23	891	1,473	680	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均		179	693	121	199	62	1,255	2,975	300
		168	562	81	112	56	980	2,570	328

高等課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
工業関係	-	596	-	100	-	696	(1校)		
	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係	246	467	98	113	42	966	1,950	654	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
衛生関係	調理	136	487	187	148	-	957	1,152	696
		167	367	235	105	3	877	1,086	750
	製菓	-	-	-	-	-	-	-	-
		180	330	340	180	143	1,173	1,178	1,170
	130	423	196	162	61	972	1,152	742	
	50	432	228	93	599	1,402	(1校)		
服飾・家政関係	133	454	-	115	71	773	1,115	634	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化・教養関係	140	562	67	202	17	987	1,110	846	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
総平均	151	487	108	149	35	930	1,950	634	
	156	360	279	135	148	1,079	1,402	750	

一般課程平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額
服飾・家政関係	60	360	-	40	47	507	513	502
	98	1,222	3	-	2	1,325	3,530	500
文化・教養関係(予備校)	20	248	42	-	-	310	(1校)	
	-	-	-	-	-	-	-	-
総平均	98	1,222	3	-	2	1,325	3,530	500
	31	280	30	11	14	366	513	310

各種学校平均額 (上段)昼間部 (下段)夜間部 (単位:千円)

区分	入学金	授業料	実習費	設備費	その他	合計	最高額	最低額	
医療関係	375	665	303	213	-	1,555	1,780	1,200	
	600	760	120	300	-	1,780	(1校)		
商業実務関係	8	-	-	-	199	207	341	102	
	-	-	-	-	-	-	-	-	
服飾・家政関係	-	-	-	-	-	-	-	-	
	4	84	-	-	-	88	91	85	
文化・教養関係	予備校等	85	1,251	-	-	-	1,336	3,085	735
		20	415	-	-	-	435	(1校)	
	その他	61	418	32	64	48	624	1,840	27
		38	46	-	4	2	90	400	14
	日本語学校	(午前)	56	636	12	32	767	1,547	294
		(午後)	59	647	12	33	784	1,547	294
	(全日)	64	675	15	65	853	1,185	700	
外国人学校	262	1,206	21	176	180	1,845	4,140	21	
総平均	66	616	22	41	38	783	3,085	27	
	67	134	9	24	1	235	1,780	14	

※総平均の「昼」は「外国人学校」を除く。

注：各科目ごとの平均値を集計しているため、横の合計は一致しない。金額表示は千円以下四捨五入。

専修学校の情報公開・評価の実施状況

■ 情報公開を行う学校が8割を超える

専修学校では「情報公開」と「自己点検自己評価」が義務化、「学校関係者評価」が努力義務化されている。さらに大学では必須の「第三者評価」が専門学校でも推奨されている。ここではこれら4つの実施状況をまとめた。

まず情報公開は今年度、81.4%が実施。前年から3.7ポイント増加し、ついに8割を突破した。「これから行う予定」も含めると95.4%に上る。実施校のうち文部科学省が定めたガイドラインに沿って実施した学校は34.4%である。公開方法を紙とWeb媒体に分けると、学校ホームページでの公開が76.5%で、ファイルや冊子、広報誌などの紙媒体(合計38.7%)を2倍近く上回っている。

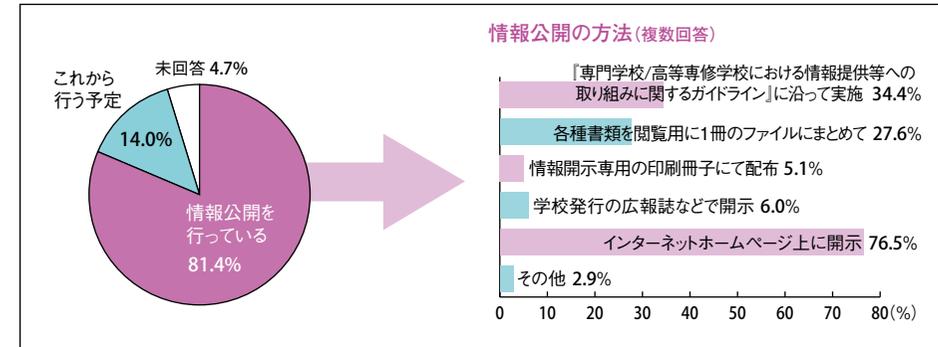
自己点検自己評価の実施校は前年より4.8ポイント伸びて76.5%。評価方法では、文部科学省のガイドラインや私立専門学校等評価研究機構のマニュアルに沿って進めている学校を合わせると87.2%と大半だが、「学校独自の評価基準と方法」という回答も24.7%ある。この設問は複数回答ができるので完全にオリジナルではなく、ガイドラインやマニュアルに加えて自校なりの項目を設けてカスタマイズしていると思われる。公開方法ではWebが73.3%と最も多く、紙媒体(合計31.8%)を通して公開する学校は年々減少している。

■ 学校関係者評価を実施する学校が過半数に

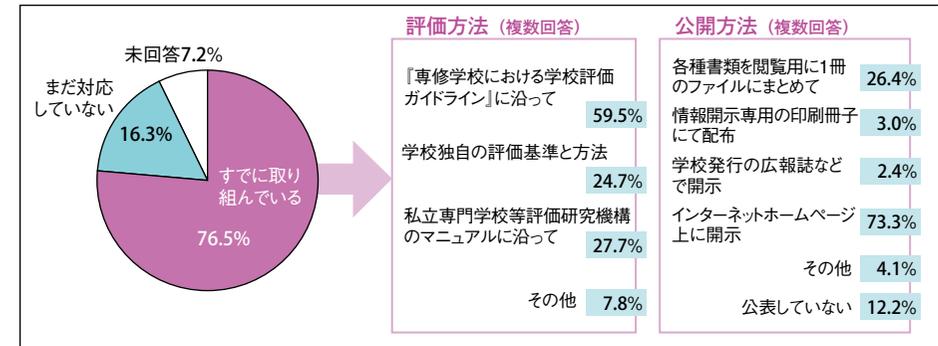
学校関係者評価をすでに実施しているのは51.4%。前年より11.8ポイントの大幅上昇で、実施校が5割を超えたのは初めてである。学校関係者評価は努力義務ではあるが、文部科学大臣が認定する職業実践専門課程とキャリア形成促進プログラムでは認定要件の1つなので、実質「義務」であることが大きいと思われる。評価委員は有識者(42.5%)が最も多く、次いで地域関係者(19.9%)、業界関係者(15.0%)。前年比では地域関係者が2倍近く増えている。評価の効果では「教育の質向上に役立った」が77.4%と最も多い。

一方、第三者評価の推進は振るわず、「すでに実施した」学校は10.6%に過ぎない。65.4%が「当面受ける予定はない」と回答し、その理由として57.3%が「第三者評価を実施できる体制が準備できない」と回答している。また義務ではないことから「実施の必要性を感じない」という回答も28.1%と約3割に上る。

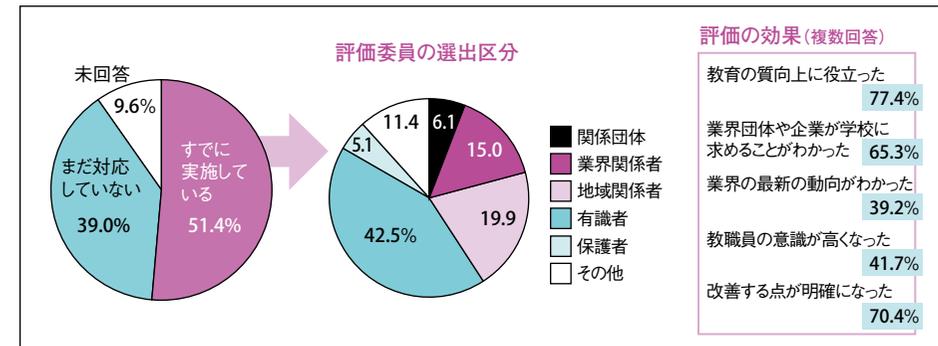
情報公開について



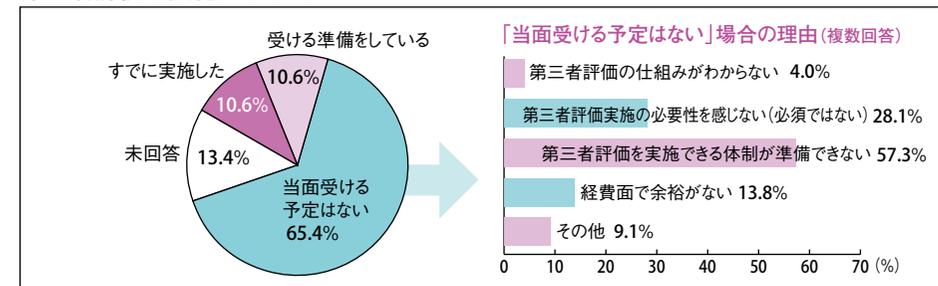
自己点検自己評価の実施について



学校関係者評価の実施について



第三者評価の実施について



専修学校における企業内実習実施状況

■ 2年制・4年制学科の実施率が9割以上

職業教育を核とする専門学校では「企業内実習」が重視されており、職業実践専門課程でも「企業等と連携した実習等の実施」が認定要件の1つに定められている。ここでは企業内実習の実施状況についての調査結果をまとめた。

修業年限別に「実施していない」割合を差し引いた「実施率」は、最も長い4年制学科が97.1%とトップ。次いで2年制学科90.7%、3年制学科88.0%となる。修業年限が最も短い1年制学科(72.9%)が4位だが、必ずしも修業年限の長い順ではなく、今年度は2年制の実施率が3年制学科を上回っている。学年別の実施率は最終学年がやはり高く、特に3年制学科では8割を超える。なお企業内実習は学年をまたがり複数回行われる場合もあるので、1年制を除き合計は100%ではない。

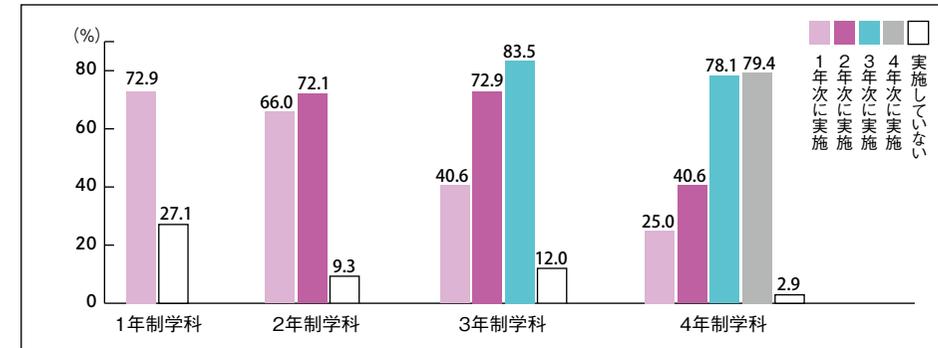
企業内実習に費やす平均時間数は修業年限が長いほど多く、1年制から順に104→210→465→557時間となる。ただし総授業時間数に占める割合では3年制が17.2%で最も高い。実施率も含めて最も企業内実習に熱心なのは3年制という結果だ。専門学校に多い2年制は、授業の10.7%を企業内実習に充てている。

■ 実施率100%の系統は資格職系が中心

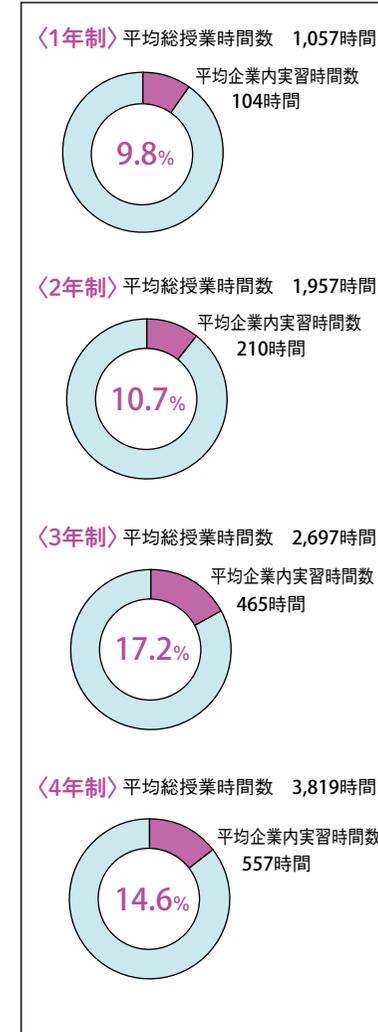
分野系統別の実施率で100%に達しているのは、「自動車整備」「工業『その他』」「バイオテクノロジー、その他」「臨床検査、診療放射線、臨床工学」「理学療法、作業療法」「医療『その他』」「社会福祉」「動物」の8系統。ほとんどが企業内実習(臨地・臨床実習)をほぼ義務付けられる医療・福祉などの国家資格系で、ここに同じく国家資格の「看護」「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」「柔道整復」などが入っていないのは、回答校により企業内実習に対する解釈の違いがあると思われる。ただし「看護」は今年度、「コロナ禍により学外施設(病院・施設)での実習受入れが中止になった」「学内でのシミュレーション実習で代替するケースが出ている」などの記述回答が見られたことから、実態も100%に届いていないと推測される。

一方、実施率の低い順から並べると、「法律行政」「文化教養『その他』」「美術、デザイン、写真」「アニメ、声優、ゲーム」「語学」「音楽、演劇、映像、放送」の6系統が5割に届いていない(「はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧」を除く)。

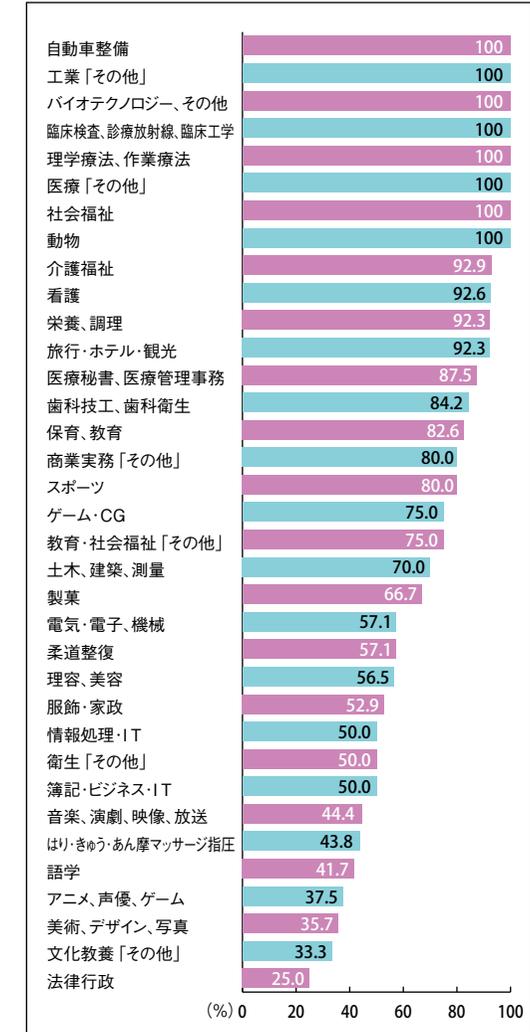
学年別実施学校数の割合



修業年限別平均実施時間の割合



分野系統別実施率(専門課程のみ)



令和2年度 専修学校教育白書

発行日 令和3年3月31日

発行人 山中 祥弘（会長）

編集人 坂本 歩（調査研究事業部長）

発行所 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-1 石山ビル

TEL03-3378-9601 FAX03-3378-9625

URL <https://tsk.or.jp>

E.mail info@tsk.or.jp
